



Green Buildings Promotion Forum  
グリーン建築推進フォーラム (GBF-IBEC)

---

## 第 11 回シンポジウム

# これからの工務店経営 SDGsガイドライン及び実践例の紹介

---

## <講演資料>

令和2年2月12日（水）

建築会館ホール

主 催

**IBEC** 一般財団法人  
建築環境・省エネルギー機構  
Institute for Building Environment and Energy Conservation

共 催

 一般財団法人 **日本建築センター**  
The Building Center of Japan

 一般社団法人  
**JBN・全国工務店協会**

 一般社団法人  
**日本サステナブル建築協会**  
Japan Sustainable Building Consortium





# プログラム（目次）

司会：東北大学名誉教授、グリーン建築推進フォーラム実行委員会委員長		よしの ひろし 吉野 博氏
(公財)自然エネルギー財団 シニアマネージャー (気候変動)、グリーン建築推進フォーラム実行委員会幹事		にしだ ゆうこ 西田 裕子氏 (資料ページ)
13:30~13:40 (10分)	<b>開会の挨拶</b> (一財)建築環境・省エネルギー機構理事長 東京大学名誉教授、グリーン建築推進フォーラム代表  (一財)日本建築センター専務理事	むらかみ しゅうそう 村上 周三氏  かやま みき 香山 幹氏
13:40~14:05 (25分)	<b>【基調講演1】 木造住宅・建築物の振興とSDGsについて</b>  国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長	とよやま あきら 遠山 明氏 p.1
14:05~14:30 (25分)	<b>【基調講演2】 SDGs時代の企業経営 -特に工務店/住宅産業に留意して-</b>  (前出)	むらかみ しゅうそう 村上 周三氏 p.17
14:30~15:40 (70分)	<b>【主題解説：ガイドラインの解説】</b> 序章：工務店にとってのSDGsとは 1章：工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか 2章：いかにしてSDGsに取り組むか 参考資料	かわくぼ しゅん 川久保 俊氏  おやま たかし 小山 貴史氏  いそべ たかゆき 磯部 孝行氏
15:40~15:50 (10分)	休憩	
15:50~17:20 (90分)	<b>【討論：工務店経営にSDGsをどのように生かすか？】</b>  司会：(前出)  副司会：(前出)  パネリスト：国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室長  パネリスト：(株)エバーフィールド 代表取締役社長  パネリスト：アイ・ホーム(株) 代表取締役  パネリスト：三承工業(株) 代表取締役  パネリスト：(株)北洲 代表取締役社長  パネリスト：(前出)	むらかみ しゅうそう 村上 周三氏  よしの ひろし 吉野 博氏  やどもと しょうご 宿本 尚吾氏  くばら えいじ 久原 英司氏 p.99  たむら かんじ 田村 寛治氏 p.103  にしおか てつひと 西岡 徹人氏 p.109  むらかみ 村上 ひろみ氏 p.117  おやま たかし 小山 貴史氏 p.123
17:20-17:25 (5分)	<b>閉会の挨拶</b>  東京都市大学名誉教授 グリーン建築推進フォーラム広報 WG 主査	ほうがき かずあき 坊垣 和明氏

(プログラムは変更する場合があります。)



## 基調講演 1

演 題：木造住宅・建築物の振興とSDGsについて

ご講演者：



遠山 明 氏

国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長

### 【略歴】

1993年、建設省入省。愛知県、住宅局、都市局、山口県住宅課長、北九州市建築都市局計画部長、国土交通省住宅局建築指導課建築安全調査室長等を経て、現職。



# 木造住宅・建築物の振興とSDGsについて

令和2年2月12日

国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

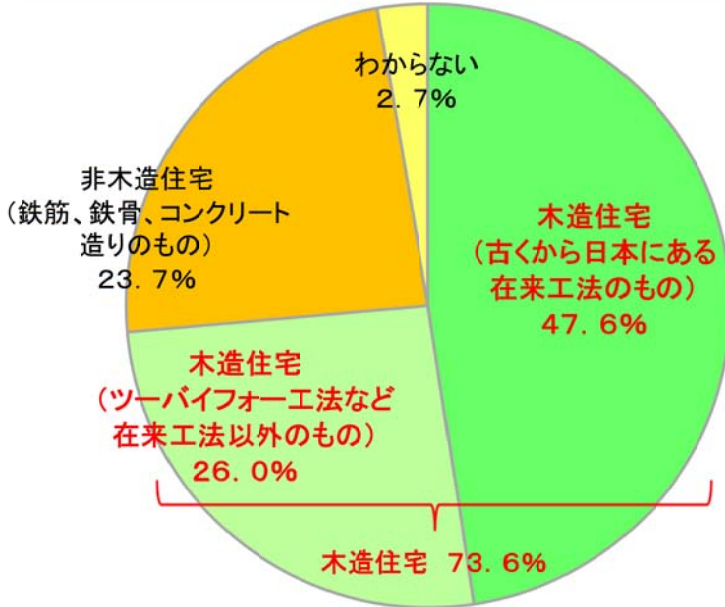
## 木造住宅・建築物とSDGs



# 国民ニーズに応える木造住宅

- 令和元年の世論調査によれば、**4分の3の国民が木造住宅を指向**。
- 住宅**ストック数の約57%**、住宅**ストック面積の約68%**が木造。

質問：新たに住宅を建てたり、買ったりする場合、  
どんな住宅を選びたいか？



(内閣府「森林と生活に関する世論調査」(令和元年))

## 住宅ストックの現状

	総数 A	木造 B	木造率 B/A
住宅数 (万戸)	5,366	3,055	<b>57%</b>

(総務省「H30年 住宅・土地統計調査」)

## 住宅・建築物ストックの現状(面積)

	延べ 床面積 A	木造 B	木造率 (B/A)
住宅 (万㎡)	574,882	392,397	<b>68.3%</b>
非住宅※ (万㎡)	198,653	10,933	<b>5.5%</b>

※公共の非住宅建築物を除く

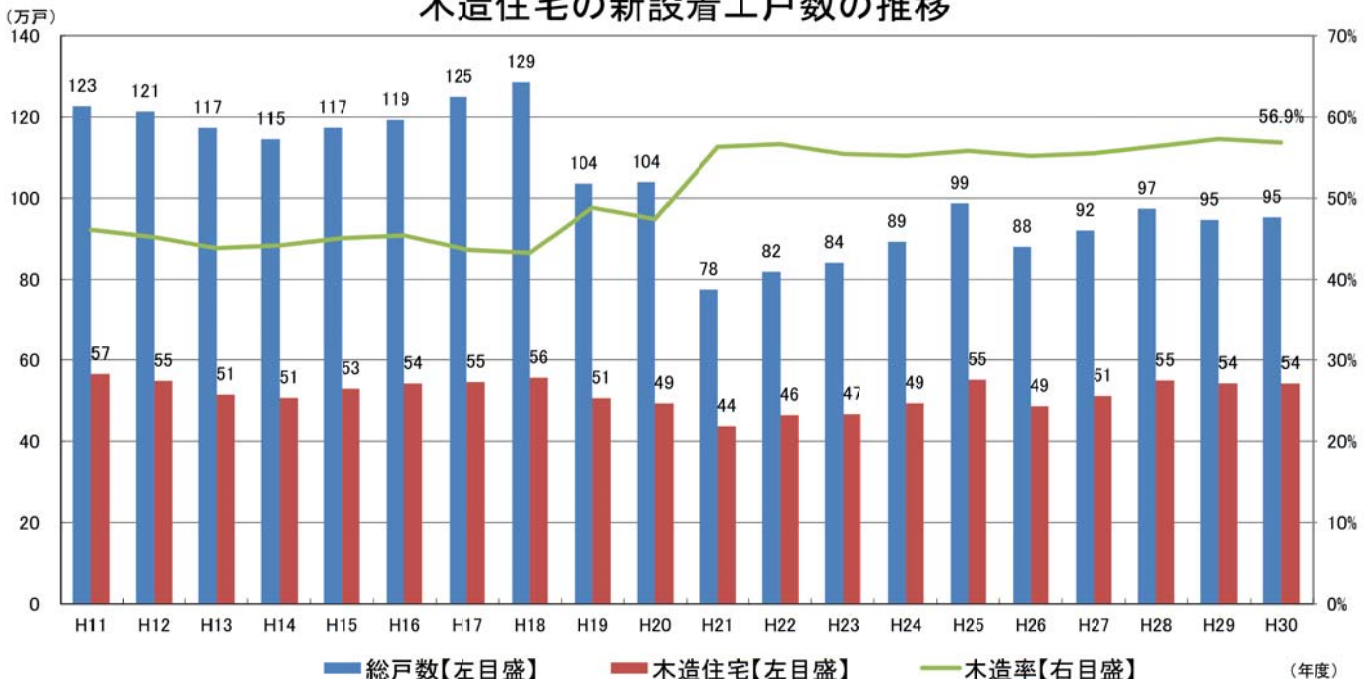
(国土交通省「建築物ストック統計(H30.1.1現在)」)

2

# 国民ニーズに応える木造住宅 ～比較的安定した供給実績

- 新設住宅戸数のうち、木造住宅戸数の占める割合は、非木造住宅の数により変動が見られるが、平成21年以降は横ばいで推移している。
- 木造住宅新築着工戸数は若干のばらつきはみられるが、非木造に比べ安定している。

## 木造住宅の新設着工戸数の推移



(住宅着工統計)

3

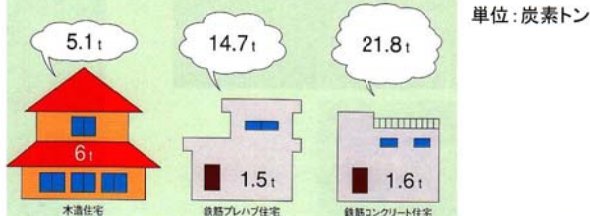


# 地球環境にやさしい木造住宅・建築物

- 住宅・建築物における木材利用は、炭素固定効果等の地球環境問題への貢献、地域経済への寄与や地方創生等に資する効果も有する。
- 戦後に植林された国内の森林資源は、長い年月を経て本格的な利用期を迎えており、健全な循環により林業の成長産業化を実現するために木材の活用が求められている。木材需要の約4割は住宅・建築物分野における利用であり、期待が大きい。

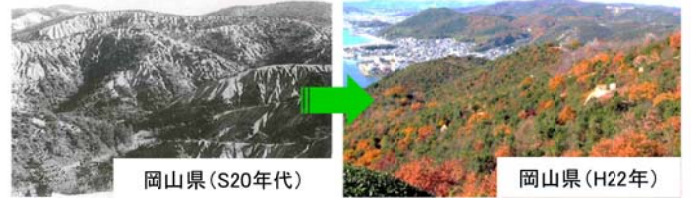
## 木造住宅の炭素固定効果

住宅建設に必要な主要材料製造時の炭素排出量(上)と炭素貯蔵量(下)

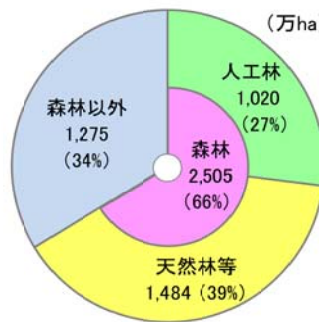


資料：大熊幹章「地球環境保全と木材利用」※床面積136㎡の住宅1棟分として試算

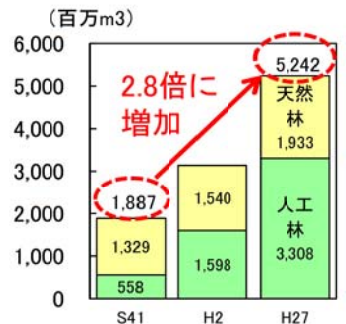
## 荒廃した国土から、豊かな森林へ



## 国土面積と森林面積

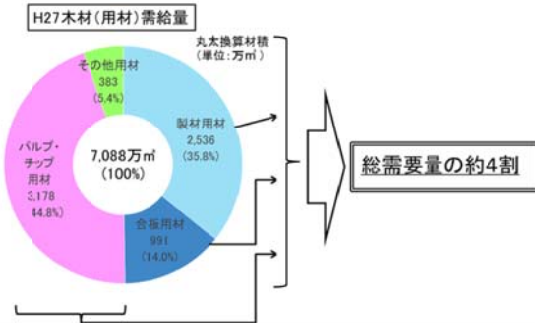


## 森林蓄積の推移



国土交通省「平成28年度土地に関する動向」、林野庁「森林資源の現況」(平成29年3月31日現在)

## 建築分野における木材需要の割合



# 省エネ・耐久性等に優れた木造住宅

## 地域型住宅グリーン化事業

令和2年度予算案：135億円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制により、地域材を用いて省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備、住宅の断熱改修の促進を図るとともに、当該木造住宅の整備と併せて行う三世同居への対応等に対して支援を行う。

## グループの構築



## 共通ルールの設定

- ・地域型住宅の規格・仕様
- ・資材の供給・加工・利用
- ・積算、施工方法
- ・維持管理方法
- ・その他、グループの取組

地域型住宅・建築物の整備

## 補助対象(住宅)のイメージ



## 補助対象(建築物)のイメージ



## 長寿命型

長期優良住宅

補助限度額  
110万円/戸 ※1

## 高度省エネ型

認定低炭素住宅  
性能向上計画認定住宅  
ゼロ・エネルギー住宅

110万円/戸 ※1  
110万円/戸 ※1  
140万円/戸 ※2

- ※1 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額100万円/戸
- ※2 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額125万円/戸

・地域材加算………主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する場合、20万円/戸を限度に補助額を加算  
・三世同居加算………玄関・キッチン・浴室又はトイレのうちいずれか2つ以上を複数箇所設置する場合、30万円/戸を限度に補助額を加算

## 省エネ改修型

省エネ性能が一定程度向上する断熱改修  
50万円/戸

## 優良建築物型

認定低炭素建築物など一定の良質な建築物  
1万円/㎡ (床面積)



## 省エネ・耐久性等に優れた木造住宅 ～パートナーシップによる力

エリア	都道府県	グループ数 (事務局所在)	エリア計	エリア	都道府県	グループ数 (事務局所在)	エリア計	
北海道	北海道	17	17	近畿	滋賀県	13 (1)	101 (5)	
東北	青森県	19 (1)	119 (7)		京都府	10 (1)		
	岩手県	21 (1)			大阪府	34 (1)		
	宮城県	22 (1)			兵庫県	27 (1)		
	秋田県	13 (1)			奈良県	12 (1)		
	山形県	20 (3)			和歌山県	5		
	福島県	24			中国	鳥取県		4 (2)
関東	茨城県	12	島根県			6		
	栃木県	11 (1)	岡山県			14 (2)		
	群馬県	13 (1)	広島県			13 (1)		
	埼玉県	21 (1)	山口県	10		28 (1)		
	千葉県	11 (1)	徳島県	4				
	東京都	35 (3)	香川県	12 (1)				
	神奈川県	18	愛媛県	9				
	北信越	山梨県	8	四国	高知県	3	100 (5)	
新潟県		新潟県	23 (1)		福岡県	38		
		富山県	8 (1)		佐賀県	9		
		石川県	7		長崎県	10 (2)		
		福井県	9 (1)		熊本県	11 (2)		
	長野県	19 (1)	大分県	9 (1)				
東海	岐阜県	12 (1)	九州・沖縄	宮崎県	12			
	静岡県	37 (2)		鹿児島県	9			
	愛知県	31 (2)		沖縄県	2			
	三重県	8						

採択グループ数:695件 (うち高評価:39件)

6

## 省エネ・耐久性等に優れた木造住宅 ～パートナーシップによる力

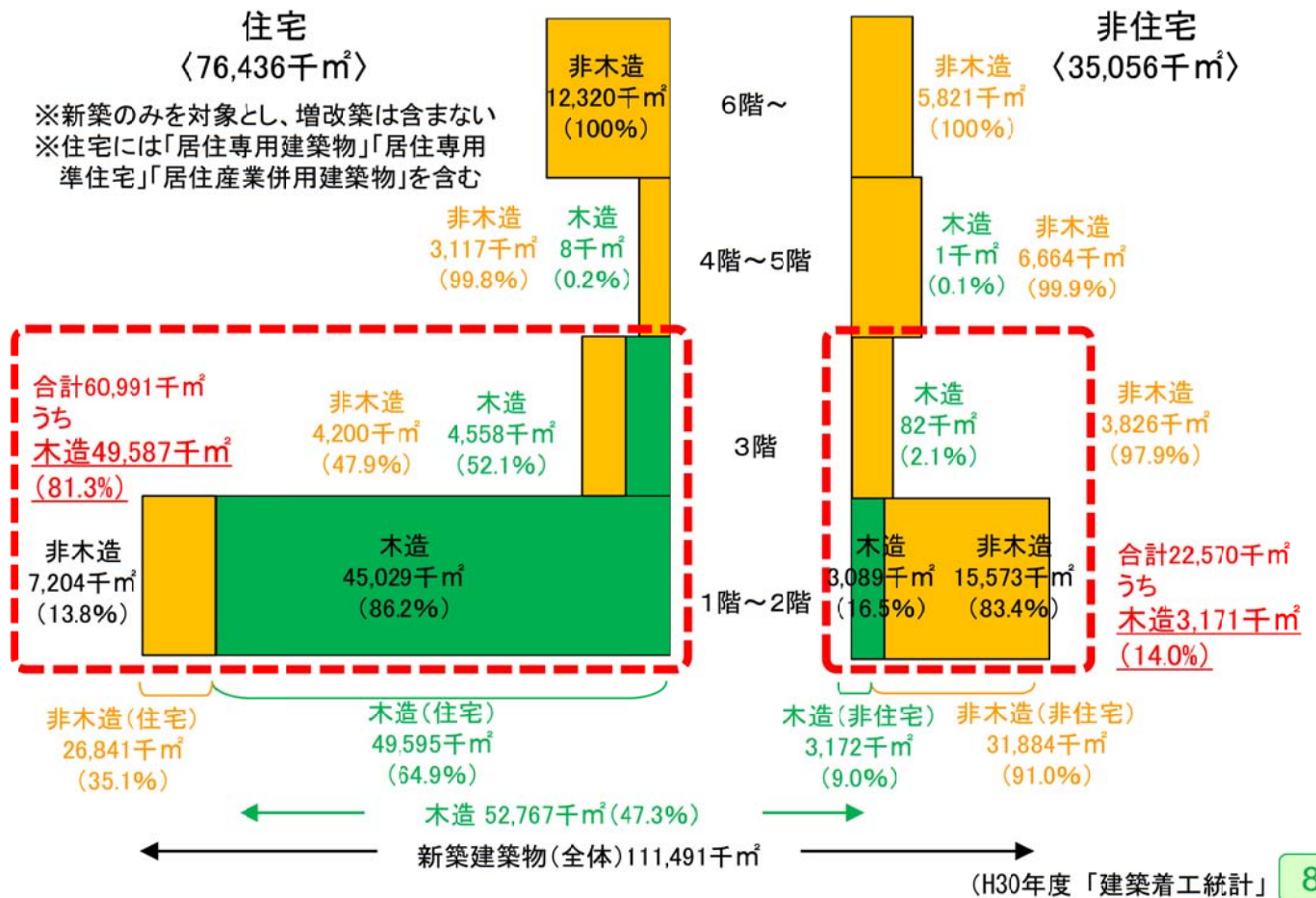
### R 1 地域型住宅グリーン化事業 高評価グループ

No	所在地	グループ名	No	所在地	グループ名
1	青森県	『元気の出る住まい』	21	静岡県	一般社団法人富士山木造住宅協会
2	岩手県	東北優良住宅研究会 岩手支部	22	愛知県	チタジュウグループ ちた住宅ナビの会
3	宮城県	近くの木と職人で作る家づくり	23	愛知県	中京優良住宅ねっと
4	秋田県	秋田こだわり木の家協議会	24	滋賀県	一般社団法人滋賀県木造住宅協会
5	山形県	やまがたの木づかい優良住宅をつくる会	25	京都府	『京ぐらし』ネットワーク
6	山形県	いではの森林・家づくりの会	26	大阪府	関西 家・街プロジェクト協議会
7	山形県	エコロジーハウス 山形研究会	27	兵庫県	「兵庫の家」推進協議会
8	栃木県	【関東・東海】がんばろう地場工務店の会	28	奈良県	Nature Feeling 「大和の家」プロジェクト
9	群馬県	群馬すてきな家づくりの会	29	鳥取県	未来の家を建てる
10	埼玉県	一般社団法人建設業総合支援機構	30	鳥取県	環境住宅”とっとり”推進協議会
11	千葉県	暮らし継がれる家推進会	31	岡山県	岡山 住まい夢ネットの会
12	東京都	首都圏住まいを創る会	32	岡山県	晴れの国から～家づくりネットワーク
13	東京都	茨城県中小建築工事業協会	33	広島県	ひろしま地域住宅の会
14	東京都	千葉県中小建築工事業協会	34	香川県	くらしこく
15	新潟県	越後の住まいを守る会	35	長崎県	NPO法人西九州優良木造住宅を創る会
16	富山県	北陸型木の住まい研究会	36	長崎県	長崎すてきな家づくりの会
17	福井県	ふくいでいい暮らし「北陸優良住宅の会」	37	熊本県	くまもと希望の星
18	長野県	信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」	38	熊本県	KKN
19	岐阜県	住まーとシティ岐阜	39	大分県	日田グリーン化事業「天領木の会」
20	静岡県	しずおかの安心エコ住宅を考える会			

7



# 都市に広がる木造住宅・建築物



# 都市に広がる木造住宅・建築物

## サステナブル建築物等先導事業 (木造先導型)

令和2年度予算案：  
環境・ストック活用推進事業90.7億円の内数

木造化に係る住宅・建築物のリーディングプロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、総合的な観点からサステナブルな社会の形成を図る。

### (1) 多様な用途の先導的木造建築物への支援

先導的な設計・施工技術が導入される実用的で多様な用途の木造建築物等の整備に対し、国が費用の一部を支援。

#### ● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

#### ● 補助額

##### 【調査設計費】

先導的な木造化に関する費用の1/2以下。

##### 【建設工事費】

木造化による増し費用の1/2以下。

(ただし算出が困難な場合は建設工事費の15%)

※ 補助額の上限は原則合計5億円

#### ● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造建築物

(公募し、有識者委員会により選定)

- ① 構造・防火面で先導的な設計・施工技術の導入されるもの **耐火建築物**
- ② 使用する材料や工法の工夫により整備コストを低減させるなどの、木材利用に関する建築生産システムについて先導性を有するもの
- ③ 主要構造部に木材を一定以上使用するもの
- ④ 建築基準法上特段の措置を要する一定規模以上のもの
- ⑤ 先導的な技術について、内容を検証し公表するもの
- ⑥ 建築物及びその情報が、竣工後に多数の者の目に触れると認められるもの



### (2) 実験棟整備への支援と性能の検証

CLT等新たな木質建築材料を用いた工法等について、建築実証と居住性等の実験を担う実験棟の整備費用の一部を支援。

#### ● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

#### ● 補助額

【調査設計費及び建設工事費】

定額 (上限30百万円)



#### ● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造の実験棟

(公募し、有識者委員会により選定)

- ① 木材利用に関する建築生産システム等の先導性を有するもの
- ② 国の制度基準に関する実験・検証を行うもの
- ③ 公的・主体と共同または協力を得た研究の実施
- ④ 実験・検証の内容の公表
- ⑤ 実験・検証の一般公開等による普及啓発等

《実績》 **合計95件** (平成22~26年度までの前身事業の実績を含む。取下げ分を除く)

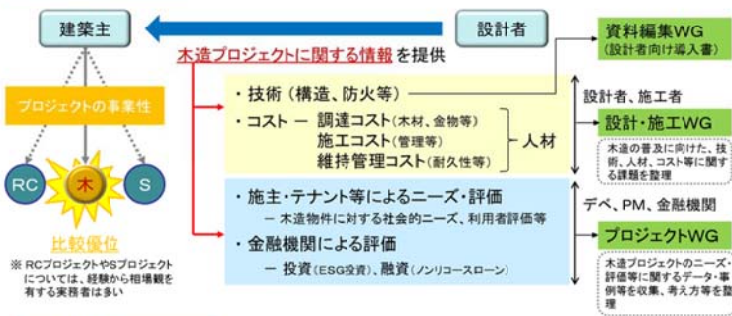


## 令和元年度 非住宅・中大規模分野における木造建築の普及促進検討委員会

本格的な利用期を迎えた我が国の森林資源の利用先として期待が高まっている木造建築の拡大を図るためには、拡大余地のある非住宅・中大規模分野において建築プロジェクトに取り組む建築主が、RC造やS造と比べて**木造プロジェクトの事業性に比較優位があると判断できることが必要**。

このため、設計・施工の技術面に加えて、生産・維持管理時のコスト、施主・テナント・金融機関等によるニーズ・評価等の**木造プロジェクトの事業性に関する情報を収集・整理し公表**することで、**建築主に対して設計者が木造プロジェクトを提案することを促す環境整備を行う**。

### 検討の方向性



### 委員

○委員長

東京都市大学 工学部建築学科 教授	大橋 好光○
東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授	稲山 正弘
東京大学 生産技術研究所 教授	腰原 幹雄
宇都宮大学 地域デザイン科学部 教授	中島 史郎
桜設計集団一級建築士事務所 代表/	安井 昇
早稲田大学大学院 理工学研究所 招聘研究員	
有限会社ビルディングランドスケープ 代表取締役/	山代 悟
芝浦工業大学建築学部 教授	
(国研) 建築研究所 材料研究グループ 上席研究員	榎本 敬大
国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築品質研究官	犬飼 瑞郎
レンドリース・ジャパン (株)	平川 正毅
(株) 日本政策投資銀行	増永 秀一
(公社) 日本建築士会連合会	山辺 豊彦
(一社) 日本建築構造技術者協会	山田 憲明
(一社) 中大規模木造プレカット技術協会	功刀 友輔
(一社) 日本木造住宅産業協会	逢坂 達男
(一社) 日本ツーバイフォー建築協会	清野 明
(一社) 日本CLT協会	坂部 芳平
(一社) JBN・全国工務店協会	青木 哲也
(一社) 新都市ハウジング協会	白井 清広
(一社) 不動産協会	伊藤 康敬
(一社) 日本木造耐火建築協会	安達 広幸
日本集成材工業協同組合	清水 邦夫
(公財) 日本住宅・木材技術センター 参与兼試験研究所長	向井 昭義

設計・施工WG	
主査	大橋 好光 (東京都市大学)
副主査	青木 哲也 (JBN)
委員	功刀 友輔 (PWA)、逢坂 達男 (木住協)
	清野 明 (2x4)、原田 浩司 (日本集成材工業協同組合)
プロジェクトWG	
主査	山代 悟 (芝浦工大)
副主査	腰原 幹雄 (東京大学)
委員	平川 正毅 (レンドリース・ジャパン)、岩田 央 (DBJ)
	海老澤 渉 (不動産協会(三菱地所))
資料編集WG	
主査	稲山 正弘 (東京大学)
委員	10名

# 都市に広がる木造住宅・建築物

## 木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業

令和2年度予算案：500百万円

木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅及び都市部における非住宅や中高層の木造建築物（都市木造建築物）の生産体制の整備を図るため、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組や、拡大余地のある都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組に対する支援を行う。

### (1) 大工技能者等の担い手確保・育成事業

民間団体等が複数年計画に基づき実施する、大工技能者等の確保・育成の取組を支援。

#### 【事業内容】

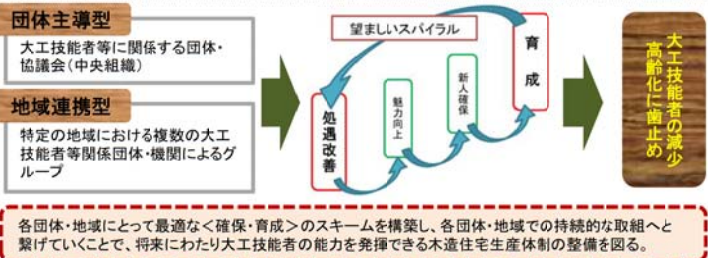
##### ① 団体主導型

大工技能者等に関する民間団体等が全国的に実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。

##### ② 地域連携型

地域における複数の大工技能者関係機関が連携して実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。

【補助対象】 大工技能者等の確保・育成の取組に要する費用



### (2) 都市木造建築物設計支援事業

都市木造建築物の設計の円滑化に資する環境を整備する取組及び都市木造建築物を担う設計者を育成・サポートする取組を支援。

#### 【事業内容】

##### ① 都市木造建築物設計支援情報の集約一元化

都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラ（ポータルサイト）の整備に対する支援を行う。

##### ② 都市木造建築物設計者の育成

都市木造建築物の設計に関する講習及び具体的な設計に対する技術サポートに対する支援を行う。

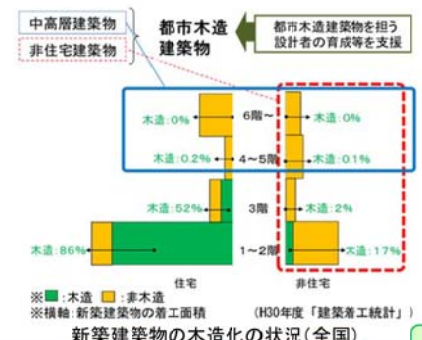
【補助対象】 ① 情報インフラ（ポータルサイト）の整備に要する費用

② 設計に関する講習及び具体的な設計に対する技術サポートに要する費用

【補助事業者】 民間事業者等

【補助率】 定額

【事業期間】 令和2年度～令和4年度





# 大工技能者の技術による木造住宅 ～磨かれる技術

## 地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業

令和元年度予算：4.47億円

急激な大工技能者の減少・高齢化に対し、地域における木造住宅施工技術体制を維持・整備し、地域の優良な住宅ストックを形成するため、民間事業者からなるグループが行う大工技能者育成のための研修活動を支援する。

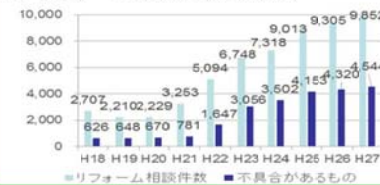
### ● 木造住宅供給の担い手



○ 住宅ストック5,000万戸のうち、木造戸建住宅は2,500万戸に達し、ストックの約半数を占める。

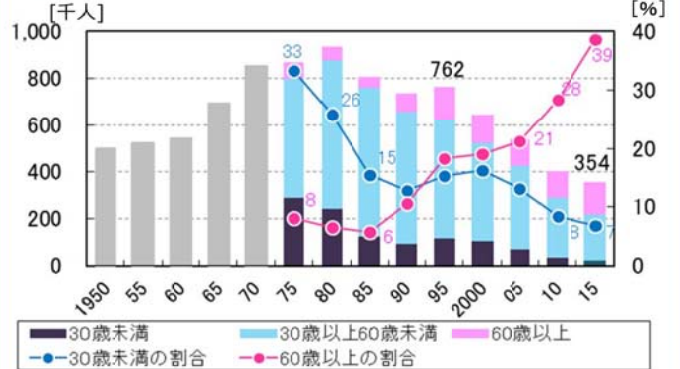
○ 在来木造戸建注文住宅の約半数は中小の大工・工務店が供給している状況。

### ● リフォーム相談件数の推移



○ リフォーム相談件数は近年増加傾向にあり、住宅ストックの適正維持・更新へのニーズが高まっている。

### ● 大工就業者の現状



○ 大工就業者は現在約35万人。この20年で半分に以下に減少。  
○ 特に30歳未満の新規入職者が大幅に減少し、高齢化率が上昇。

1. 事業内容：民間事業者からなるグループ等が行う大工技能者育成のための研修活動
2. 補助事業者：民間事業者からなるグループ等（団体・協議会等）  
※ ただし、グループを構成する事業者が手がけた建物の維持・更新について、グループ内で適切に継承できる体制が確保されているものに限る
3. 補助対象：研修会の運営に必要な経費
4. 補助率：右記研修区分①は定額、②は1/2

### ＜支援対象とする研修内容＞

区分	主な研修内容
① 全国的に共通する課題に対応した取組	・リフォーム等による地域の住宅の適切な維持・更新対応 ・被災住宅応急修理、応急仮設住宅供給対応 ・長期優良住宅対応 ・その他、特に政策的に対応が必要と認められる取組
② 生産性向上又は地域の気候風土対応等の取組	・住宅生産における機械化、資材の標準化対応 ・地場産材・産品活用、地域に承継される工法対応 ・労働安全衛生管理、多能工育成

12

# 大工技能者の技術による木造住宅 ～磨かれる技術

## 1. 令和元年度採択グループ

No.	グループ	実施地域
1	(一社)北海道ビルダーズ協会	北海道
2	青森県優良住宅協会	青森県
3	(一社)福島県工務店協会	福島県
4	(一社)東京大工塾	東京都
5	(一社)日本木造住宅産業協会	千葉県
6	(一社)にいがた木造建築協会	新潟県
7	(一社)石川県木造住宅協会	石川県
8	(一社)富士山木造住宅協会	静岡県
9	愛知県建設団体協議会	愛知県
10	和歌山県木造住宅生産体制強化推進協議会	和歌山県
11	(一社)JBN・全国工務店協会(新人大工育成)	5都県(東京都、長野県、岡山県、香川県、大分県)
12	(一財)住宅産業研修財団	6都府県(福島県、東京都、石川県、愛知県、大阪府、福岡県)
13	(一社)JBN・全国工務店協会(リフォーム施工技術)	7都府県(宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、愛媛県、福岡県)
14	(一社)全国住宅産業地域活性化協議会	12府県(岩手、山形、山梨、福井、愛知、大阪、鳥取、岡山、広島、山口、長崎、鹿児島)
15	(一社)全国古民家再生協会	20道府県(北海道、青森、山形、宮城、福島、栃木、千葉、静岡、新潟、富山、岐阜、大阪、滋賀、京都、鳥根、岡山、香川、福岡、宮崎、沖縄)

## 2. 過年度採択グループ (H29～30年度採択グループのうち、令和元年度も継続して事業を実施するグループ)

No.	グループ	実施地域
1	(一社)山形県優良住宅協会	山形県
2	ちば木造建築ネットワーク	千葉県
3	(一社)富山県優良住宅協会	富山県
4	長崎ビルダーズネットワーク	長崎県
5	(一社)宮崎県建築業協会	宮崎県
6	(一社)KKN	福岡県、熊本県、鹿児島県
7	(一社)JBN大阪	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県
8	(一財)住宅産業研修財団	5都府県(福島県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県)
9	全国建設労働組合総連合	8県(茨城県、埼玉県、神奈川県、愛知県、広島県、島根県、徳島県、大分県)
10	(一社)全国木造建設事業協会	15府県(宮崎、岡山、山形、広島、福井、富山、千葉、秋田、大阪、兵庫、長野、福岡、佐賀、沖縄、山口、〈追加開催〉東京、神奈川、茨城、山梨)

13

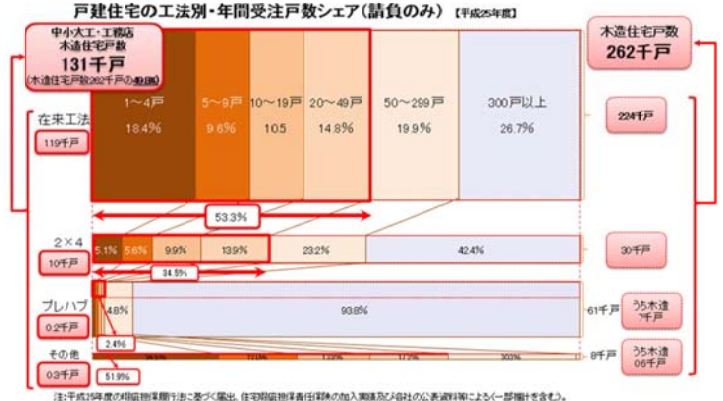
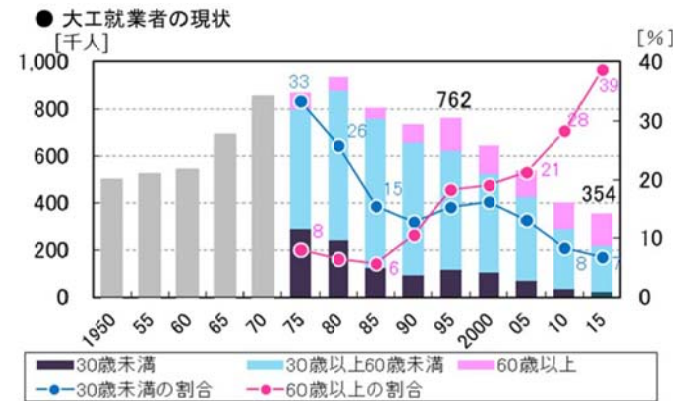


# 大工技能者の技術による木造住宅 ～必要とされる技術

- 大工技能者の技術の継承を確実にし、**リフォームによるストック活用**や**災害時の迅速かつ確実な対応を持続可能なものとするため**には、**技術を有する一定数の大工技能者を確保・育成することが必要**。
- 外国人材をより一層活用していくに当たり、国内での人材の確保・育成に官民を挙げて取り組む必要。

- 大工就業者は現在約35万人。この**20年で半分以上に減少**。
- 特に**30歳未満の新規入職者が大幅に減少**し、高齢化率が上昇。

- 注文住宅約30万戸のうち、**約4割**、木造住宅に限ると**約5割は中小工務店・大工技能者が供給**。
- リフォーム**や**災害時の応急復旧**は、当該住宅を供給した事業者が担うことが一般的。



## 特定技能外国人の受入れ

- 建設分野全体として、今後5年の間に、リタイア及び働き方改革を踏まえると、約21万人の人材が不足する見通し。生産性向上及び**国内人材確保の取組を官民を挙げて進めた上で**、それでもなお不足する3～4万人程度の特定技能外国人を受入れることとしている。(「建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」より)
- ※大工技能者は全建設技能者の約1割を占める。
- ※大工技能者についても特定技能外国人の受入れを開始できるように議論が行われているところ。

14

# 大工技能者の技術による木造住宅

## 木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業

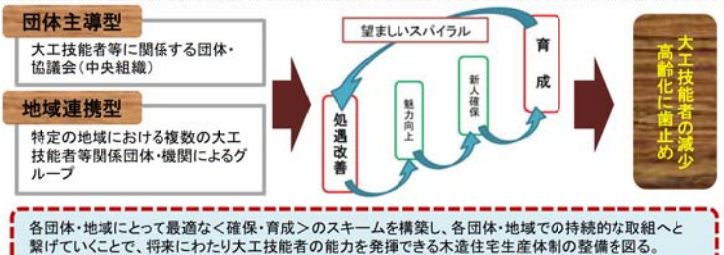
令和2年度予算案：500百万円

木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅及び都市部における非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)の生産体制の整備を図るため、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組や、拡大余地のある都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組に対する支援を行う。

### (1) 大工技能者等の担い手確保・育成事業

民間団体等が複数年計画に基づき実施する、大工技能者等の確保・育成の取組を支援。

- 【事業内容】
- ①**団体主導型**  
大工技能者等に関する民間団体等が全国的に実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。
  - ②**地域連携型**  
地域における複数の大工技能者関係機関が連携して実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。
- 【補助対象】 大工技能者等の確保・育成の取組に要する費用

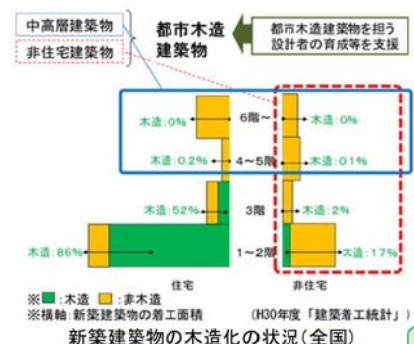


各団体・地域にとって最適なく確保・育成のスキームを構築し、各団体・地域での持続的な取組へと繋げていくことで、将来にわたり大工技能者の能力を発揮できる木造住宅生産体制の整備を図る。

### (2) 都市木造建築物設計支援事業

都市木造建築物の設計の円滑化に資する環境を整備する取組及び都市木造建築物を担う設計者を育成・サポートする取組を支援。

- 【事業内容】
- ①**都市木造建築物設計支援情報の集約一元化**  
都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラ(ポータルサイト)の整備に対する支援を行う。
  - ②**都市木造建築物設計者の育成**  
都市木造建築物の設計に関する講習及び具体的設計に対する技術サポートに対する支援を行う。
- 【補助対象】 ①情報インフラ(ポータルサイト)の整備に要する費用  
②設計に関する講習及び具体的設計に対する技術サポートに要する費用



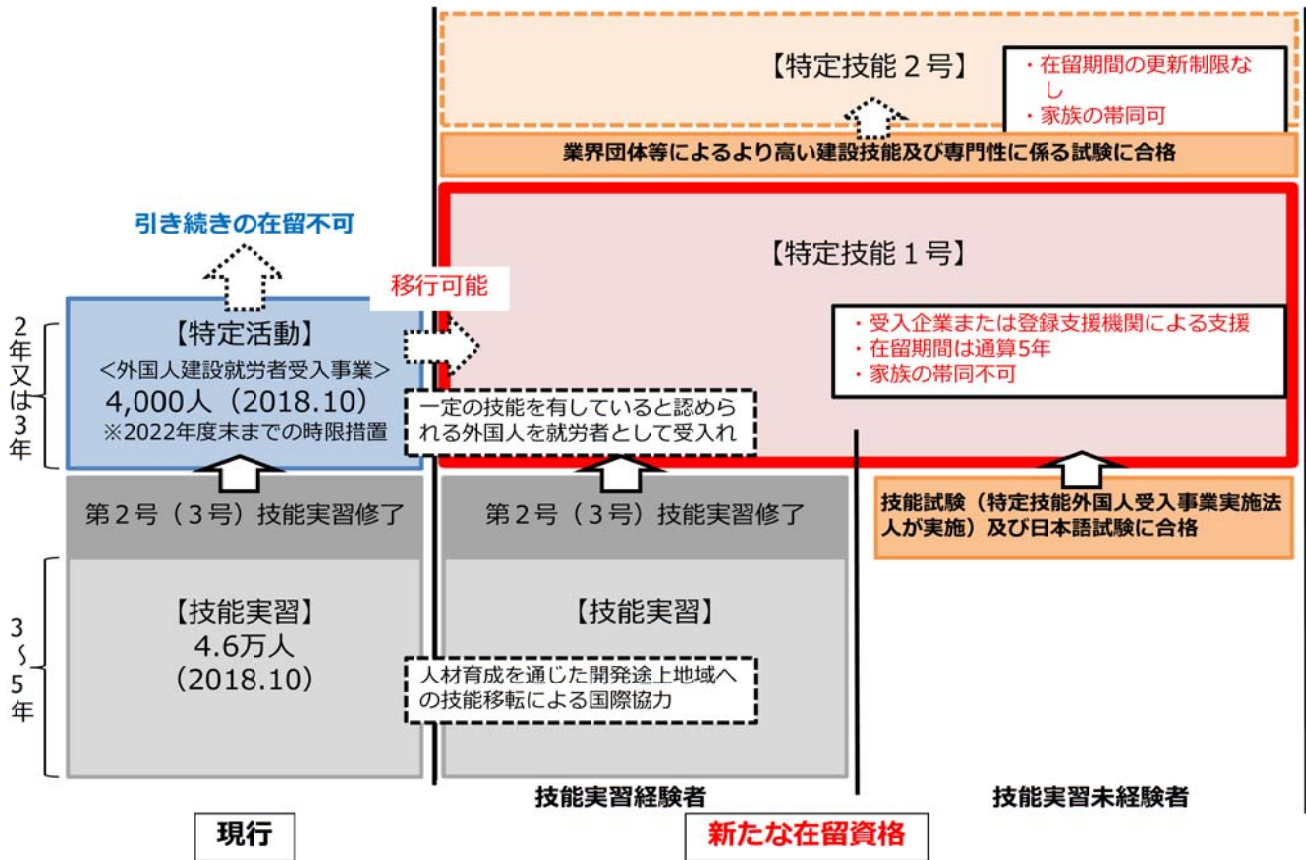
【補助事業者】 民間事業者等 【補助率】 定額 【事業期間】 令和2年度～令和4年度

15



# 多様な人材の活躍による木造住宅・建築物 ～特定技能外国人

## 特定技能外国人制度による外国人材キャリアパス



16

# 多様な人材の活躍による木造住宅・建築物 ～特定技能外国人

## ○ 1号特定技能外国人の受入れ要件に、「建設分野の特性を踏まえて国土交通大臣が定める基準への適合」を設定

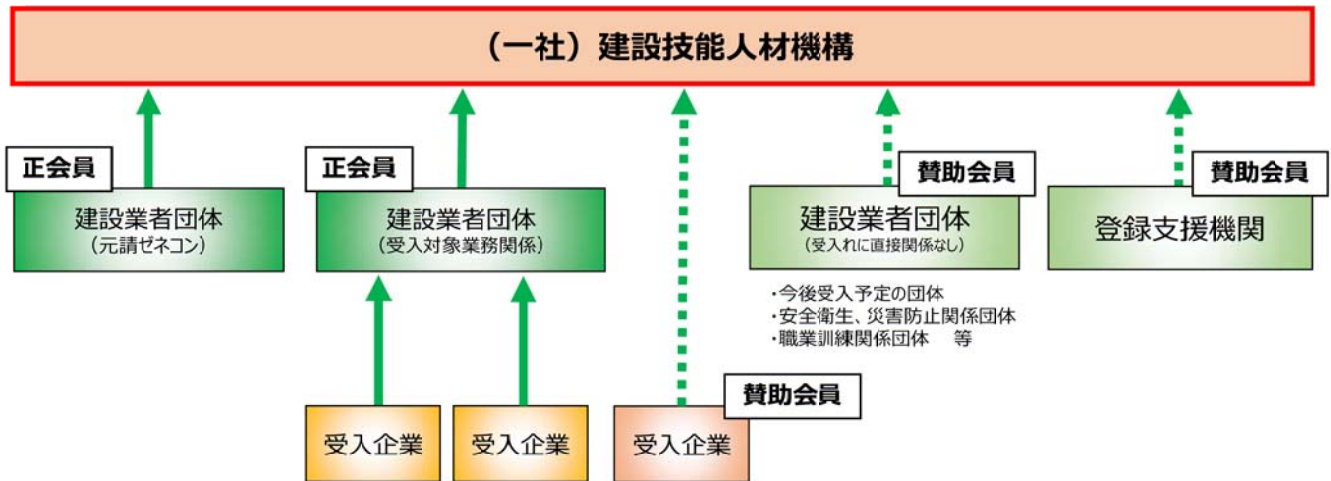
- 業種横断の基準に加え、建設分野の特性を踏まえて国土交通大臣が定める特定技能所属機関（受入企業）の基準を設定
- 当該基準において、建設分野の受入企業は、1号特定技能外国人の入国に先立ち、受入計画を作成し、国土交通大臣による審査・認定を受けることを求める（具体的な基準は入管法省令に基づく国土交通省告示に規定）
- 受入計画の認定基準
  - 受入企業は建設業法第3条の許可を受けていること
  - 受入企業及び1号特定技能外国人の建設キャリアアップシステムへの登録
  - 元請団体、専門工事業団体により構成される、特定技能外国人の適正・円滑な受入れを実現するための取組を実施する**特定技能外国人受入事業実施法人への加入**及び当該法人が策定する行動規範の遵守
  - 特定技能外国人の報酬額が**同等の技能を有する日本人と同等額以上**、**安定的な資金支払い**、技能習熟に応じた**昇給**
  - 資金等の契約上の**重要事項の書面での事前説明**（外国人が十分に理解できる言語）
  - 国又は適正就労監視機関による受入計画の適正な履行に係る**巡回指導の受入れ** 等



17

# 多様な人材の活躍による木造住宅・建築物 ～特定技能外国人

- 特定技能外国人の受入れに関する専門工事業団体及び元請建設業者団体により（一社）建設技能人材機構を4月1日に設立し、特定技能外国人受入事業実施法人として国土交通大臣へ登録。
- 機構は、**正会員（議決権あり）**と**賛助会員（議決権なし）**により構成
- 特定技能外国人を受け入れるに当たり、受入企業は、**機構の正会員である建設業者団体の会員**となるか、**機構の賛助会員**となる必要がある（いずれになるかは**選択可**）
- 将来、機構は、特定技能外国人受入業務のほか、建設技能者確保に関する事業を幅広く実施



**建設業者団体**は、以下のいずれかの形で機構に加入  
 ・特定技能外国人の受入れに直接関係あり → **正会員**  
 ・特定技能外国人の受入れに直接関係なし → **賛助会員**

**受入企業**は、以下のいずれか形で機構に加入（**選択可**）  
 ・正会員である建設業者団体の会員  
 ・機構の賛助会員

# 多様な人材の活躍による木造住宅・建築物 ～特定技能外国人

技能実習及び外国人建設就労者の受入対象分野（25職種38作業）

職種名	作業名
さく井	パーカッション式さく井工事作業
	ロータリー式さく井工事作業
建築板金	ダクト板金作業
	内外装板金作業
冷凍空調和機器施工	冷凍空調和機器施工作業
建具製作	木製建具手加工作業
建築大工	大工工事作業
型枠施工	型枠工事作業
鉄筋施工	鉄筋組立て作業
とび	とび作業
石材施工	石材加工作業
	石張り作業
タイル張り	タイル張り作業
かわらぶき	かわらぶき作業
左官	左官作業
配管	建築配管作業
	プラント配管作業
熱絶縁施工	保温保冷工事作業
内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ工事作業
	カーペット系床仕上げ工事作業
	鋼製下地工事作業
	ボード仕上げ工事作業
	カーテン工事作業
表装	壁装作業
サッシ施工	ビル用サッシ施工作業
防水施工	シーリング防水工事作業
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事作業
ウェルポイント施工	ウェルポイント工事作業
建設機械施工	押土・整地作業
	積込み作業
	掘削作業
	締固め作業
築炉	築炉作業
鉄工(※)	構造物鉄工作業
塗装(※)	建築塗装作業
	鋼橋塗装作業
溶接(※)	手溶接
	半自動溶接

職種（技能）
型枠施工
鉄筋施工
屋根ふき
左官
内装仕上げ
コンクリート圧送
建設機械施工

新規受入れを行う職種（技能）
トンネル推進工
土工
電気通信
鉄筋継手

特定技能の受入対象分野「建設分野」（11職種）

※建設業者が実習実施機関である場合に限る



# 多様な人材の活躍による木造住宅・建築物 ～特定技能外国人

## 建築大工の特定技能外国人の受入れに関する連絡会議

- 平成31年4月より、改正出入国管理法に基づく特定技能外国人制度の運用が開始され、建設業では11職種が対象。
- 国土交通省土地・建設産業局は、年末にも想定される分野別運用方針等の改正による対象職種の追加に向けて、業界団体の意向調査等を実施。対象職種の追加に当たっては、業界団体が、対象職種の定義・業務範囲となる業務区分及び主な関連業務等の案を作成するとともに、(一社)建設技能人材機構に加盟し海外での試験に当たっての試験問題の作成等を担うことが求められる。
- そこで、「建築大工の特定技能外国人の受入れに関する連絡会議」を設置し、建築大工を特定技能外国人の対象職種に追加するために必要な検討を行う。

### 1. 連絡会議委員

右記のとおり

### 2. 本会議の位置づけ

- 本会議は、令和元年12月に改正（閣議決定）が予定されている「分野別運用方針」の対象職種として、新たに建築大工を盛り込む際に必要となる事項の検討を行うことを目的とする。
- 本会議は、所要の検討を終え、分野別運用方針が改正される令和元年12月（想定）までの時限的な会議として開催する。

### 3. 検討内容

<分野別運用方針等の記載事項の検討>

- ① 試験区分（職種名）、業務区分（職種の定義）
- ② 主な業務内容、想定される関連業務（従事可能な業務範囲）等

<（一社）建設技能人材機構への加盟準備>

- ③ 職種負担金の負担方法

#### 委員

(一社)日本ツーバイフォー建築協会 専務理事	川本 俊明 ○
(一社)日本木造住宅産業協会 専務理事	越海 興一
(一社)JBN・全国工務店協会 理事	竹脇 拓也
全国建設労働組合総連合 技術対策部長	小倉 範之
(一社)全国住宅産業地域活性化協議会 副会長	熊川 三興
(一社)日本在来工法住宅協会 理事	竹下 俊一

#### オブザーバー

(一社)プレハブ建築協会 事務局長	石井 雄二
(一社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事	川井 正仁
(一社)日本ログハウス協会 理事	五十嵐 賢博
(一社)住宅生産団体連合会 副会長 専務理事	小田 広昭

### 4. スケジュール（令和元年）

- 9月30日：第1回連絡会議
- 10月14日：第2回連絡会議（検討事項①について合意）
- 12月4日：第3回連絡会議（検討事項②③について合意）
- ※構成団体の実務担当者により、本会議の検討対象となる資料の作成等を処理する。

20

## 次世代のための建設キャリアアップシステム

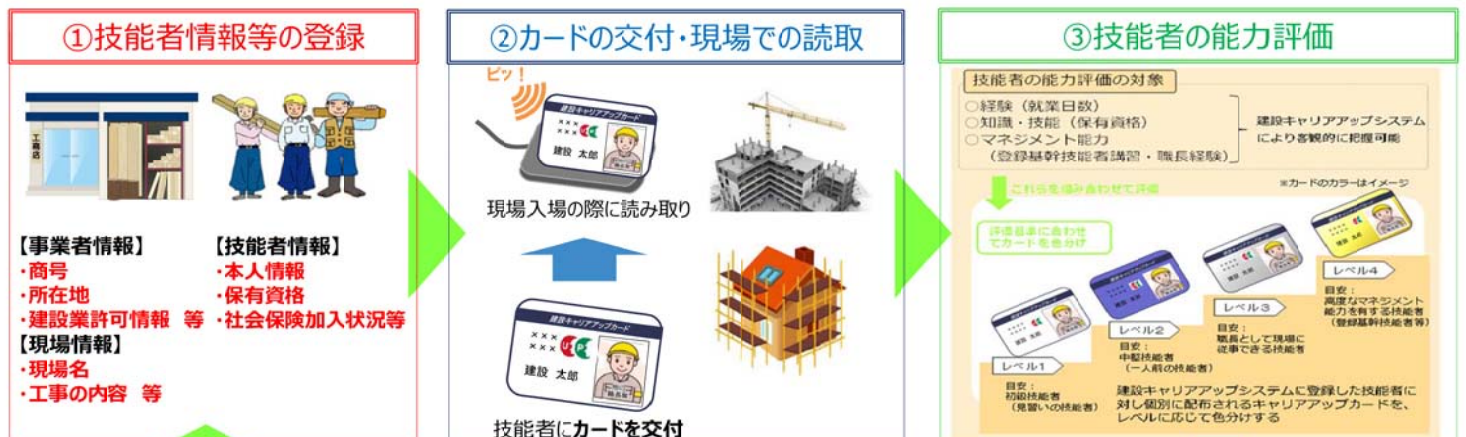
○「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み

○システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保

○システムの構築に向け官民（参加団体：日建連、全建、建専連、全建総連 等）で検討を進め、平成31年1月以降システムを利用できる現場を限った「限定運用」を開始し、限定運用で蓄積した知見を踏まえ、平成31年4月より「本運用」を開始

○運用開始初年度で100万人の技能者の登録、5年で全ての技能者（330万人）の登録を目標

### <建設キャリアアップシステムの概要>



技能者の処遇改善が図られる環境を整備

※システム運営主体  
(一財)建設業振興基金

21



# 次世代のための建設キャリアアップシステム

- 建設キャリアアップシステムに蓄積・登録される就業履歴や保有資格を活用して、建設技能者の客観的なレベル分けを行う「建設技能者の能力評価制度」の策定を進めている。
- 評価結果（技能レベル）を活用して、技能者一人ひとりの技能水準を対外的にPRし、技能に見合った評価や処遇実現を目指す。

※平成30年3月27日に「建設技能者の能力評価のあり方に関する検討会中間とりまとめ」を公表

## 建設技能者の能力評価制度の概要

**建設技能者の能力評価制度**

- 経験（就業日数）
- 知識・技能（保有資格）
- マネジメント能力（登録基幹技能者講習・職長経験）

建設キャリアアップシステムにより客観的に把握可能

※カードのカラーはイメージ

これらを組み合わせて評価

評価基準に合わせてカードを色分け

**レベル1**  
目安：初級技能者（見習いの技能者）

**レベル2**  
目安：中堅技能者（一人前の技能者）  
建設キャリアアップシステムに登録した技能者に対し個別に配布されるキャリアアップカードを、レベルに応じて色分けする

**レベル3**  
目安：職長として現場に從事できる技能者

**レベル4**  
目安：高度なマネジメント能力を有する技能者（登録基幹技能者等）

## ○レベル分けの目安やルール

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
初級技能者（見習いの技能者）	中堅技能者（一人前の技能者）	職長として現場に從事できる技能者	高度なマネジメント能力を有する技能者
	一定の就業経験 + 2級技能検定等	一定の班長等の経験 + 1級技能検定等	登録基幹技能者 建設マスター等

- レベル4として、登録基幹技能者を位置付け。その他、建設マスター等の位置付けも想定。
- レベル3には、職長クラスの技能者を位置付け。
- 現在、4つの職種（鉄筋、とび、型枠、機械土工）が先行して、職種毎の能力評価基準の策定を進めている。

## ○評価結果の活用（例）

- ・技能の対外的PRやキャリアパスの提示（カードも色分け）
  - ・高いレベルの職人を育て、雇用する企業が選ばれる環境整備
  - ・専門工事企業の施工能力等の見える化への運動
- 【見える化の対象項目（イメージ）】  
○所属する技能者のレベル、人数 など

# 次世代のための建設キャリアアップシステム

## 平成30年度 建築大工技能者の能力評価検討会

- 建設キャリアアップシステムを活用した建設技能者の能力評価制度が、平成31年度から本運用の予定。
- 建設技能者の能力評価制度では、最高位の評価（レベル4）を取得するためには原則登録基幹技能者であることが要件。
- このため、建築大工に係る技能者が能力評価の最高位を適切に取得できるように、登録基幹技能者となるための講習を円滑に受講できる環境の整備が必要。
- 関係団体との連携により、建築大工に係る登録基幹技能者講習の枠組みの検討及び実施準備を行うとともに、建築大工技能者の能力評価基準（案）の具体的な検討を行う「建築大工技能者の能力評価検討会」を設置。

### 1. 検討会委員

右記のとおり

※検討会の下に作業WGを設置し、登録建築大工基幹技能者講習の実施に必要な事項（技能開発計画（案）、事務規程（案）、テキスト（案））について検討。

### 2. 検討内容

#### (1)登録基幹技能者講習

- ①建築大工に係る登録基幹技能者講習の基本的枠組み、共通ルール、実施準備について

⇒8団体※の連携による登録建築大工基幹技能者講習の実施スキーム等を作成

※JBN、全建総連、住活協、全建連、2x4、木住協、ログ協、フレ協

#### (2)能力評価制度

- ①建築大工技能者の能力評価制度の運用について

⇒建築大工の4段階の能力評価基準（案）を作成

### 3. スケジュール

平成30年 8月 8日（水）	第1回検討会
9月18日（火）	第2回検討会
11月26日（月）	第3回検討会
平成31年 2月18日（月）	第4回検討会

### 委員

○委員長

芝浦工業大学建築学部建築学科 教授	蟹澤 宏剛○
東京大学工学系研究科建築学専攻 特任准教授	権藤 智之
（一社）日本木造住宅産業協会 生産技術部長	渡辺 誠
（一社）日本ツーバイフォー建築協会 事業部長	山本 哲郎
（一社）JBN・全国工務店協会	菟田 誠
（一社）全国中小建設工事業団体連合会 事務局長	佐藤 桂太
（一社）全国住宅産業地域活性化協議会 理事	松下 誠
全国建設労働組合総連合 技術対策部長	小倉 範之
（一社）プレハブ建築協会	宗象 祐司
（一社）住宅生産団体連合会 環境安全部長	柳 求
（一社）日本ログハウス協会 技術委員長	角谷 隆文
（一社）日本CLT協会 開発技術部長	小玉 陽史
（一社）愛知県建設団体連合会 副会長	鈴木 貴雄

### オブザーバー

国土交通省土地・建設産業局 労働資材対策室長	藤條 聡
国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室長	成田 潤也
（一財）建設業振興基金 経営基盤整備支援センター副長	宮崎 徹
（公財）日本住宅・木材技術センター 専務理事	金子 弘

【コンサルタント】（株）現代計画研究所

【事務局】（一社）木を活かす建築推進協議会



## 令和元年度 建築大工技能者の能力評価検討会

- 平成31年4月より、建設技能者の経験や技能を業界横断的に登録・蓄積する「建設キャリアアップシステム」の本運用が開始。
- また、この建設キャリアアップシステムに蓄積される情報（資格、就業履歴等）を活用して、技能の客観的なレベル分けを行う「建設技能者の能力評価制度」についても、令和元年度より、順次、運用が開始される予定。
- 令和元年度においては、平成30年度に引き続き、「建築大工技能者の能力評価検討会」を設置し、関係団体との連携により、能力評価の円滑な実施に向けた準備及び建築大工技能者・元請け企業に対する普及促進ツールの作成等を実施。

### 1. 検討会委員

右記のとおり ※ 検討会の下に準備WGを設置し、建築大工技能者の能力評価を適切かつ円滑に実施するための具体的な実務内容について検討。

### 2. 検討内容

#### (1)各団体が実施する能力評価の円滑な実施に向けた所要の準備

- ・建築大工の能力評価実施団体の申請準備
  - ※建築大工の4段階の能力評価基準（案）（平成30年度、本検討会において作成）の申請を含む
- ・各団体が実施する建築大工の能力評価実務の準備

#### (2)建築大工技能者・元請け企業に対する能力評価制度等の普及促進ツールの作成等

- ・建設キャリアアップシステム・能力評価制度の普及に当たっての課題等の把握（住宅現場の特性に着目）
- ・建築大工技能者及び元請け企業に対する普及促進ツールの作成

### 3. スケジュール

令和元年 7月5日（金）	第1回検討会
8月2日（金）	第2回検討会
9月18日（水）	第3回検討会
11月13日（水）	第4回検討会
令和2年 1月15日（水）	第5回検討会

#### 委員

○委員長

芝浦工業大学建築学部建築学科 教授	蟹澤 宏剛○
東京大学工学系研究科建築学専攻 特任准教授	権藤 智之
（一社）日本木造住宅産業協会 生産技術部長	小田嶋良一
（一社）日本ツーバイフォー建築協会 事業部長	山本 哲郎
（一社）JBN・全国工務店協会 事業部長	坂口 岳
（一社）全国中小建設工事業団体連合会 専務理事	川井 正仁
（一社）全国住宅産業地域活性化協議会 理事	松下 誠
全国建設労働組合総連合 技術対策部長	小倉 範之
（一社）プレハブ建築協会 労務安全分科会 委員	宗像 祐司
（一社）日本ログハウス協会 技術委員長	角谷 隆文
（一社）愛知県建設団体連合会 副会長	鈴木 貴雄

#### オブザーバー

国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室長	遠山 明
（一社）住宅生産団体連合会 環境安全部長	青木富三雄
（一財）建設業振興基金 人材育成支援担当部長	川浪 信吾
（一社）全国住宅産業地域活性化協議会 営業部長	今瀬 伸一
（一社）日本ログハウス協会 技術委員会 副委員長	五十嵐賢博
（一社）プレハブ建築協会 業務第二部 部長	松尾 啓一
（一社）プレハブ建築協会 業務第二部 部長	柄 茂

【コンサルタント】（株）現代計画研究所

【事務局】（一社）木を活かす建築推進協議会

24

## 建築大工の能力評価基準

令和元年10月30日付 申請  
令和元年10月31日付 認定

		建築大工
レベル4	就業日数	10年（2150日）
	保有資格 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登録建築大工基幹技能者</li> <li>●優秀施工者国土交通大臣顕彰</li> <li>●安全優良職長厚生労働大臣顕彰</li> <li>●卓越した技能者（現代の名工）</li> <li>●技能グランプリ（金賞・銀賞・銅賞・敢闘賞）</li> </ul> ・レベル2、レベル3の基準に示す保有資格
レベル3	職長としての就業日数	職長として 3年（645日）
	就業日数	7年（1505日）
	保有資格 ※2	下記のうちから2つ以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓1級又は2級建築大工技能士</li> <li>✓枠組壁建築技能士</li> <li>✓1級又は2級建築施工管理技士</li> <li>✓1級若しくは2級建築士又は木造建築士</li> <li>✓職業訓練指導員（建築科・枠組壁建築科・プレハブ建築科）</li> <li>✓プレハブ建築マイスター</li> <li>✓認定ログビルダー</li> <li>✓木材加工用機械作業主任者技能講習</li> <li>✓建築物の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習</li> <li>✓足場の組立て等作業主任者技能講習</li> <li>✓木造建築物の組立て等作業主任者技能講習</li> <li>✓青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰</li> </ul> ・レベル2の基準に示す保有資格
職長又は班長としての就業日数	職長又は班長として 6か月（108日）	
レベル2	就業日数	3年（645日）
	保有資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丸のこ等取扱作業安全衛生教育</li> <li>・足場の組立て等作業従事者特別教育又は足場の組立て等作業主任者技能講習</li> </ul>
レベル1		（建設キャリアアップシステムに技能者登録され、かつ、レベル2から4までの判定を受けていない技能者）

※1 ●印の保有資格は、いずれかの保有で可。

※2 建築大工技能者、建築施工管理技士、建築士の資格は、1級、2級等と複数有してても上位資格1つと見なす。

25

ご清聴ありがとうございました



演 題：SDGs時代の企業経営 –特に工務店/住宅産業に留意して–

ご講演者：



村上 周三 氏

(一財) 建築環境・省エネルギー機構 理事長  
東京大学名誉教授

- 【略歴】 1942年 愛媛県生まれ  
1985年 東京大学 生産技術研究所 教授 (～2001年)  
1999年 デンマーク工科大学 客員教授 (～1999年)  
2001年 慶應義塾大学 理工学部 教授 (～2008年)  
2003年 東京大学 名誉教授  
2003年 建築環境・省エネルギー機構 理事長 (現職)  
2005年 日本建築学会 会長 (～2007年)  
2008年 建築研究所 理事長 (～2012年)  
2010年 環境未来都市 構想有識者検討委員会 (内閣府) 等 座長  
2015年 新国立競技場整備事業の技術提案等審査委員会 委員長  
2018年 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (内閣府) 座長

【主な受賞歴】

- 【国内賞】 1989年 日本建築学会賞  
1975～2007年 空気調和・衛生工学会賞 (計 15回)  
2004年 日本風工学会学会賞  
2014年 日本建築学会大賞
- 【国際賞】 1998年 ASHREI (アメリカ暖房冷房空調学会) ベストペーパー賞  
2001年 ASHREI (アメリカ暖房冷房空調学会) フェローアワード  
2002年 SCANVAC (カナダ暖房冷房空調学会) ジョン・リドバーグ ゴールドメダル  
2007年 サステナブル建築国際会議 (ソウル) 優秀研究賞  
2007年 IAWE (世界風工学会) アラン・ダベンポート メダル

【主な著書】

- 2000年 『CFDによる建築・都市の環境設計工学』(単著) 東京大学出版会  
2006年 『サステナブル生命建築』(共著) 共立出版  
2007年 『CASBEE 住まい「戸建」入門』(共著) 建築技術  
2007年 『教室の環境と学習効率』(共著) 建築資料研究社  
2008年 『ヴァナキュラー建築居住環境性能』(単著) 慶應義塾大学出版会  
2010年 『低炭素社会におけるIT技術マシメント』(共著) 慶應義塾大学出版会  
2012年 『スマート&スリム未来都市構想』(単著) エネルギーフォーラム





# SDGs時代の企業経営

## —特に工務店/住宅産業に留意して—

村上 周三

東京大学 名誉教授

(内閣府) 環境未来都市構想 推進委員会 座長

(内閣府) 自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長

1

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 論点

1. SDGsの理念と企業
2. 地方創生SDGsと企業
3. SDGsの実践と企業評価

2

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

# 国連における“持続可能な開発”の取組

## 地球の持続可能性に関する取組

1972年:ストックホルム会議

「人間環境宣言」の採択

1987年:ブルントラント委員会報告

「持続可能な開発 (Sustainable Development)」

1992年:リオ宣言、アジェンダ21

「持続可能な開発」に向けた行動計画

2012年:国連持続可能な開発会議(リオ+20)

(SDGsの採択に向けた政府間交渉プロセスの立ち上げ)

2013年:SDGsオープンワーキンググループ(OWG)設置

2015年: 2030アジェンダ (SDGs)

## 人類の持続可能性に関する取組

1965年:国連開発計画

(UNDP:United Nations Development Programme)の設立

1990年:人間開発報告書の発行

人間開発指数(HDI:Human Development Index)を提唱

1995年:コペンハーゲン宣言

1996年:国際開発目標(IDGs:International Development Goals)の採択

MDGsの基礎となる目標

2000年:国連ミレニアム宣言

2001年:MDGs (Millennium Development Goals) 取り纏め

SDGsの前身の国際開発目標

3

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 2030アジェンダ (SDGs) の理念

2030アジェンダのタイトル (2015.9)

### ・ 持続可能な開発に向けて、我々の社会を変革する

(Transforming our world : the 2030 Agenda for Sustainable Development)

- ・ 新しい人権宣言\*1
- ・ 新しい社会契約\*2

⇒ 2015年にMDGsを発展させて採択、2030年をターゲット

⇒ 理想主義的、野心的な世直し運動

⇒ 理想と現実のギャップを埋める行動計画

⇒ 日本としての対応:

外圧と捉えて、硬直した日本社会の変革を図るチャンス

\*1: 国連 持続可能な開発のための2030アジェンダ (3, 5頁) (2015.9)

\*2: 国連総会における前国連事務総長(潘基文)のスピーチ (2015.9)

4

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation



## 17のゴールの枠組み



- ・ 地球の持続可能性と人類の持続可能性の両者をターゲット
- ・ 17の意欲目標、169の達成目標、232の評価指標
- ・ 途上国の積極的な参加、先進国でも共通の課題
- ・ 達成に向けて創造性やイノベーションを活用
- ・ 企業にとってのビジネスチャンス、本業とのマッチング

5

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## SDGsと企業

### MDGsとSDGsにおいて大きく異なる点

#### ⇒ 企業の位置づけ

1. SDGsでは企業がメインプレーヤーとして明確に位置づけられている
2. 早い段階から経済関連分野はSDGsの企画・推進に尽力
3. 人類や地球の持続可能性の追求は膨大な投資を必要とする
  - ⇒ SDGsは企業の協力なしには実行不可能というのが関係者の総意
  - ⇒ そのプロセスで新たに大きなビジネスが生まれることが確実視

⇒ SDGsが目指すところは、人類や地球の持続可能性に関わる経済活動を含む広義の社会的取組

⇒ これを実現するためには産業分野の協力が不可欠

6

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 企業にとってのSDGs導入の背景と意義

1. SDGs時代の産業構造を踏まえた、  
将来のビジネスチャンスの見極め
2. 世界共通言語としてのSDGsの活用による経営の質の向上
3. 経済・社会・環境問題への統合的取組がもたらす  
CSV等の社会的課題への貢献
4. 持続可能な社会の構築に向けたグローバルな  
企業の取組がもたらす社会と市場の安定化
5. SDGsを共通基盤とした国際連携、公民連携等の  
パートナーシップに対する企業の参画

7

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## SDGsに関連するビジネスチャンスと市場規模 (WBCSDによる)

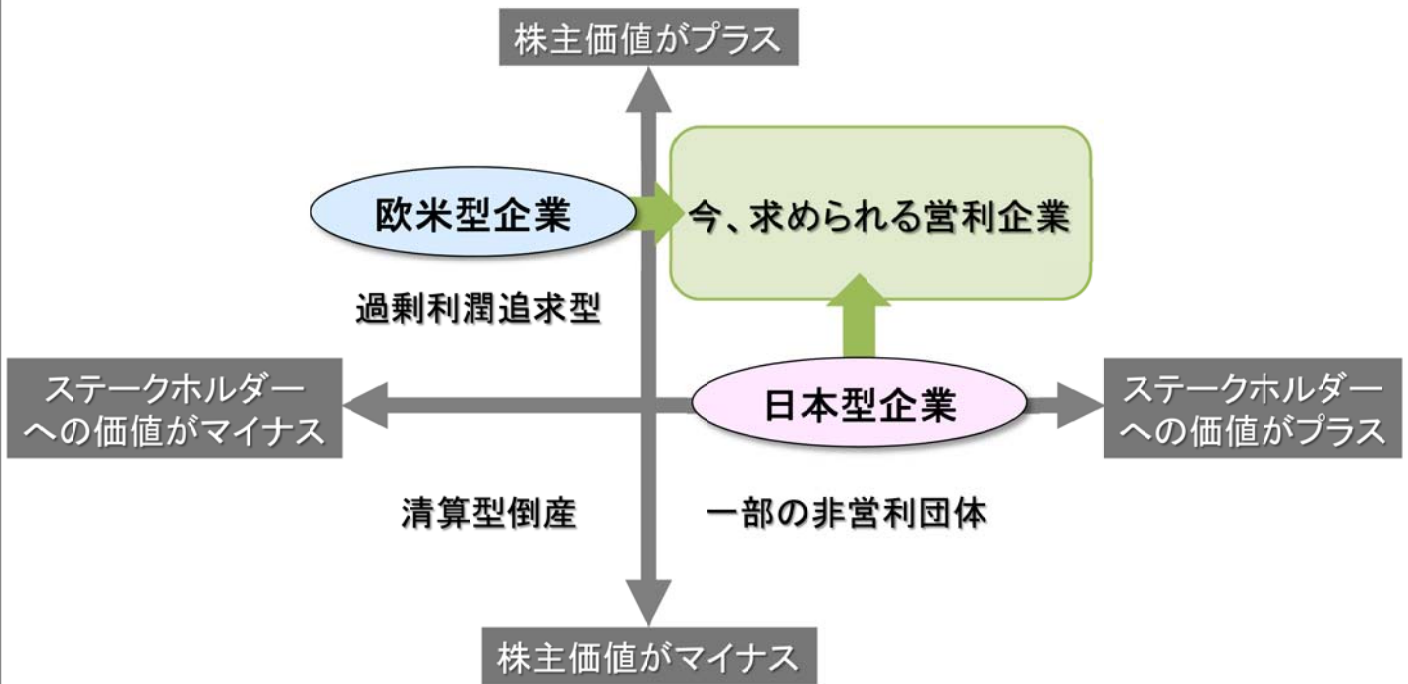


出典: 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)「持続可能な開発目標 CEO向けガイド」2017.3

8

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation





⇒ SDGsの取組が向う方向：株主資本主義から公益資本主義へ

出所：① 日本経済新聞 2019.12.16 朝刊、ジョウジ・セラフェイム  
 ② (株)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、小野塚恵美氏による

SDGs時代の企業経営の方向

1. 自社が環境や社会に与える影響について、より多くの説明責任を問われる時代
2. 環境・社会・企業統治 (ESG) に戦略的に取組む企業の株価や将来の収益性は向上
3. 従業員目的意識の高い企業は、収益率、イノベーション等で比較優位の位置を占める
4. 投融資分野において、環境・社会的課題に積極的に取組む企業を優遇する動き 等

## SDGs時代の投資家の判断

1. 社会価値を無視して経済価値だけを追求することは持続的でない
2. 企業経営におけるESG配慮等の長期的視野に留意した投資活動
3. 長期予想における非財務情報の重要性
4. ESGの要素は長期的には大きな財務インパクト 等

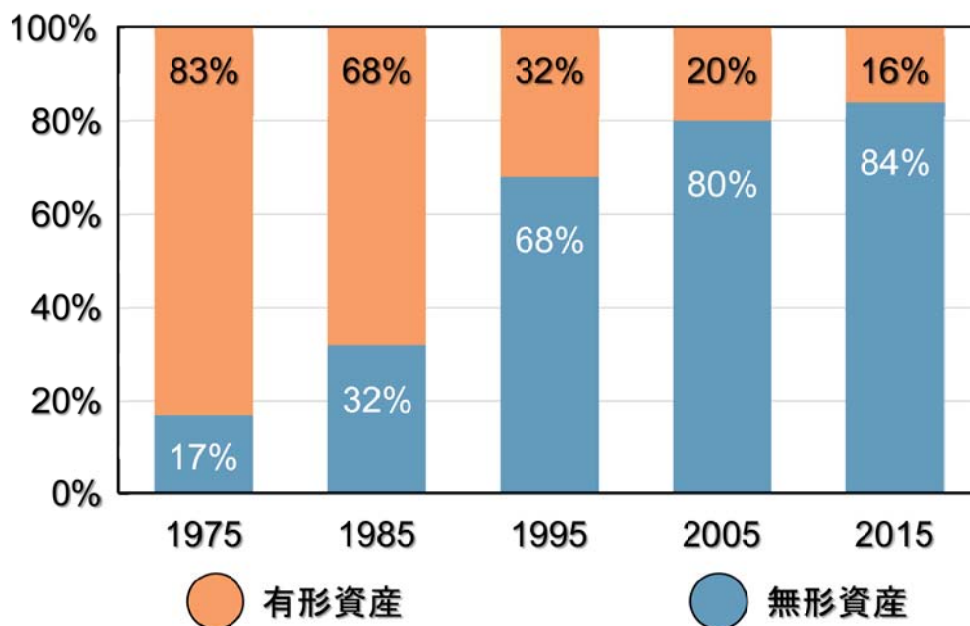
出典：企業会計2019 Vol.71, 小野塚恵美(ゴールドマンサックス)

11

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 市場価値に占める無形資産の割合：S&P500の事例

COMPONENTS of S&P 500 MARKET VALUE

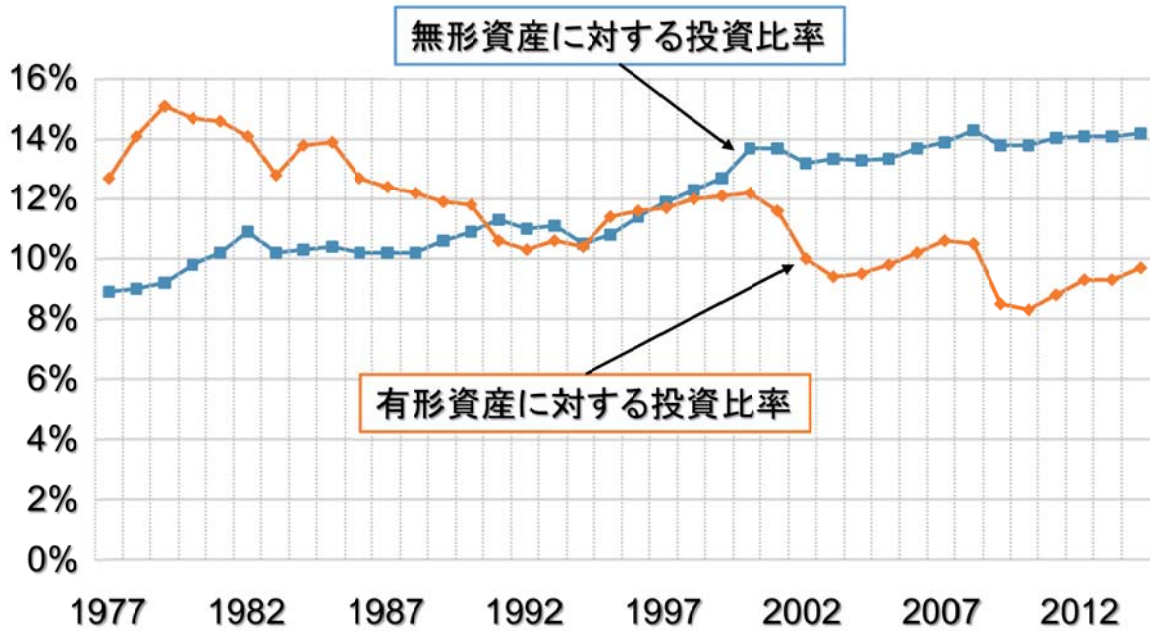


## ⇒ 企業経営における価値意識のパラダイムシフト

(S&P500 : Standard & Poor's 500 Stock Index) 12

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

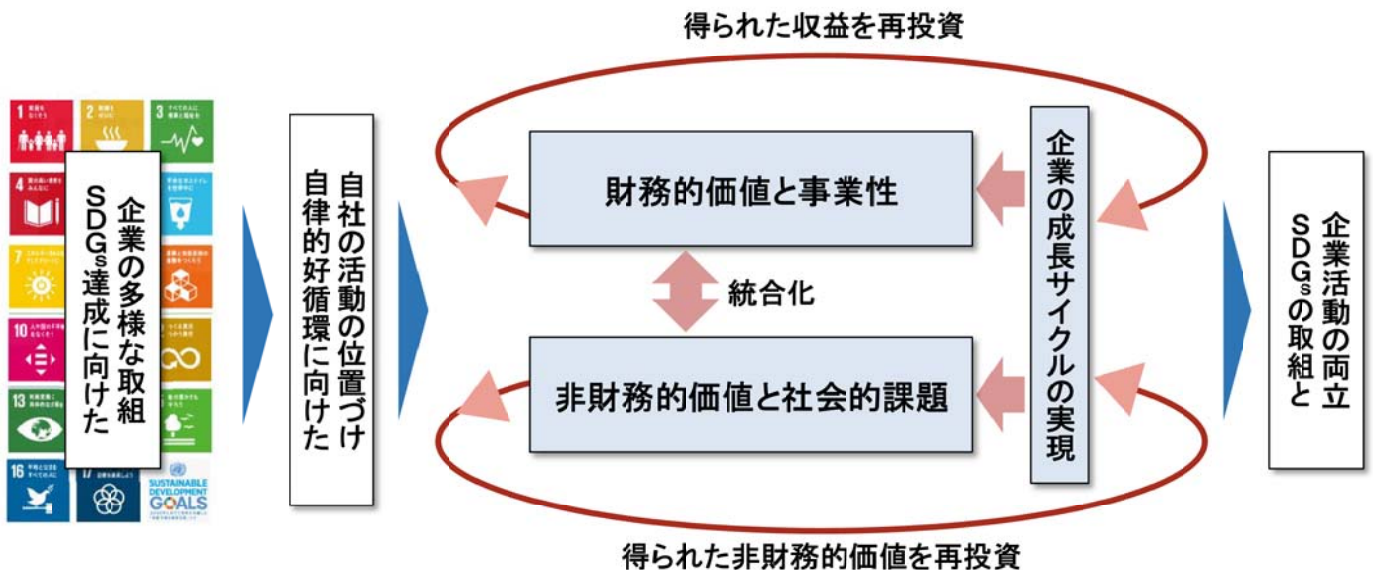
# 有形・無形資産に対する投資の変化: 米国企業の事例



## ⇒ 投資におけるパラダイムシフト

13

# 企業の成長サイクル実現とSDGs達成の両立



- ⇒ SDGs達成に向けた事業活動は、財務的価値(収益等)と非財務的価値(人材・技術・企業ブランド等)を創出
- ⇒ 収益をあげて税金を納めることも企業の重要な社会貢献

14



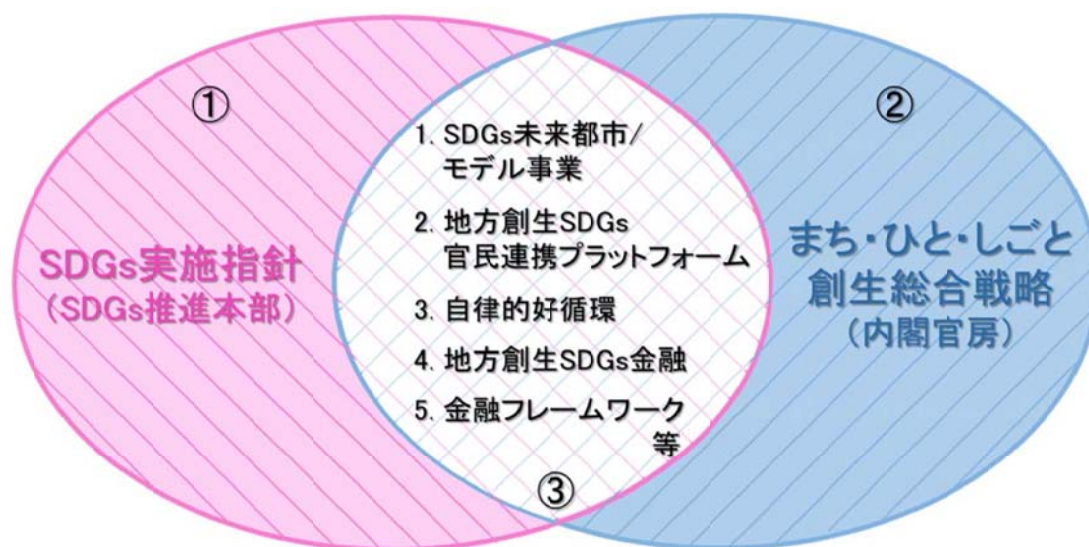
# 論点

1. SDGsの理念と企業
2. 地方創生SDGsと企業
3. SDGsの実践と企業評価

15

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 自治体SDGs推進の政策の枠組



- ①: SDGs実施指針に係る政策の集合
- ②: まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る政策の集合
- ③: ①と②の積集合、自治体SDGsに係る政策はここに含まれる

16

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

# 「まち・ひと・しごと創生法」におけるSDGsに係わる取組方針

## 1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2018.12)

- ⇒ 地方創生におけるSDGsの主流化
- ⇒ 経済、社会及び環境の統合的取組の推進
- ⇒ 地域における自律的好循環の形成を図る

## 2. 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(2019.6)

- ⇒ SDGs達成のためのSDGs未来都市の形成
- ⇒ SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進
- ⇒ 地方創生SDGs金融の推進

⇒ 次期の総合戦略におけるSDGsの一層の主流化 (2020年度スタート)  
 「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」

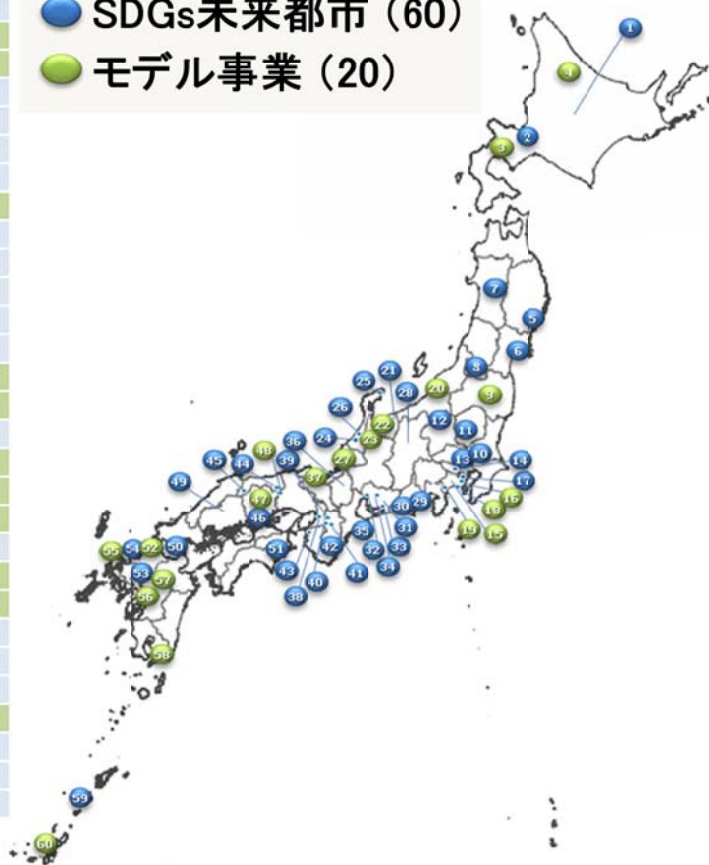
17

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## SDGs未来都市/モデル事業選定都市一覧

1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道二セコ町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018

● SDGs未来都市 (60)  
 ● モデル事業 (20)



31	愛知県	2019
32	愛知県名古屋市	2019
33	愛知県豊橋市	2019
34	愛知県豊田市	2018
35	三重県志摩市	2018
36	滋賀県	2019
37	京都府舞鶴市	2019
38	大阪府堺市	2018
39	奈良県生駒市	2019
40	奈良県三郷町	2019
41	奈良県広陵町	2019
42	奈良県十津川村	2018
43	和歌山県和歌山市	2019
44	鳥取県智頭町	2019
45	鳥取県日南町	2019
46	岡山県岡山市	2018
47	岡山県真庭市	2018
48	岡山県西粟倉村	2019
49	広島県	2018
50	山口県宇部市	2018
51	徳島県上勝町	2018
52	福岡県北九州市	2018
53	福岡県大牟田市	2019
54	福岡県福津市	2019
55	長崎県壱岐市	2018
56	熊本県熊本市	2019
57	熊本県小国町	2018
58	鹿児島県大崎町	2019
59	鹿児島県徳之島町	2019
60	沖縄県恩納村	2019

※都道府県・市区町村コード順

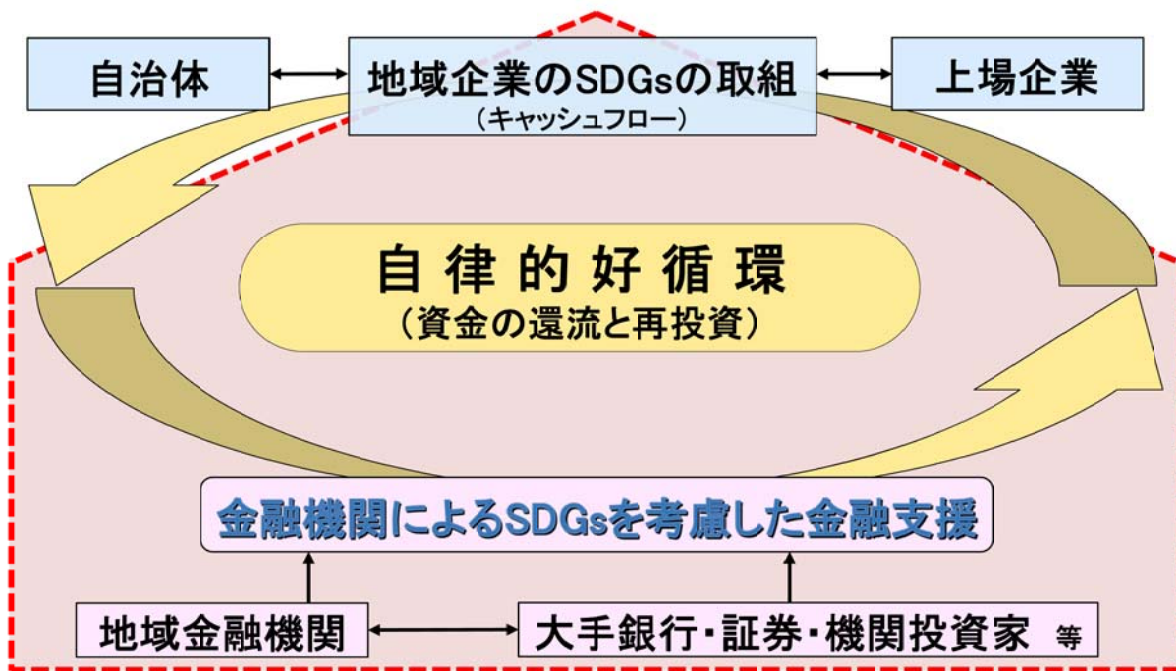
18

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation



# 自治体SDGsにおける自律的好循環の構築 (内閣府、2018年度)

(地方創生SDGs・ESG金融調査研究会(2019.3))

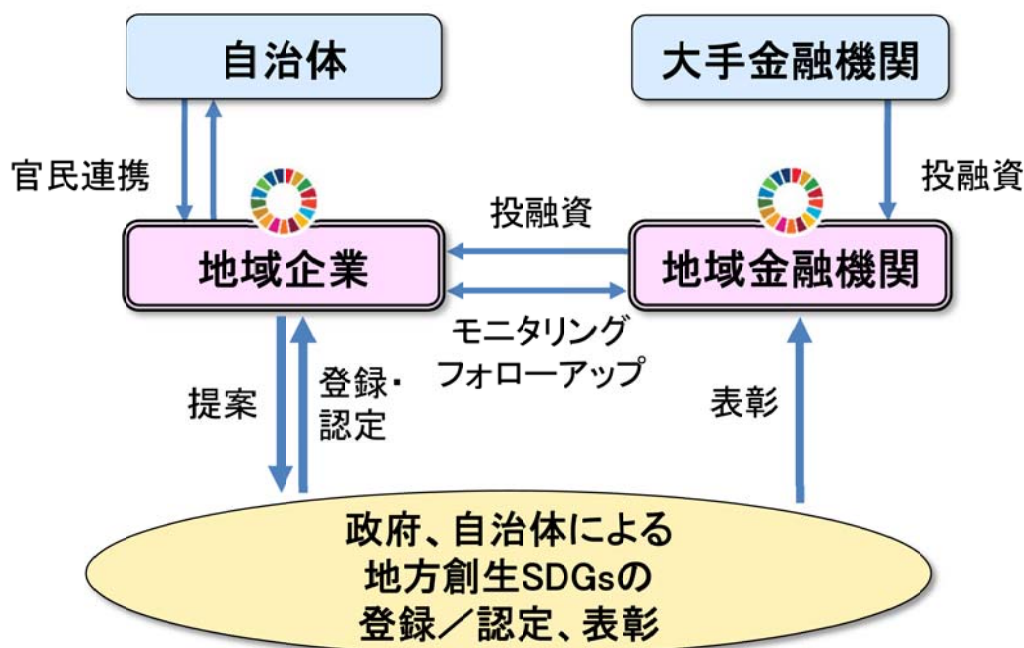


- ⇒ 地域企業は事業活動を通じて地域課題の解決を図りながら新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ 得られた収益を地域に再投資して自律的好循環を実現する

19

# 地方創生SDGs金融フレームワーク (内閣府、2018年度)

(地方創生SDGs・ESG金融調査研究会(2019.3))



- ⇒ SDGsに係る企業活動の公開性、透明性の向上

20

# 論点

1. SDGsの理念と企業
2. 地方創生SDGsと企業
3. SDGsの実践と企業評価

21

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 経営環境の変化に対応可能なビジョンの策定

### 工務店/住宅産業を取り巻く環境の変化

1. 人口減少・  
少子高齢化

2. 国土強靱化

3. ストックの  
成熟化

4. 脱炭素・  
環境共生

5. テクノロジー  
の進展

6. 途上国の  
都市化進展

⇒ 社会課題を起点に次世代の経営ビジョンが求められる時代

22

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation



# SDGsの観点に基づく経営課題の構造化

## 1. 経済レイヤーの課題

- ・職人不足の解消
- ・都市インフラが更新期
- ・住宅投資がストックとして十分蓄積されず

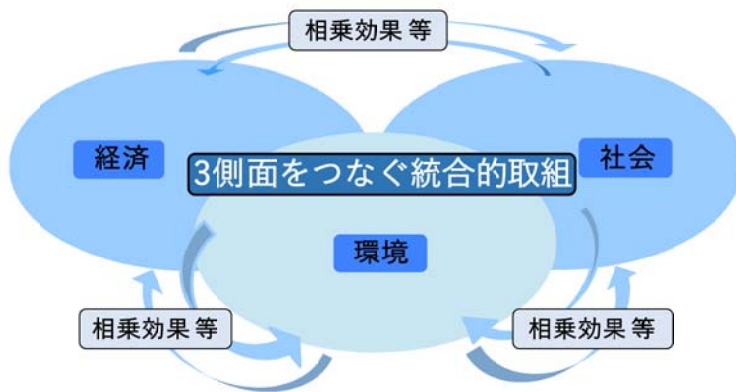
## 2. 社会レイヤーの課題

- ・バリアフリーの推進
- ・保育園不足の解消
- ・空き家問題の解決
- ・遊休不動産の有効活用

## 3. 環境レイヤーの課題

- ・抜本的な省資源化、脱炭素化
- ・サービスレベルを維持した削減貢献

⇒ 求められる経済・社会・環境の統合的取組



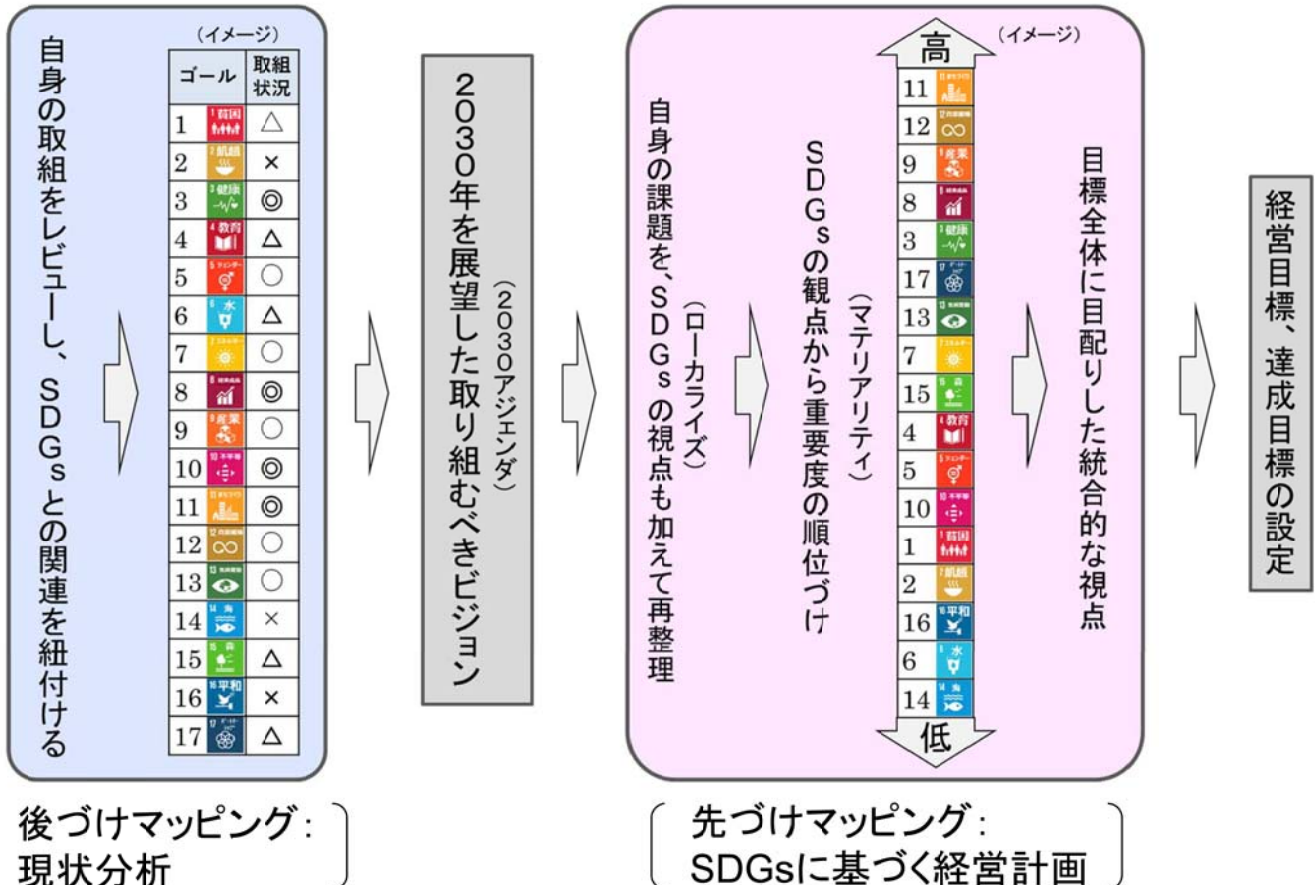
- ・統合的取組による部分最適から全体最適へ
- ・統合的取組がもたらすシナジー効果とコベネフィット

参考文献：内閣府資料

23

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

# 経営計画策定の手順：ゴールのマッピングと経営目標設定

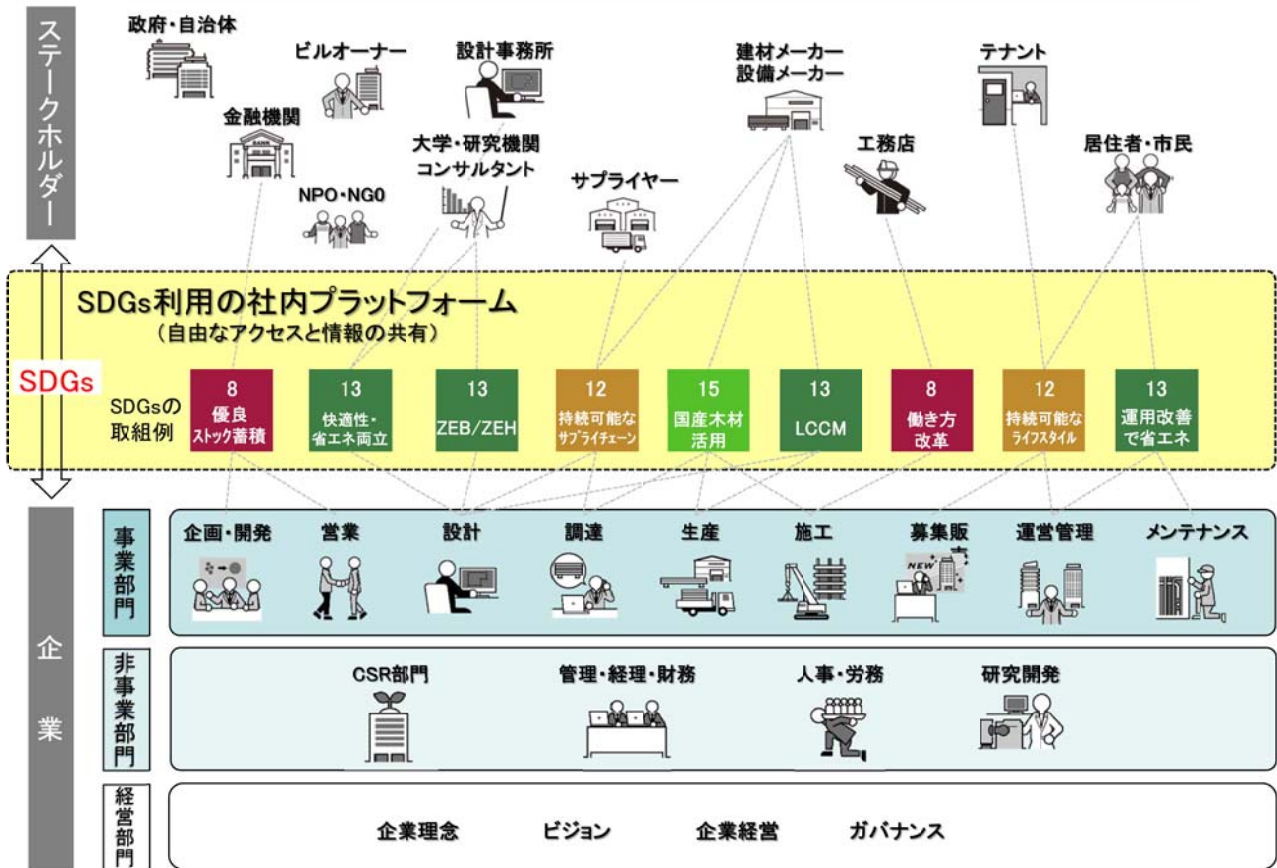


24

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

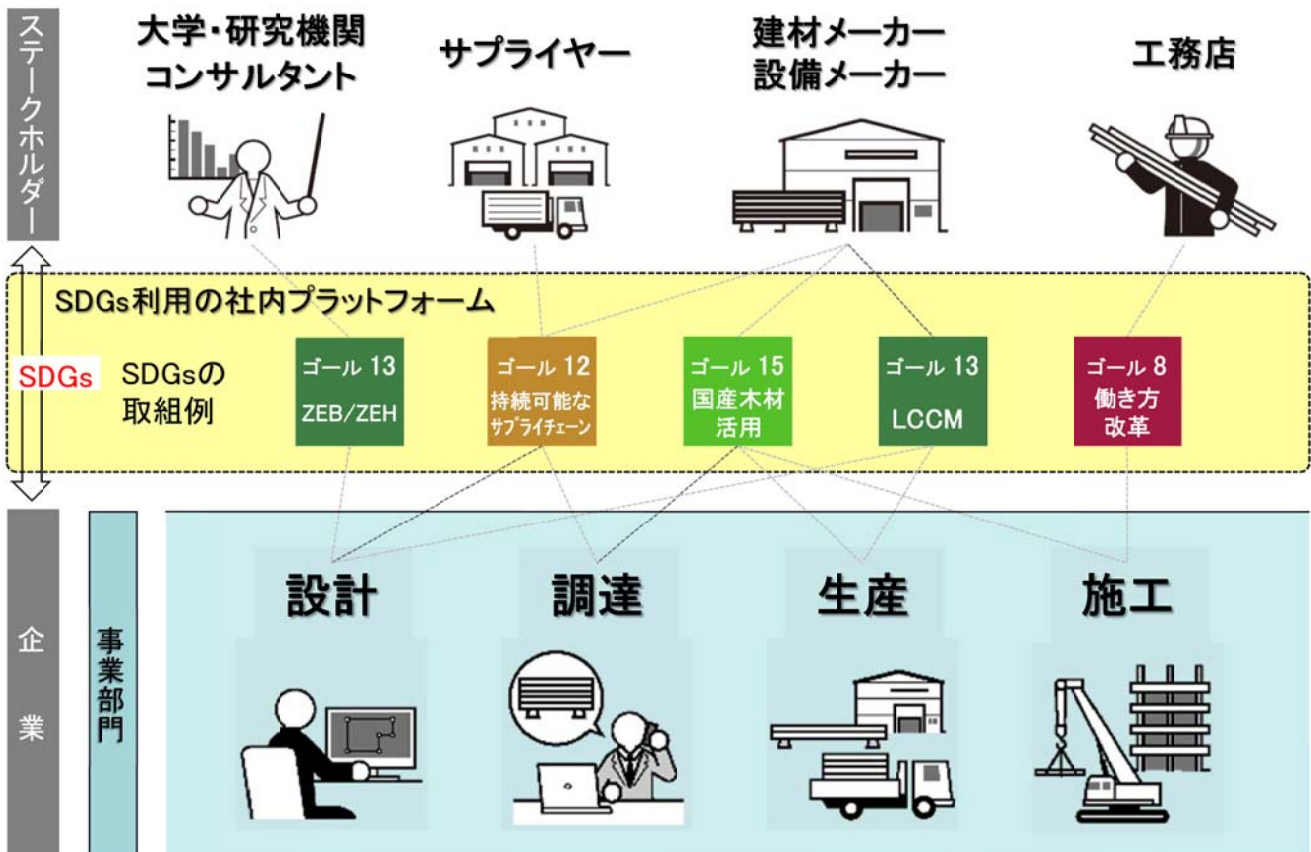


# 建設系企業における事業の流れとSDGsの取組み



25

# 部分拡大 (SDGsを介した企業部門とステークホルダーの連携)



26

# 企業組織とSDGs

1. 企業の各部門と外部のステークホルダーがその企業のSDGs推進方針を共有する必要  
⇒SDGs導入、推進のための社内プラットフォームの設置
2. 企業組織において、SDGsの浸透が最も遅いのが事業部門  
⇒特に事業部門への浸透を図る仕組みに留意する必要
3. SDGs導入が新たな社会貢献や収益確保等の便益をもたらす  
⇒このことを事業部門が十分理解できるようなSDGs導入の説明が求められる
4. 事業部門の活動内容は、企画、生産、メンテナンス等細かく分割されている  
⇒事業の各段階の活動内容にマッチしたSDGsの導入計画の策定  
⇒各段階において社外のステークホルダーと連携を図る仕組み

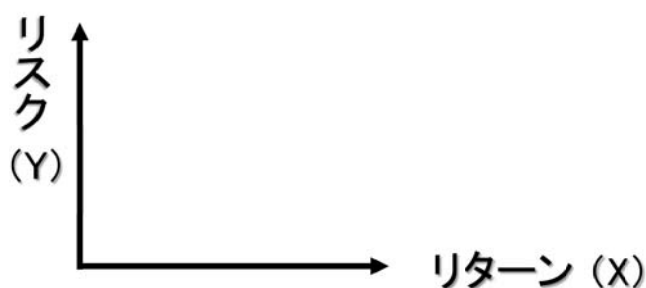
- ⇒ 外部のステークホルダーとの連携は、事業機会の増加を招く  
⇒ 同時にサプライチェーンマネジメントの管理など  
リスク回避の面でも大きな貢献を果たす

27

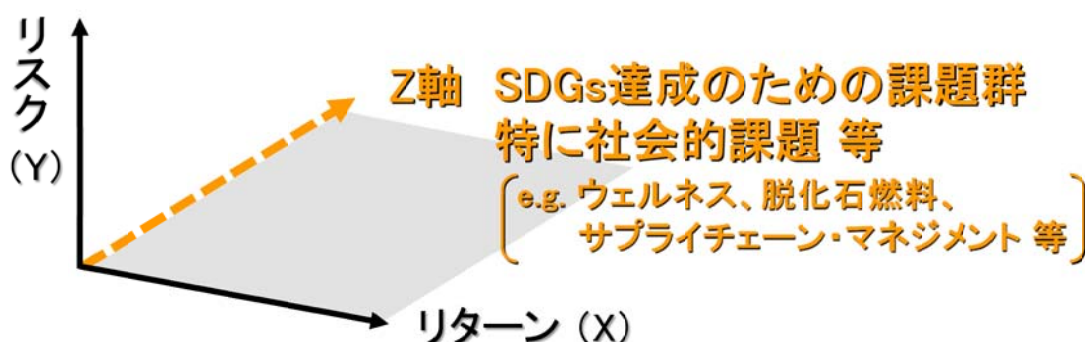
Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 企業活動の評価：SDGs導入のモデル化（イメージ）

### 1. 従来型の事業評価としてのリスクとリターン



### 2. SDGs時代の事業評価：Z軸の追加



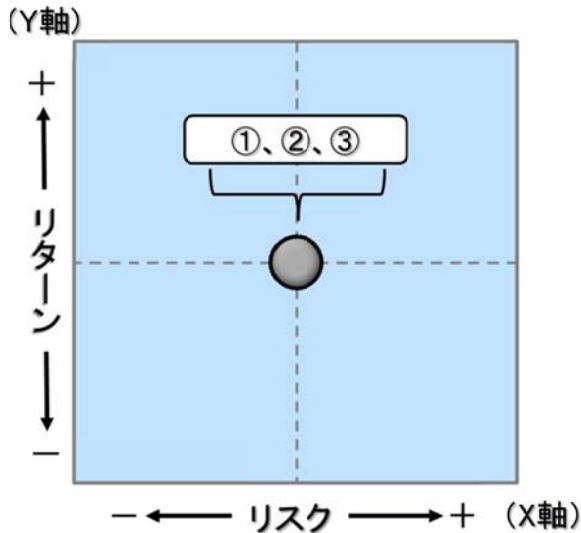
28

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

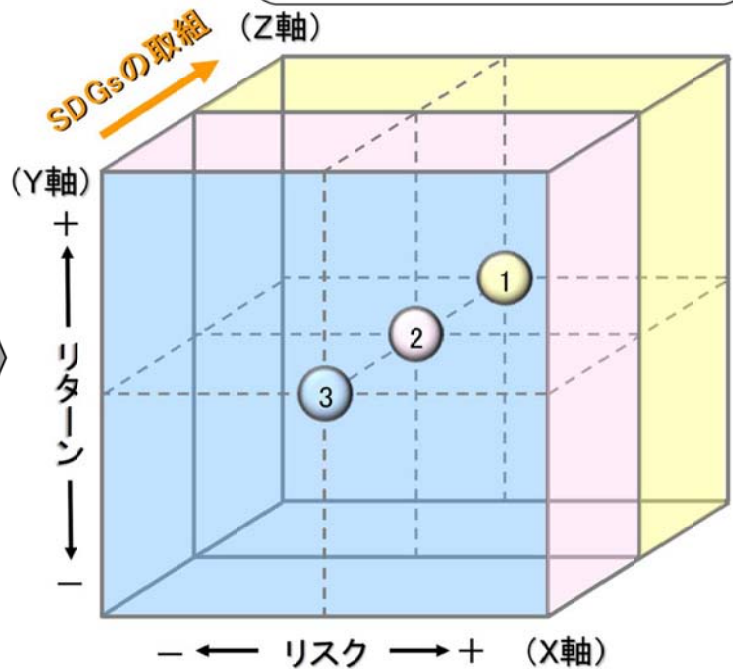


# SDGsの取組の評価のための新たな視点(イメージ)

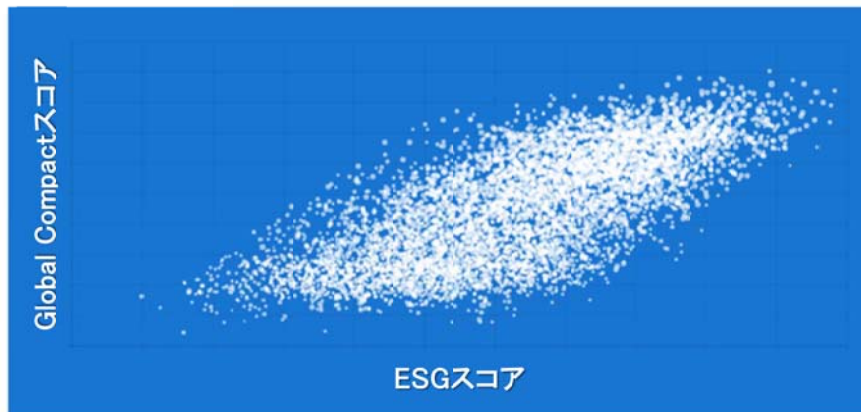
従来型の評価:  
リスク・リターンが同じ場合、  
3つの企業の評価に  
差は現れない



Z軸(SDGs軸)を追加:  
SDGs達成への貢献の程度により  
3つの企業の差が評価される



## SDGs達成に向けた取組の社会発信と企業評価



横軸: ESGスコア  
(企業の財務諸表に影響を与える  
非財務要素という観点から長期的  
な視点で企業のESG状況を評価)

縦軸: Global Compactスコア  
(国際規範である国連グローバ  
ルコンパクトを用いて企業のサ  
ステナビリティ実践状況を評価)

- ・ 散布図の1点が1つの企業に対応する
- ・ 世界の主要企業に関するビッグデータをAIにより解析

( Arabesque社のS-Ray  
<https://arabesque.com/s-ray/> )

⇒ 公開資料に基づくグローバルな企業比較の進展

⇒ SDGs達成に向けた取組情報を社会発信することは  
新たなパートナーシップや事業機会の創出につながる

⇒ 国際的な場で認知されるようなSDGsの取組に関する情報発信の必要性

# ご清聴ありがとうございました

**IBEC** 一般財団法人  
建築環境・省エネルギー機構  
Institute for Building Environment and Energy Conservation  
<http://www.ibec.or.jp/index.html>

**JSBC** 一般社団法人  
日本サステナブル建築協会  
Japan Sustainable Building Consortium  
<http://www.jsbc.or.jp/index.html>

31

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

## 主題解説：ガイドラインの解説

序章：工務店にとってのSDGsとは

1章：工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか

2章：いかにしてSDGsに取り組むか

参考資料

法政大学 デザイン工学部 建築学科 准教授  
川久保 俊 氏

慶應義塾大学理工学部後期博士課程修了。博士（工学）。  
その後、法政大学デザイン工学部助教、専任講師を経て2017年10月より准教授（現職）。専門は建築／都市環境工学。過去に日本建築学会奨励賞、日本都市計画学会論文奨励賞、山田一宇賞などを受賞。  
現在は持続可能な開発目標 SDGs を活かした建築・まちづくりの方法を研究している。



エコワークス㈱ 代表取締役社長  
小山 貴史 氏

1964年熊本県生まれ。1987年京都大学工学部卒業。2004年エコワークス株式会社（福岡市）を創業し九州でエコハウス事業を展開。2012年「地球温暖化防止活動」で環境大臣表彰。2017年一般社団法人ZEH推進協議会を設立し代表理事就任。経済産業省「ZEHロードマップ検討委員会」委員、国土交通省「住宅のエネルギー性能の表示のあり方に関する研究会」委員、環境省「家庭エコ診断制度運営委員会」委員、熊本県「総合エネルギー計画改定検討委員会」委員、（一財）建築環境・省エネルギー機構「グリーン建築推進フォーラム委員会」委員、（一財）日本建築センター「建築関連産業とSDGs委員会」委員などを歴任。2015年にはパリ協定を採択したCOP21の関連ビジネス会合（inパリ）に出席し、著書「未来の子どもたちを守る家 ゼロ炭素社会の住まいづくり」を発売。



武蔵野大学 工学部 環境システム学科 講師  
磯部 孝行 氏

東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了。博士（環境学）。  
2010年愛知県建設部入庁、省エネルギー法、CASBEE自治体版（あいち）などに携わる。  
2015年東京理科大学工学部建築学科補手、その後、武蔵野大学工学部環境システム学科助教を経て2019年4月より講師（現職）。  
現在は、工務店が取り組んでいる持続可能な開発目標（SDGs）の事例を調査・研究している。その他、建築分野のライフサイクルアセスメント（LCA）、建設資材のリサイクルなどを専門としている。







# これからの工務店経営と SDGs(持続可能な開発目標)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

概要紹介 (2020年2月)

 一般財団法人日本建築センター  
The Building Center of Japan

編集 建築関連産業とSDGs委員会

## これからの工務店経営とSDGs(持続可能な開発目標) 章構成

はじめに

本書の読み方ガイド

序章：工務店にとってのSDGsとは

1章：工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか

2章：いかにしてSDGsに取り組むか

参考資料

あとがき



# 本書の読み方ガイド

SDGsの基礎から体系的に理解したい方には「読み方その1」を、  
工務店経営に活かす方法から参照したい方には「読み方その2」を推奨する。

読み方  
その1 SDGsを体系立てて理解したい方  
にお勧めの読み方

序章 工務店にとってのSDGsとは

1章 工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか

2章 いかにしてSDGsに取り組むか

参考資料 1 ~ 参考資料 4

読み方  
その2 SDGsの実際の活用方法から  
知りたい方にお勧めの読み方

2章 いかにしてSDGsに取り組むか

参考資料 1 ~ 参考資料 4

+ a (必要に応じて)

序章 工務店にとってのSDGsとは

1章 工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか

## 序章 工務店にとってのSDGsとは

序章では、最近テレビや新聞などでも目にする機会が増えてきた  
SDGs（持続可能な開発目標）の概要について解説する。

### 序-1 国連2030アジェンダとSDGs：人類と地球の繁栄のための行動計画

#### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

##### SDGsの特徴

- SDGs: 17のゴールと169のターゲット
- 工務店経営と深く関わる内容が多い
- 工務店がSDGsを活用することによるメリット大



### 序-2 SDGsに係わる国、自治体、産業界、市民・消費者における動向：変革に向けたうねり

#### 国の動向

- SDGs実施指針の決定
- SDGsアクションプランの公表 など

#### 自治体の動向

- SDGs未来都市による先駆的活動
- 工務店等との官民連携の動き など

#### 産業界の動向

- 経団連による企業行動憲章の改定
- 年々上昇するSDGsの定着度 など

#### 市民・消費者の動向

- 一般市民（特に若年層）における認知度の上昇
- エシカル消費への注目の高まり など



# 序-1. 国連2030アジェンダとSDGs

序章

工務店にとってのSDGsとは

2030年に国連加盟国の全会一致で『2030アジェンダ』が採択されたSDGsは2030アジェンダに盛り込まれた世界をよくするための17のゴール(エス・ディ・ジーズ)



⇒ 2030アジェンダの採択を受けて世界は持続可能な開発への変革を開始








4

# 序-1. 国連2030アジェンダとSDGs

序章

工務店にとってのSDGsとは

## 工務店経営とSDGsの関係

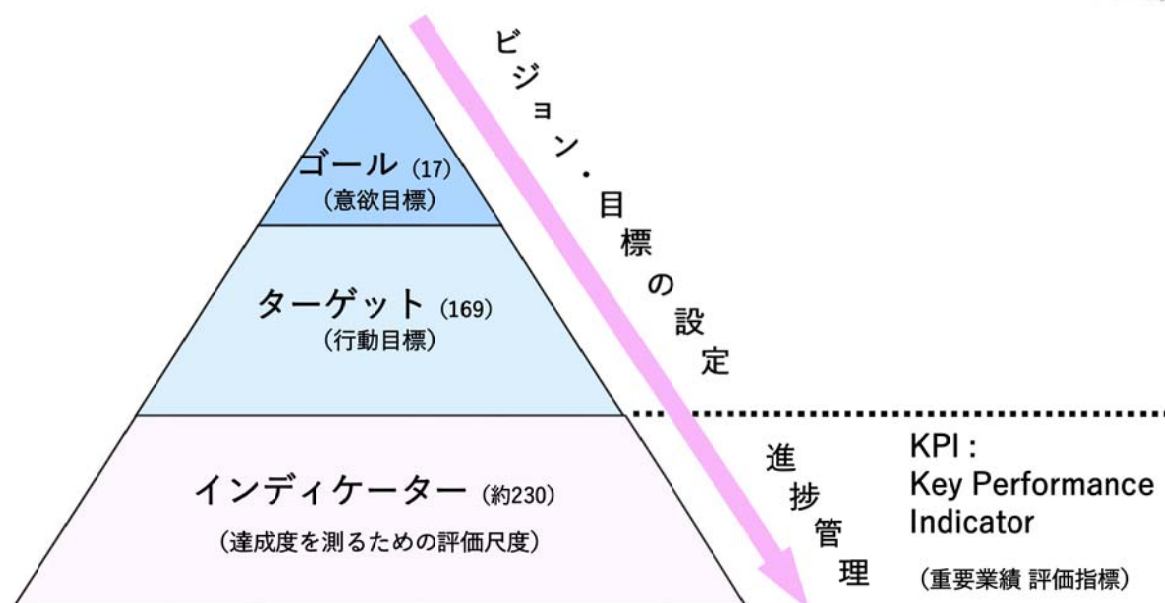
-  高断熱な健康住宅の供給による居住者のヒートショックの軽減
-  ZEH（ゼロエネルギーハウス）による省エネ・創エネ
-  工務店経営による雇用創出を通じた地域経済への貢献
-  良質な住宅ストックの供給によるまちづくりへの貢献
-  住宅や中小建築物の竣工後の丁寧なアフターサービス
-  地場産材（特に木材）の利用による脱炭素化や森林保全
-  住宅・建築物の計画、建設、運用、改修の各工程での協働

⇒ 工務店経営はSDGsの様々なゴールの達成に貢献し得る

5



ゴール (17) , ターゲット (169) , インディケータ (指標) (約230)  
の三層構造



⇒ ゴール、ターゲットの達成度をインディケータ (指標) で評価

世界の共通言語SDGs を用いた工務店にとっての独自のシナリオづくり

- ・ 持続可能な開発のための2030アジェンダの中では、SDGsの達成に向けた具体的な取組手順は規定されていない
- ・ 各工務店は独自の得意とする方法でSDGsに取り組むことが可能 (各自、各社の取り組みの自主性を尊重するのがSDGsの特徴の一つ)
- ・ SDGs自体は単に目標を並べたもので達成に向けたシナリオが示されていない









⇒ 各個人、各組織でSDGsの各ゴール、ターゲットを組み合わせ、独自のSDGs取り組みシナリオを構築する必要がある

## 序-2. SDGsに係わる国、自治体、産業界、市民・消費者における動向

序章

工務店にとってのSDGsとは

国の動向…SDGs実施指針の決定、8つの優先課題の提示等

1. あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現 
2. 健康・長寿の達成 
3. 成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション 
4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 
5. 省・再生可能エネルギー, 防災・気候変動対策, 循環型社会 
6. 生物多様性, 森林, 海洋等の環境の保全 
7. 平和と安全・安心社会の実現 
8. SDGs実施推進の体制と手段 

⇒ 国は2019年にSDGs実施指針を改定し、SDGsへの取り組みを一層強化

出典：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（本文）」

8

## 序-2. SDGsに係わる国、自治体、産業界、市民・消費者における動向

序章

工務店にとってのSDGsとは

自治体の動向…SDGs未来都市による自治体SDGsモデル事業の展開等



安倍総理大臣御挨拶

安倍総理大臣から選定証を授与(代表:横浜市)

選定証(例:横浜市)

SDGs未来都市との写真撮影(例:小国町)



梶山地方創生担当大臣御挨拶

SDGs未来都市(2018年度選定の29自治体)と梶山大臣他との集合写真

⇒ SDGs未来都市をはじめ、多くの自治体がSDGsに取り組み始めている

出典：内閣府地方創生推進事務局資料（写真は2018年度に行われた初のSDGs未来都市選定証授与式の様子）

9



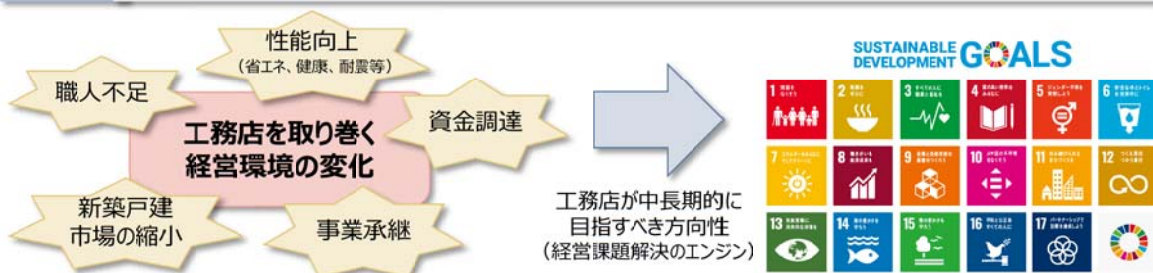




# 1章 工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか

1章では、工務店がSDGsに取り組む背景とそのメリットについて解説する。

## 1-1 工務店におけるSDGs導入の背景 ～押し寄せる経営環境の変化～



## 1-2 SDGs導入の様々なメリット ～工務店・施主・社会にもたらされるメリット～

### 工務店にとってのメリット ～SDGs導入で経営の持続性を高める～

- 人材の採用と育成 (働きがい、女性活躍等)
- 事業機会の拡大と事業リスクの緩和 (省エネ住宅、合法伐採木材、新しい顧客層の拡大、金融機関による支援等)
- 事業承継の円滑化

### 施主にとってのメリット ～世代を超えて住み継がれる住宅とは～

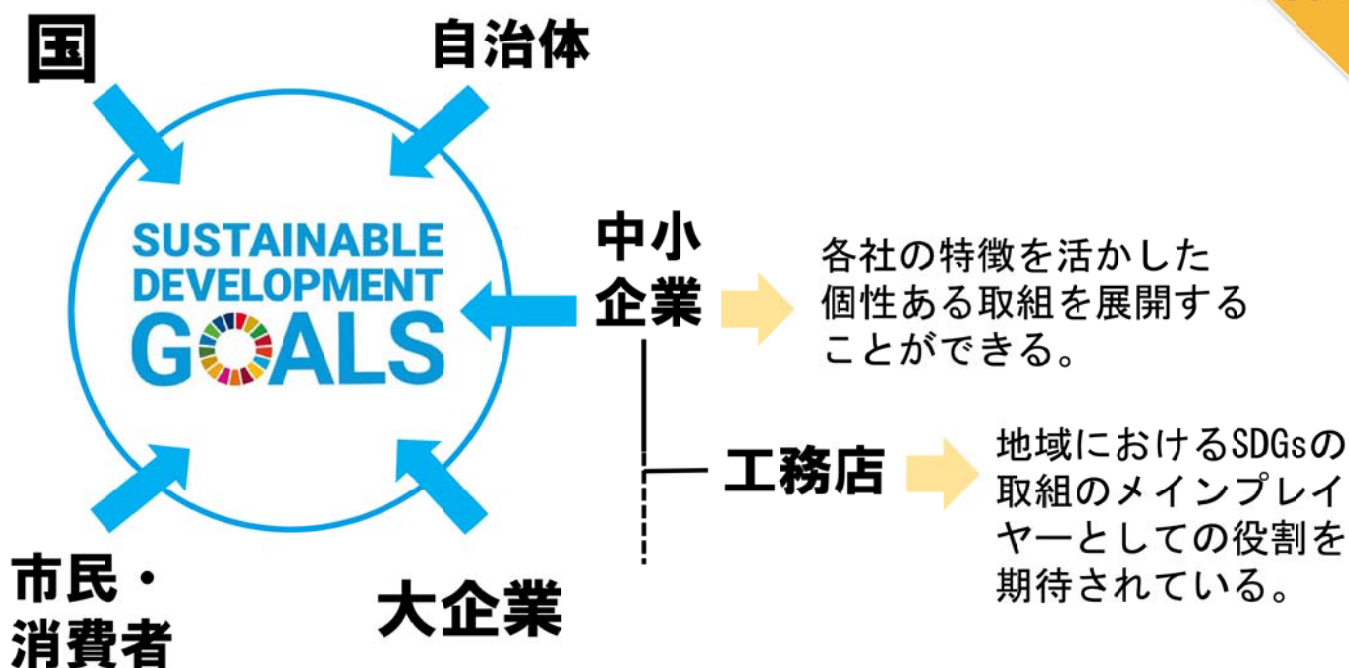
- 住まい手への提供価値 (高断熱・高気密化による健康増進、高齢者向けの福祉、レジリエンス等)
- 中長期的な資産価値の形成 (ストック活用型社会への転換、長期優良住宅)

## 1-3 これからの工務店に期待される役割 ～次世代により良い社会資産を引き継ぐために～

12

## 1-1. 工務店に押し寄せる経営環境の変化

1章  
工務店は何故SDGsに取り組むべきなのか



13

## 1-1-2. 工務店経営に導入されるSDGs

1章

工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか

工務店経営にとってSDGsの役割とは

- ・ 長期的な視点で経営の舵取りを行う「コンパス」の役割
- ・ 持続的な経営を推進するための「エンジン」の役割



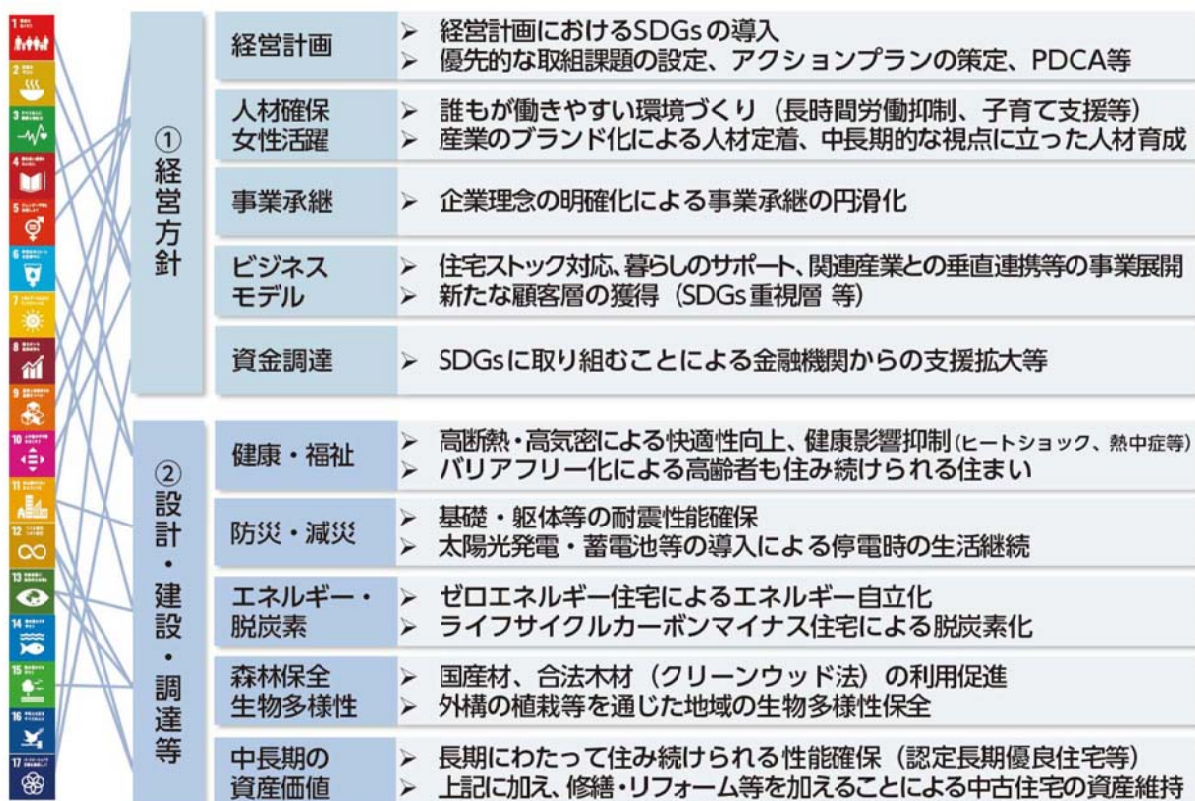
⇒ SDGsは持続可能な社会の構築に向けて中長期的に目指すべきゴールを様々な視点から示したものであり、経営にも導入されていく。

14

## 1-1-2. 工務店経営に導入されるSDGs

1章

工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか



15



# 1-2. SDGs導入の様々なメリット

工務店は何故SDGsに取り組むべきなのか

三方よしのSDGs



⇒ 近江商人の三方よし。

SDGsは、未来を見据えた「三方よし」とも言える。

## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

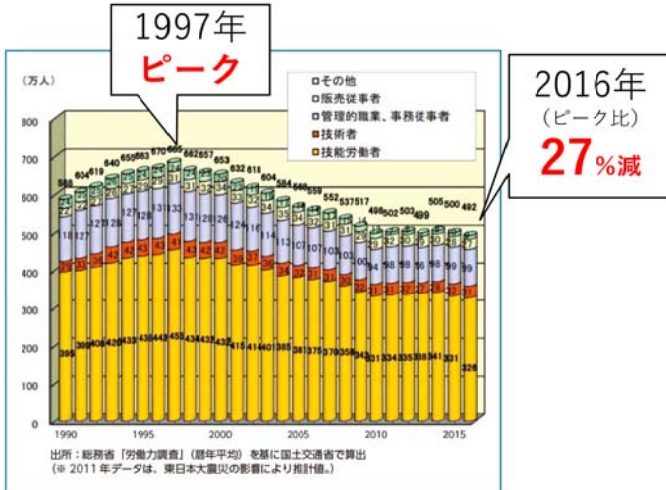
工務店は何故SDGsに取り組むべきなのか

8 働きがいも経済成長も



### 1) 人材の採用と育成 〈働きがいをつくるSDGs〉

#### ■ 建築産業の就業者数推移



減少の大きな要因は、  
建築産業における労働条件の未整備  
(特に大工等の技能者の減少が顕著)

⇒ 「働きがい」と「企業の成長」を両立することが、優秀な人材を採用し育成する基盤になる。

## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

1章

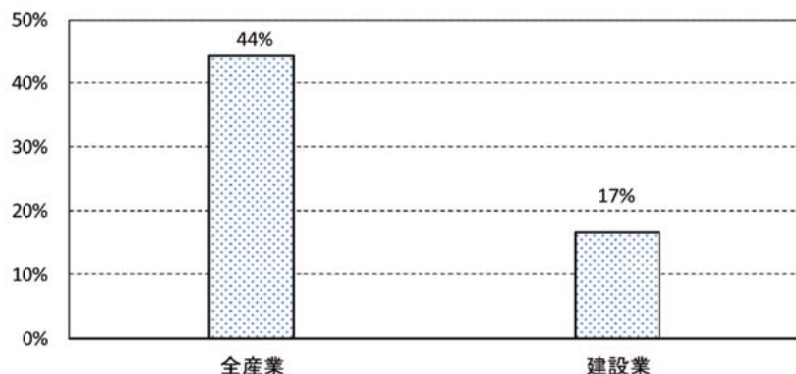
工務店は何故SDGsに取り組むべきなのか

5 ジェンダー平等を  
実現しよう



### 1) 人材の採用と育成 〈工務店における女性活躍〉

#### ■ 就業者総数に占める女性比率



#### ■ 建築業界の現状

就業者総数に占める女性の割合が他業種に比べて低い。



暮らしを提案する住宅において、女性目線の商品開発やサービスが重要。

⇒ 出産や育児、介護等が働き続けることの障害にならないように「育児・介護休業制度」や「時短勤務制度」の積極的活用についてトップ自ら考え方を社内に示すことが大切。

18

## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

1章

工務店は何故SDGsに取り組むべきなのか

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



13 気候変動に  
具体的な対策を



### 2) 事業機会の拡大と事業リスクの軽減 〈省エネ住宅・建築物へのニーズ拡大〉



ZEH・LCCM住宅等の普及

省エネ基準の説明義務化

住宅トップランナー制度

⇒ 国の省エネ施策や消費者ニーズが工務店にとってビジネスチャンスに。

19



## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

1章

工務店は何故  
SDGsに  
取り組む  
べきなのか

15 陸の豊かさも  
守ろう



12 つくる責任  
つかう責任



### 2) 事業機会の拡大と事業リスクの軽減 〈合法伐採木材の利用促進とリスクについて〉

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律  
(通称 クリーンウッド法) 2016年施行

木材関連事業者の登録制度を設けている  
(工務店を含む)



▶工務店に求められること

- ・ 建築に使用される木材の合法性について確認に努めること。
- ・ 登録木材関連事業者になることによって、クリーンウッド法への適正な対応を対外的に証することができる。

⇒ 合法伐採木材を使用しない工務店は、消費者からの理解が得られない等の営業上のリスクを抱える可能性がある。

20

## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

1章

工務店は何故  
SDGsに  
取り組む  
べきなのか

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



### 2) 事業機会の拡大と事業リスクの軽減 〈新しい顧客層の拡大〉

#### 地方自治体

SDGs宣言を行う地方自治体が急増。  
こうした自治体のパートナーとして  
地域の中小企業の存在感が高まっている。

#### 学校教育

2017年、文部科学省が発表した小学校及び  
中学校の新学習指導要領において、「持続  
可能な社会づくり」が盛り込まれた。

SDGsは地域社会に広く浸透しつつあり、  
確実に定着していくものと考えられる。

- ・ SDGsの必要性を認識している消費者の増加。
- ・ 将来はSDGsを学んでいる子どもたちが、住宅購入者に。

⇒ SDGsへの取組は、地域に根差す企業としてのブランドイメージを高めるとともに地域の消費者の共感を生み、顧客層の拡大に直結する

21

## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

1章

工務店は何故  
SDGsに  
取り組む  
べきなのか

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



### 2) 事業機会の拡大と事業リスクの軽減 〈金融機関によるSDGsに取り組む企業への支援〉

#### 金融機関

- ▶SDGsに取り組む金融機関が急増  
SDGsに取り組む企業は、長期的かつ  
安定的な成長が期待される企業という  
評価がなされ、金融機関からの支援を  
得やすくなる時代が始まっている。

#### 例

- ・ 中小企業等がSDGs経営計画を  
策定することを銀行が支援。
- ・ SDGs経営計画を策定した  
企業に対して、融資条件の優遇。

⇒ SDGsを無視した経営を行うリスク  
金融機関からの積極的な支援を受けにくくなる危険性を抱えることになる

22

## 1-2-1. 工務店にとってのメリット

1章

工務店は何故  
SDGsに  
取り組む  
べきなのか

### 3) SDGsは事業承継のツール

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

=

世代を超えた共通言語

#### ▶これまでの工務店

親子間で承継が一般的

会社の機能の多くが、経営者個人に依存。  
事業承継が属人的になりがち。

#### ▶SDGsに取り組む工務店

SDGsの経営計画を承継

企業のビジョンを実現するための経営計画を  
立案し、後継者（次の世代）に引き継ぐ。

⇒ SDGsが持つ広い社会性は後継者（次の世代）にとってやりがいと  
共感を持って受け入れられる。

23



## 1-2-2. 施主にとってのメリット

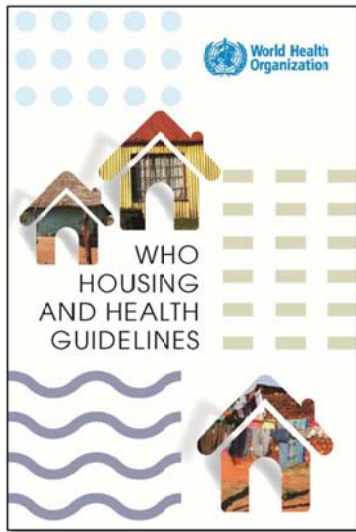
1章

工務店は何故  
SDGsに  
取り組む  
べきなのか

3 すべての人に  
健康と福祉を



### 1) 住まい手への提供価値 〈健康と福祉〉



▶住宅と健康の関係性について  
「住宅と健康に関するガイドライン」23  
WHO（世界保健機関）発表（2018年11月）

（冒頭）

「住宅環境の改善は命を救い、病気を減らし、  
生活の質を高め、貧困を減らし、気候変動の  
影響を和らげ、SDGsの達成に貢献する」

⇒ 施主が自宅をチェックするためのツール

CASBEE-健康チェックリスト

CASBEE-高齢期住まいチェックリスト

24

## 1-2-2. 施主にとってのメリット

1章

工務店は何故  
SDGsに  
取り組む  
べきなのか

11 住み続けられる  
まちづくりを

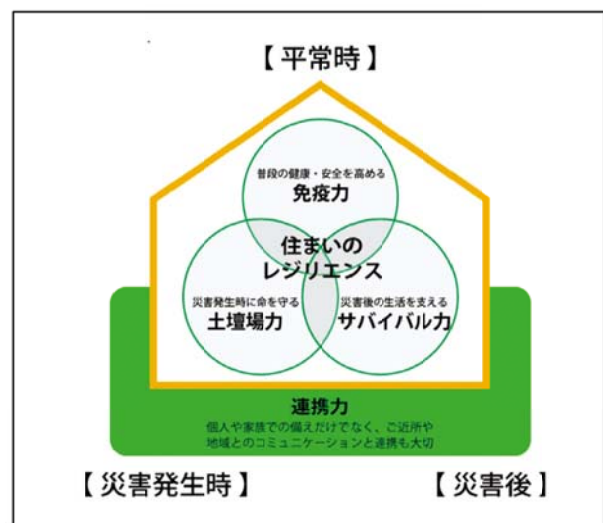


### 1) 住まい手への提供価値 〈レジリエンス〉

最近の大災害時に  
ZEH・LCCM住宅等のレジリエンス性が  
評価されている。

高い断熱性能と太陽光発電は大災害時の  
防災・減災に有効。

首都直下地震や南海トラフ地震、  
大型台風等による大災害への備えとなる。



（出典）一般社団法人 日本サステナブル建築協会、CASBEE レジリエンス住宅チェック  
リスト チェックリストの構成

⇒ 施主が自宅をチェックするためのツール

CASBEE-レジリエンス住宅チェックリスト

25

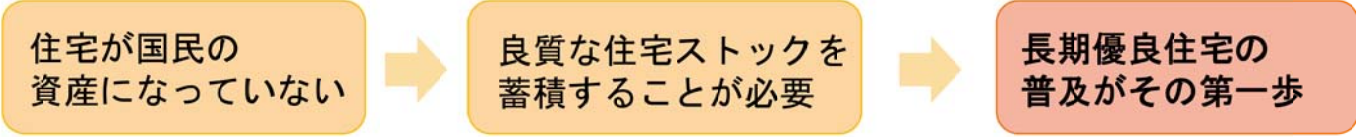
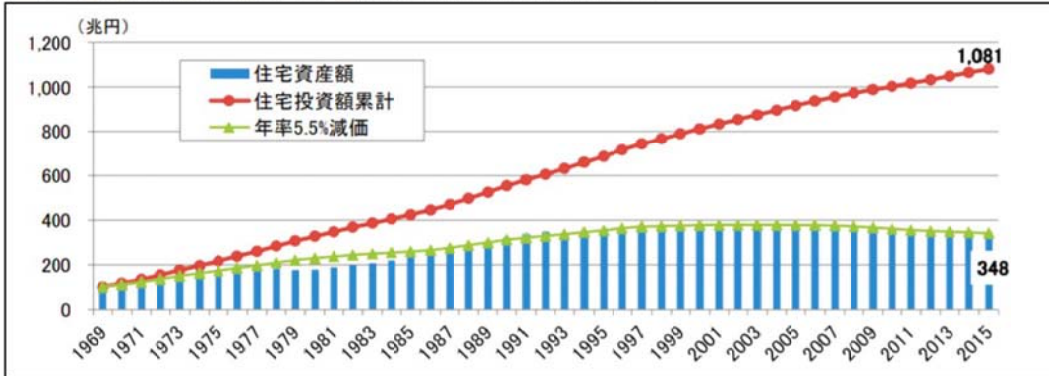
# 1-2-2. 施主にとってのメリット

12 つくる責任  
つかう責任



## 2) 中長期的な資産価値の形成

■住宅資産額および住宅投資額累計の長期推移



⇒ 「つくる責任つかう責任」は、工務店の責任と施主の責任とも読み替えられ、良質な住宅ストックを蓄積することは、施主の資産形成と次世代の豊かさを支える一助となる。

# 1-3. これからの工務店に期待される役割



住宅は数十年～百年余にも渡って将来の子ども世代・孫世代に住み継がれていく。

⇒ 住まいづくりも工務店経営も長期的な視点が必要。

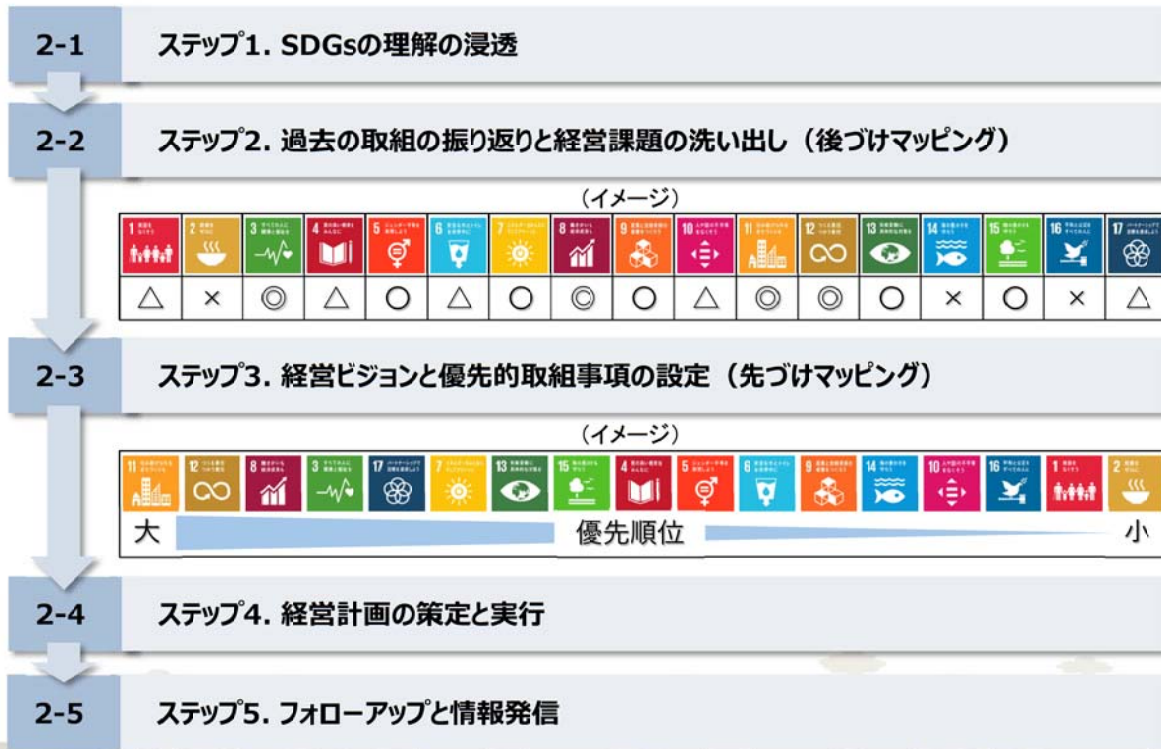
⇒ SDGsへの取り組みが有効。

⇒ 工務店は持続可能な地域の担い手として、次世代により良い社会資産を引き継ぐための企業として確固たる地位を築いていくことが期待されている。



## 2章 いかにしてSDGsに取り組むか

2章では、工務店がSDGsに取り組むための方法論を解説する。  
 (取り組む方法論がルール化されているわけではないので、ここで紹介するのは一例である)



### 2-1. ステップ1:SDGsの理解の浸透

#### 入口付近：ゴール1-17

自社がSDGsに取り組んでいることを社内の目につくところに掲示することによる社員全員の取組意識の向上



#### 給湯室等：ゴール2、ゴール3など

食べ残し防止によるフードロスの減少や健康に配慮した栄養価の高いバランスのとれた食事の重要性の啓発



#### 階段付近：ゴール3、ゴール7など

エレベーターを利用しないで階段を上り下りすることによる健康の維持増進とエネルギー消費抑制効果の紹介



#### トイレ：ゴール6、ゴール15など

節水の徹底による上下水道消費の抑制やトイレットペーパーの過剰消費の防止による紙資源保護の重要性の啓発



#### 会議室：ゴール9、ゴール17など

他部署、他社等の関係者と意見交換、議論することによる新しいアイデアの創造とパートナーシップ醸成の推奨



⇒ 例えば、社内各所へのSDGs啓発資料の掲示を通してSDGsの理解を浸透



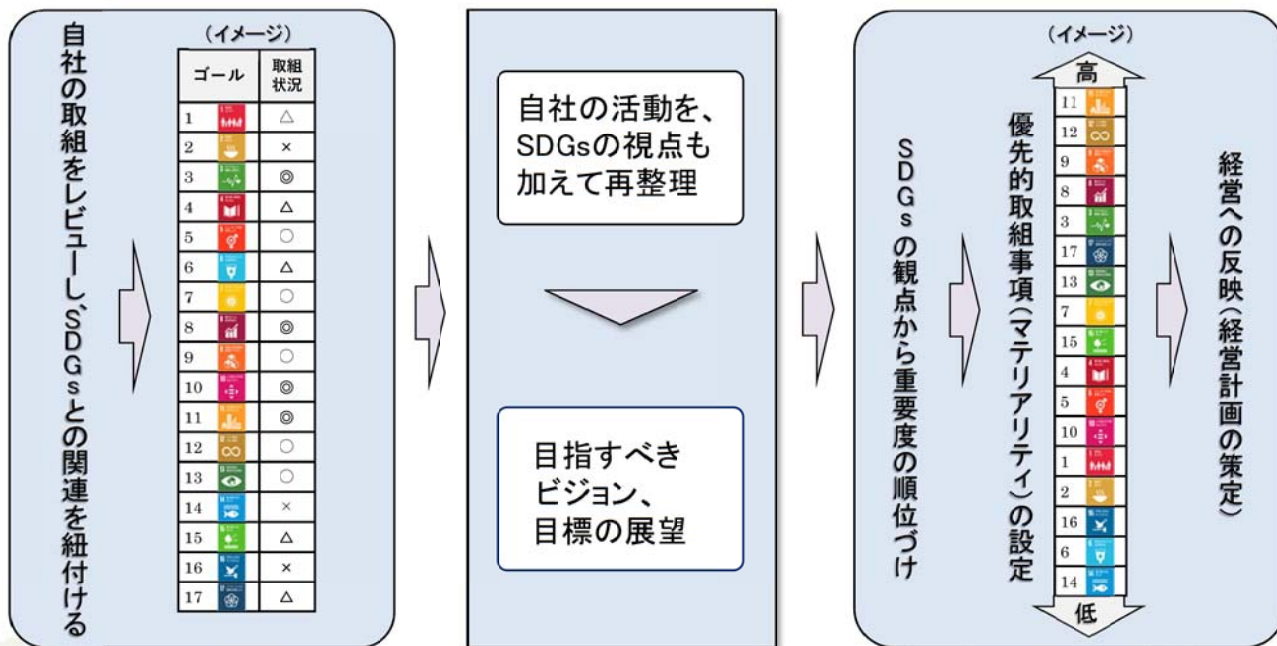
## 2-2. ステップ2 (後づけマッピング)～2-3. ステップ3 (先づけマッピング)

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

これまでの取組を  
SDGsに関連づける  
(後づけマッピング)

将来の取組をSDGsの  
観点から優先順位付け  
(先づけマッピング)



⇒ 後づけマッピングから先づけマッピングへつなげていくことが重要

30

## 2-2. ステップ2:過去の取組の振り返りと経営課題の洗い出し (後づけマッピング)

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### 自社の過去の取組の一覧

- ・ 住宅建設にかかる資金計画やライフプランの提案
- ・ 将来の農地化等を見据えた建物解体時の土壌改善
- ・ 高性能な断熱材の利用によるあたたかい住宅の提供
- ・ 調湿建材の使用による適正な室内空気湿度の維持
- ・ 揮発性有機化合物を放出しない建材の不使用
- ・ 居住者の概日リズムを調整する自然採光の工夫
- ・ 良好な空気質の維持を目的とした換気経路の工夫
- ・ 家庭内事故の発生を防ぐバリアフリー計画
- ・ 子供が集中できる学習環境の整備
- ・ 男女共に使いやすいキッチン周りの設計



⇒ SDGsに紐づけて自社の取組を整理することで経営課題の洗い出しが可能

31

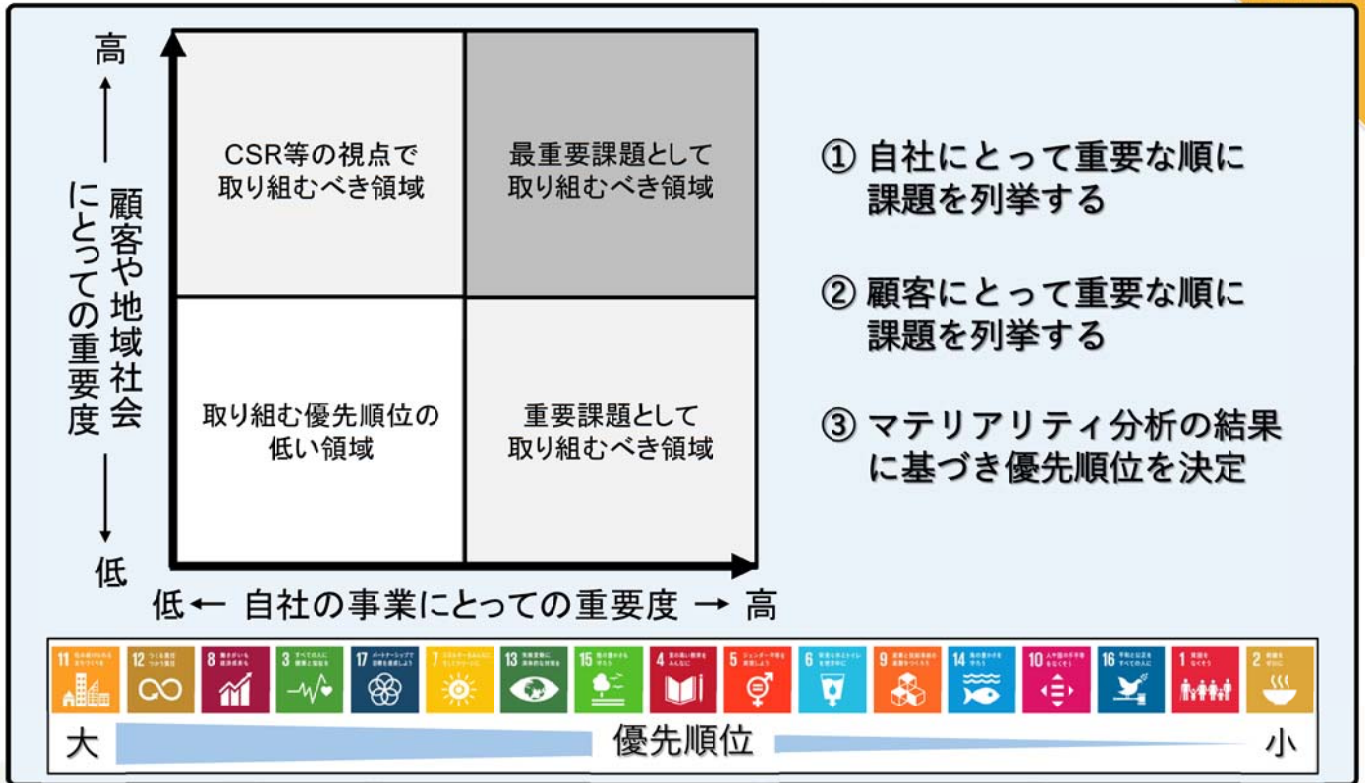


## 2-3. ステップ3:経営ビジョンと優先的取組事項の設定

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### (先づけマッピング)



⇒ 自社や顧客、地域社会にとって優先順位の高い取組み事項の特定が重要

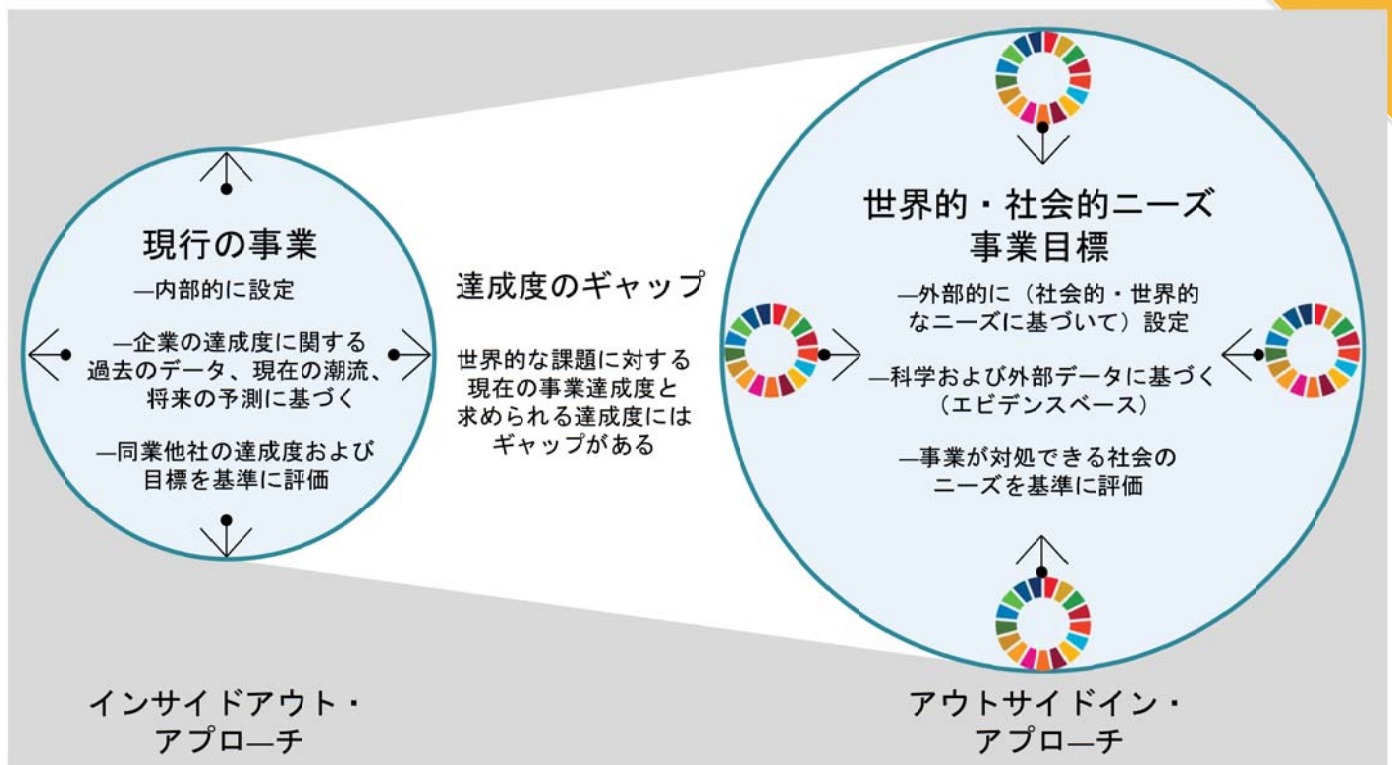
32

## 2-3. ステップ3:経営ビジョンと優先的取組事項の設定

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### (先づけマッピング)



⇒ 「アウトサイドイン・アプローチ」に基づく事業目標の設定がカギ

33

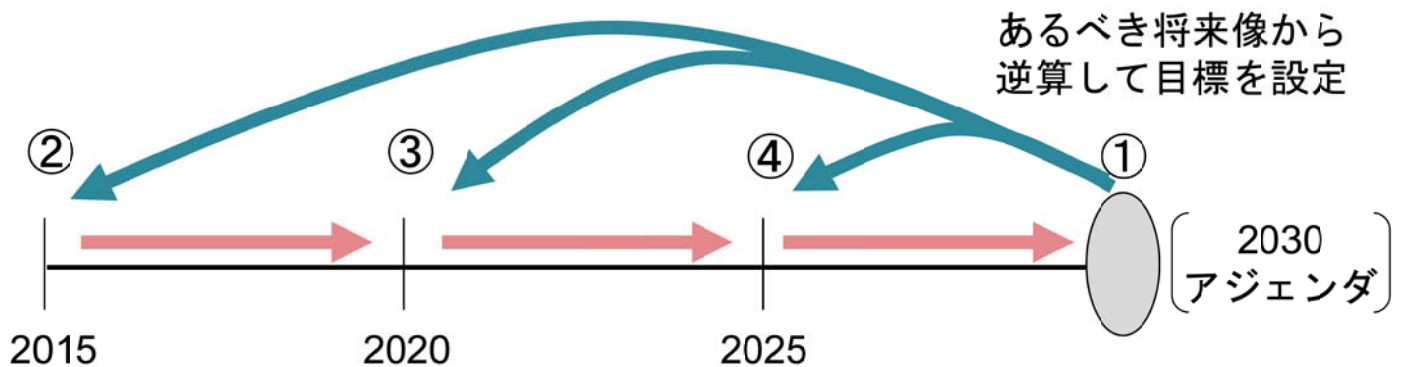
## 2-4. ステップ4: 経営計画の策定と実行

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### バックカスティング・アプローチ

(目標年を2030年とした場合のイメージ)



#### ■ バックカスティング・アプローチの特徴

- ・あるべき将来像から逆算して目標を設定
- ・長期的視点から計画を具体化

⇒ バックカスティングアプローチに基づく経営計画の策定と実行が重要

34

## 2-5. ステップ5: フォローアップと情報発信

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

ゴール	KPI (重要業績評価指標) の事例
3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ基準 (断熱基準) を上回る住宅の施工割合 [%]</li> <li>・ホルムアルデヒドの発散が少ない建材 (F☆☆☆☆等級) の使用割合 [%]</li> </ul>
7 <small>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) の表示割合 [%]</li> <li>・新築住宅に占めるゼロエネルギーハウス (ZEH) の割合 [%]</li> </ul>
8 <small>働きがいも 生活にも豊か</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の有給休暇取得率 [%]</li> <li>・社員の一ヶ月当たりの平均残業時間 [時間/月]</li> </ul>
11 <small>住み続けられる まちづくりを</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期優良住宅の認定取得率 [%]</li> <li>・耐震等級3の取得率 [%]</li> </ul>
12 <small>つくる責任 つかう責任</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築住宅建設時に利用するリサイクル建材の割合 [%]</li> <li>・新築住宅に占めるライフサイクルカーボンマイナス住宅 (LCCM) の割合 [%]</li> </ul>
15 <small>陸の豊かさも 守ろう</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合法木材の使用割合 [%]</li> <li>・森林認証材 (FSC、PEFC、SGEC等) の使用割合 [%]</li> </ul>

⇒ KPIを用いた取組成果の明確化や成功事例の発信が求められる

35



## コラム：ステップ1（SDGsの理解の浸透）の事例

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### 社内勉強会の事例（エコワーク株式会社）

有識者を招いたSDGsの勉強会を全社員向けに開催

⇒ 社員ひとりひとりがSDGsの理解を深めることができる



有識者を招いたSDGsの勉強会

### 情報共有ツールを利用したSDGsに関する取組の共有事例（健康住宅株式会社）

情報共有ツールを利用して自社のSDGsの取組をまとめた記事を配信

⇒ 自社の取組事例を社内で共有

今回は城南区の5保育園の夏祭りバザー品として、カーテンの断切れと共にプレゼントしました。  
健康住宅のSDGsの実践活動が、木の薪軸りを子供達に伝える事にもつながります。  
小さな一歩ですが、大きな一歩になるように今後も継続していきます。



SDGsに関する記事配信の事例

⇒ 日頃からSDGsに関連する情報や勉強会などの機会を社員に提供

36

## コラム：ステップ2（過去の振り返りと経営課題の洗い出し）の事例

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### 過去の取組の振り返り事例（株式会社足立建築）

耐震性能や温熱環境性能、劣化対策性能など、住宅の各種性能にこだわった家づくりを10年以上前から実践

#### 自社の過去の取組一覧（株式会社足立建築の事例）

- ・ スケルトン・インフィルを指向した躯体の長寿命化
- ・ 大規模地震にも耐え得る耐震性能を有した住宅の整備
- ・ 居住環境やライフサイクルコストなどを意識した住宅の高断熱・高気密・高耐久化
- ・ 地域連携団体との連携による他工務店とのノウハウの共有



⇒ 住宅性能表示制度等に則った家づくりの実践（過去・現在の取組）はSDGsの各ゴールに紐づいている

37



## コラム：ステップ3（経営ビジョンと優先的取組事項の設定）の事例

2章

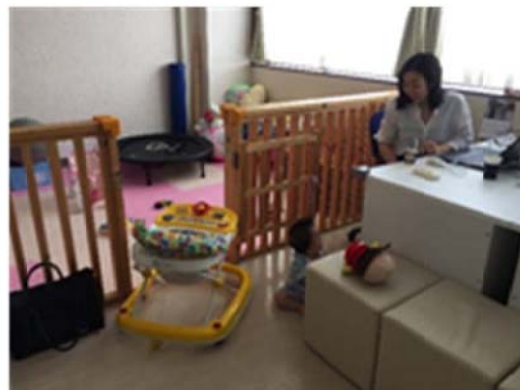
いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### 優先的取組事項の整理事例（SUNSHOW GROUP）

子供の出産を機に離職を考えていた女性スタッフが現れたことを契機として「女性活躍推進」を優先的取組事項として位置づけ、働き方改革を開始

#### ・ 働きやすい職場づくりの推進

- 子供を連れて勤務できる職場の実現（カンガルー出勤）
- キッズルームの整備
- 子育ての輪の全社的な広がりともー残業デーの導入



子連れ出勤(カンガルー出勤)する女性社員

➤ 働きやすい職場となり、女性社員の定職率が向上し多様な人材の獲得も可能に

38



## コラム：ステップ4（経営計画の策定と実行）の事例

2章

いかにして  
SDGsに  
取り組むか

### KPIの設定事例（SUNSHOW GROUP）

経営計画の中長期の進捗状況を計測するインディケータ（指標）とKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定

関連するSDGsのゴール	自社取組内容	自社内のインディケータ（指標）と目標
<b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう 	働きたいと思っている女性の雇用機会を増やす	社内女性社員比率55%を2030年までに目指し維持する
	女性社員に対する適正な評価を推進する	管理職比率30%を2030年までに目指し維持する
関連するSDGsのゴール	自社取組内容	自社内のインディケータ（指標）と目標
<b>8</b> 働きがいも経済成長も 	個々の能力向上を支援する社会環境の整備	自己成長の場の提供を促進 職能系資格取得の推進 ・技術士資格の取得者数を2025年までに5名を目指す ・施工管理技士の取得者数を2025年までに5名を目指す
	多様性のある働き方を尊重しワークライフバランスを推進する	残業時間数、休日出勤数の削減 多様な働き方をしている社員の人数

➤ 具体的な指標により、経営計画の進捗を把握・管理を実践

39



## フォローアップと情報発信（相羽建設株式会社）

工務店の業務内容を顧客や地域社会に理解してもらうために、ショールームの開設やイベントを通し自社の事業活動に関する情報を発信

・ 集会所を意識したショールームの開設

⇒ 地域や住宅の困りごとが気軽に相談できる地域密着型の工務店となりリフォーム受注件数が増加



自社ショールーム（あいばこ）でのイベント

・ 職人の手仕事を体験できるイベント

⇒ イベントに参加した子供の中から就職希望者が現れ、工務店を担う人材の開発にもつながる



体験型のイベントの光景

⇒ 顧客に愛され、将来世代の人材開発も担う工務店に

## 参考資料1

### 工務店が取り組むSDGsの実践事例

#### 「工務店が取り組むSDGsの実践事例」を掲載

ここでは、2章で解説した各ステップの枠組みに沿って各工務店が取り組むSDGsの実践事例を紹介

- 実践事例①：アイ・ホーム株式会社
- 実践事例②：株式会社WELLNEST HOME
- 実践事例③：エコワークス株式会社
- 実践事例④：株式会社エバーフィールド
- 実践事例⑤：健康住宅株式会社
- 実践事例⑥：SUNSHOW GROUP
- 実践事例⑦：大栄住宅株式会社
- 実践事例⑧：株式会社福地建装
- 実践事例⑨：株式会社北洲
- 実践事例⑩：山崎建設株式会社



# 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

## 「工務店が取り組むSDGsの実践事例」の内容①

SDGsの取り組みを実践している工務店が実感したSDGsに取り組むメリットを紹介

⇒ 「各工務店のSDGsの取組による効果」と「SDGs推進責任者の声」

### <実践事例の上段>

-工務店が取り組むSDGsの実践事例①-

<企業概要>

企業名：アイ・ホーム株式会社  
所在地：宮崎県宮崎市  
従業員数：71名（男56名、女15名）  
年間住宅着工数：約110棟



<SDGsの取組に関する公開情報>

<https://www.aihome.tv/goals/>

<SDGsの貢献に関連する取組による効果>

- ・ マッハシステム（特許工法）による住宅の高性能化でZEH受託率の向上
- ・ 建材メーカーとの連携によるコストダウン
- ・ ショールーム、モデルハウスの建設により就労時間の削減

<SDGs推進責任者の声>

弊社は、施主や社員をはじめとする関係者が「心身」共に元気になることをモットーに事業を展開してきました。具体的には、製造物責任法に基づき住宅の品質向上に努め、副次的な効果として、図面変更のない確実な家づくりに繋がり工事管理部内の働き方改革を実現しました。また、設計・IC業務を効率化するためにショールーム、宿泊モデルハウスを充実させることで、施主の住宅性能の理解を促すことができ、打ち合わせの時間を短縮することができています。各種報道、同業者他社からの示唆がSDGsに取組む契機となりましたが、SDGsを事業に取り入れることで私共の事業が良き方向に進んでいることを実感しています。



代表取締役社長  
田村 寛治氏

# 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

## 「工務店が取り組むSDGsの実践事例」の内容②

各工務店のSDGsの取組内容を分かりやすく紹介

⇒ 各ステップの枠組みにそって実践事例を掲載

### <実践事例の下段>

#### <SDGsの取組内容と各ステップ>





## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：アイ・ホーム株式会社」

#### <企業概要>

企業名：アイ・ホーム株式会社  
所在地：宮崎県宮崎市  
従業員数：71名（男56名、女15名）  
年間住宅着工数：約 110 棟



建材メーカーとの連携によるショールーム

#### <SDGsの貢献に関連する取組による効果>

- ・ マッハシステム（特許工法）による住宅の高性能化でZEH受託率の向上
- ・ 建材メーカーとの連携によるコストダウン
- ・ ショールーム、モデルハウスの建設により就労時間の削減

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：アイ・ホーム株式会社」

#### <SDGs推進責任者の声>

弊社は、施主や社員をはじめとする関係者が「心身」共に元気になることをモットーに事業を展開してきました。

具体的には、製造物責任法に基づき住宅の品質向上に努め、副次的な効果として、図面変更のない確実な家づくりに繋がり工事管理部内の働き方改革を実現しました。また、設計・IC業務を効率化するためにショールーム、宿泊モデルハウスを充実させることで、施主の住宅性能の理解を促すことができ、打ち合わせの時短を図ることができています。

各種報道、同業者他社からの示唆がSDGsに取り組む契機となりましたが、SDGsを事業に取り入れることで私共の事業が良き方向に進んでいることを実感しています。



代表取締役社長  
田村 寛治氏

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：アイ・ホーム株式会社」

#### ＜SDGsの取組内容と各ステップ＞

##### ステップ1: SDGsの理解の浸透

- 取引業者に向けてSDGs、品質向上のための勉強会を毎月実施
- 従業員への勉強会を毎月の全体会議により実施
- 配信HPのトップページに取組内容を記載
- ブログやSNSによる発信

##### ステップ2: 後づけマッピング

- 高断熱・高気密かつ調湿性能を備えた住宅を提供
- ZEH・LCCMの家づくりの普及
- 住宅設計性能表示と住宅建設性能評価制度の活用
- 九州山口匠の会に所属し災害時互助組織を結成
- ⋮



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：アイ・ホーム株式会社」

#### ＜SDGsの取組内容と各ステップ＞

##### ステップ3: 先づけマッピング

##### ステップ4: 経営計画の策定と実行

##### ステップ5: フォロアアップと情報発信

#### ＜優先的取組事項の事例＞

#### ＜KPI：重要業績評価指標の事例と目標値＞

<ul style="list-style-type: none"> <li>建材メーカーとの連携によるショールームとモデルハウスの建設</li> </ul>	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>商流の合理化：2025年までにコストダウン</li> <li>打ち合わせ業務の省力化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建材メーカーとのコストパフォーマンスの研究</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEH・LCCMの家づくりの普及</li> </ul>	優先順位		<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEH受託率：2025年までに75%</li> <li>LCCM住宅受託率：2030年までに80%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・省CO2の家づくり推進マニュアルの作成とSNSによる情報発信(共通)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>全館住まいの防災、エネルギーの自給自足、生活空間の快適創造及び住まいの価値持続に資する活動</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽熱エネルギーを積極的に活用しオール電化以外のエネルギー活用を設計に反映：2020年より実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデルハウスの見学会、宿泊体験による情報発信とフィードバック</li> </ul>
⋮	中	⋮	⋮	⋮



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：エコワークス株式会社」

#### <企業概要>

企業名：エコワークス株式会社  
所在地：福岡県福岡市  
従業員数：83名（50名、女33名）  
年間住宅着工数：約100棟



自社が提供するZEH、LCCM住宅

#### <SDGsの貢献に関連する取組による効果>

- ・ ZEHだけでなく、さらに脱炭素化が期待できるLCCM住宅の普及促進
- ・ 事業所などの使用電力再エネ100%化をはじめとする、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指した企業経営
- ・ 資格取得支援制度や女性活躍などの計画の見える化により得られる働きがいの向上
- ・ 合法木材の100%使用や、SGEC認証材の使用による持続可能な森林経営への貢献

48

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：エコワークス株式会社」

#### <SDGs推進責任者の声>

当社は設立以来、社名に込めた「環境活動」を理念に「持続可能な社会の実現」に向けた住まいづくりに取り組んで参りました。その後、SDGsについて学びを深めていく中で、当社の取組は、SDGsと重なる部分が多いことに気づきました。

そこで、これまでの取組を17のゴールへと紐づけ、さらに新たな目標を定めた上で、KPIを踏まえた中長期経営計画を作成し、全社員へ発表しました。「SDGs」を社内共通言語とすることで、私たちが目指す「社会的意義」がより明確となり、社員一体となった、企業成長へと繋がっています。



代表取締役社長  
小山 貴史氏

49

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：エコワークス株式会社」

#### <SDGsの取組内容と各ステップ>

##### ステップ1: SDGsの理解の浸透

- 有識者を招き勉強会を開催
- HPにてトップコミットメント及び後付けマッピングの内容を公表し、全社員への説明会を開催
- SDGsバッチを社員に配布、工事車両への掲示
- ブログやSNSにてSDGsに関する情報を発信し、社員にも共有
- SDGsをテーマにした月間目標を策定、掲示し、朝礼において唱和

##### ステップ2: 後づけマッピング

- ZEH、LCCM住宅の販売
- シックハウス対策
- 長期優良住宅認定と耐震性（レジリエンス性）の確保
- 地場産材の積極活用
- 中小企業版SBT※によるCO2削減目標の設定
- 資格取得支援



50

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：エコワークス株式会社」

#### <SDGsの取組内容と各ステップ>

##### ステップ3: 先づけマッピング

##### ステップ4: 経営計画の策定と実行

##### ステップ5: フォローアップと情報発信

<優先的取組事項の事例>

<KPI：重要業績評価指標の事例と目標値>

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中小企業版SBT※によるCO2削減目標の設定</li> </ul>	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業活動に伴うCO2排出量：2030年までに2017年度比50%削減、2040年までに実質ゼロ</li> <li>• 2020年までに事業所・建築現場の使用電力再エネ100%化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ZEH、LCCM住宅の販売を促進</li> </ul>	優先順位		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新築住宅ZEH達成率：2020年までに95%</li> <li>• 新築住宅平均ZEH達成率：2025年までに150%</li> <li>• 平均LCCM住宅達成率：2025年までに100%</li> <li>• 毎年度HPにて結果を公表</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資格取得支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>• 業務関連資格数：2030年までに3種類以上/人</li> <li>• 2年以上の在籍社員のエコ検定合格率：100%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•</li> </ul>	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>•</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•</li> </ul>

※SBT: Science Based Targetsの略で、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求める制度

51



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社エバーフィールド」

#### <企業概要>

企業名：株式会社エバーフィールド  
所在地：熊本県 熊本市  
従業員数：17名（男11名、女6名）  
年間住宅着工数：約 30 棟



地域材にこだわった住宅イメージ

#### <SDGsの貢献に関連する取組による効果>

- ・熊本地震の木造応急仮設住宅と災害公営住宅を、自社の性能基準で建設することで居住者の健康や光熱費削減に貢献
- ・女性が活躍できる職場づくりを行うことでスタッフが産休後復帰し活躍

52

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社エバーフィールド」

#### <SDGs推進責任者の声>

エバーフィールドは住宅性能の標準化を行い安心・快適で健康に暮らしていただける家作りを手掛けて来ました。熊本地震直後、地域木材を使い地域工務店・職人の力で高性能な被災者の健康を考えた木造仮設住宅563戸建設して改めて工務店が担う地域の役割を感じました。

その後、SDGsについて学ぶきっかけができ私達工務店が取り組んでいたことが地域から国、世界に貢献できていることが分かり、地域の工務店とも連携をとりその仲間の輪が広がりつつあります。そして、社員も自信をもって事業に取り組むことが出来、働きがいやモチベーションに大きな効果が出ています。



代表取締役社長  
久原 英司氏

53

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社エバーフィールド」

#### ＜SDGsの取組内容と各ステップ＞

##### ステップ1: SDGsの理解の浸透

- SDGsバッジを社員に配布
- 月例会議でSDGsの勉強会を開催
- (一社)熊本工務店ネットワークの定期理事会で有識者を招き講演会を開催
- HPにてSDGs宣言を行い、その内容を公表

##### ステップ2: 後づけマッピング

- 省エネ・断熱性能のために高性能な躯体性能を確保
- 耐震性能の確保
- 住宅性能評価による施工精度の確保
- 熊本県内のカーボンオフセット・クレジットを購入
- 地域の森林組合と連携して地域材の利用



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社エバーフィールド」

#### ＜SDGsの取組内容と各ステップ＞

##### ステップ3: 先づけマッピング

##### ステップ4: 経営計画の策定と実行

##### ステップ5: フォローアップと情報発信

＜優先的取組事項の事例＞

＜KPI：重要業績評価指標の事例と目標値＞

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 省エネ・断熱性能のために高性能な躯体性能を確保</li> </ul>	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 省エネ・断熱性能：HEAT20のG2グレード以上を標準仕様（継続）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社のHPにて公表</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域の森林組合と連携した地域材の利用促進</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>• 合法木材の使用率：100%（継続）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社と森林組合のHPにて連携して公表</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社員化による職人育成（大工・左官）</li> </ul>	優先順位		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新築工事の社員大工率：2030年までに50%</li> <li>• 職人育成の研修施設の建設：2020年に竣工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 研修施設完成後、自社のHPにて研修参加者を募集</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 住宅性能評価による施工精度の確保</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>• 長期優良住宅の認定：100%（継続）</li> <li>• 設計・建設性能評価：100%（継続）</li> </ul>	-
...	中	...	...	...



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：SUNSHOW GROUP」

#### <企業概要>

名称：SUNSHOW GROUP  
所在地：岐阜県岐阜市  
従業員数：65名（男28名、女37名）  
年間住宅着工数：約70戸



SUNSHOW. BASE

「自社のSDGsの情報発信拠点とプラットフォーム」

#### <SDGsの貢献に関連する取組による効果>

- ・マイホーム取得が困難な方でも無理のない住宅プランを用意し、売上アップに貢献
- ・様々な人が活躍できるよう「子連れ出勤」制度の導入と職場環境整備を行い、人材確保、人材育成に繋げた
- ・SDGsを共通言語に異種企業・団体とのパートナーシップによりブランド力が向上

56

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：SUNSHOW GROUP」

#### <SDGs推進責任者の声>

当グループの経営理念を礎とした社会課題解決型のビジネスモデルと社内環境整備による女性活躍推進は、SDGsの理念に沿った普遍性のある取組と認識し、経営戦略の中核に据え、事業展開を行っております。

具体的には事業計画とSDGsのゴールを連動させることにより、全社員の業務に対する意識や行動に至るまで明確な共通認識を持つことができました。普段の業務がSDGs達成と繋がりを持つことで、働く意識が変わり、社員満足度も向上しました。

その結果、社会的信頼の確立だけでなく、優秀な人材の確保や顧客獲得機会の拡大に繋がっています。また、情報発信基地「SUNSHOW.BASE」をJR岐阜駅に開設しました。社会課題解決のプラットフォームとしても機能するため、新たな分野、新たな事業への取り組みを開始しました。



代表  
西岡 徹人氏

57

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：SUNSHOW GROUP」

#### <SDGsの取組内容と各ステップ>

##### ステップ1: SDGsの理解の浸透

- HPにてSDGs宣言を行い、その内容を公表
- 社員一人一人がSDGsへの貢献目標を設定
- 朝礼でSDGsの勉強会を実施
- SDGsの情報発信基地及びプラットフォームを設置
- 個人のSDGsへの貢献目標を社内に掲示

##### ステップ2: 後づけマッピング

- 多くの人に安住してもらうため低価格の住宅を提供
- 外国籍の方を対象とした住宅取得のサポート
- 防災意識の高い住宅づくり
- 女性活躍の推進
- 働き方の見直し
- ステークホルダーとの協働



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：SUNSHOW GROUP」

#### <SDGsの取組内容と各ステップ>

##### ステップ3: 先づけマッピング

##### ステップ4: 経営計画の策定と実行

##### ステップ5: フォローアップと情報発信

<優先的取組事項の事例>

<KPI：重要業績評価指標の事例と目標値>

優先順位	事例	KPI	情報発信
高	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 多くの人に安住してもらうため低価格の住宅を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 土地費用及び施工費の削減率：2030年までに7%</li> <li>• 直営の営業支店開設：2024年までに2カ所</li> <li>• 施工実績棟数：2025年までに年間100棟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社のHPにて毎年度公表</li> </ul>
優先順位	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 女性活躍の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社内女性社員比率：2030年までに55%</li> <li>• 女性の管理職比率：2030年までに30%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社のHPにて毎年度公表</li> </ul>
中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 外国籍の方を対象とした住宅取得のサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 外国籍の方専門の支店開設：2025年までに1支店</li> <li>• 外国籍の社員数：2025年までに4名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社のHPにて毎年度公表</li> </ul>
	⋮	⋮	⋮



## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社北洲」

#### <企業概要>

企業名：株式会社北洲  
所在地：宮城県富谷市  
従業員数：446名（男308名、女138名）  
年間住宅着工数：約 200 棟



自社開発のプレミアムパッシブハウス

#### <SDGsの貢献に関連する取組による効果>

- ・産学連携により高性能住宅を開発
- ・室内温度差の少ない住宅を建設し自社のブランド化に成功
- ・他企業との連携により開発された遮熱部材や蓄熱部材に関連する新規事業の創設

60

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社北洲」

#### <SDGs推進責任者の声>

お取引先メーカーや大学の先生とのご縁からSDGsを学ぶ機会を得て、取り組むことと致しました。とはいえ、当社のSDGsは、創業理念として掲げてきたことばかりです。新築・リフォーム事業は「東北の長く厳しい冬に暖かい住まいを」を合言葉に高性能な家づくりを、建設・資材販売は工務店様・ビルダー様へのお役立ち（=高品質な資材の提供や、環境に配慮した仕組みの提供）を目指しています。

SDGsを宣言したことで、地域のNPOや企業の皆さまから連携のご提案をいただく機会が増えました。今後は業種・産学官の垣根を越えたコラボレーションの輪を広げていければと思います。



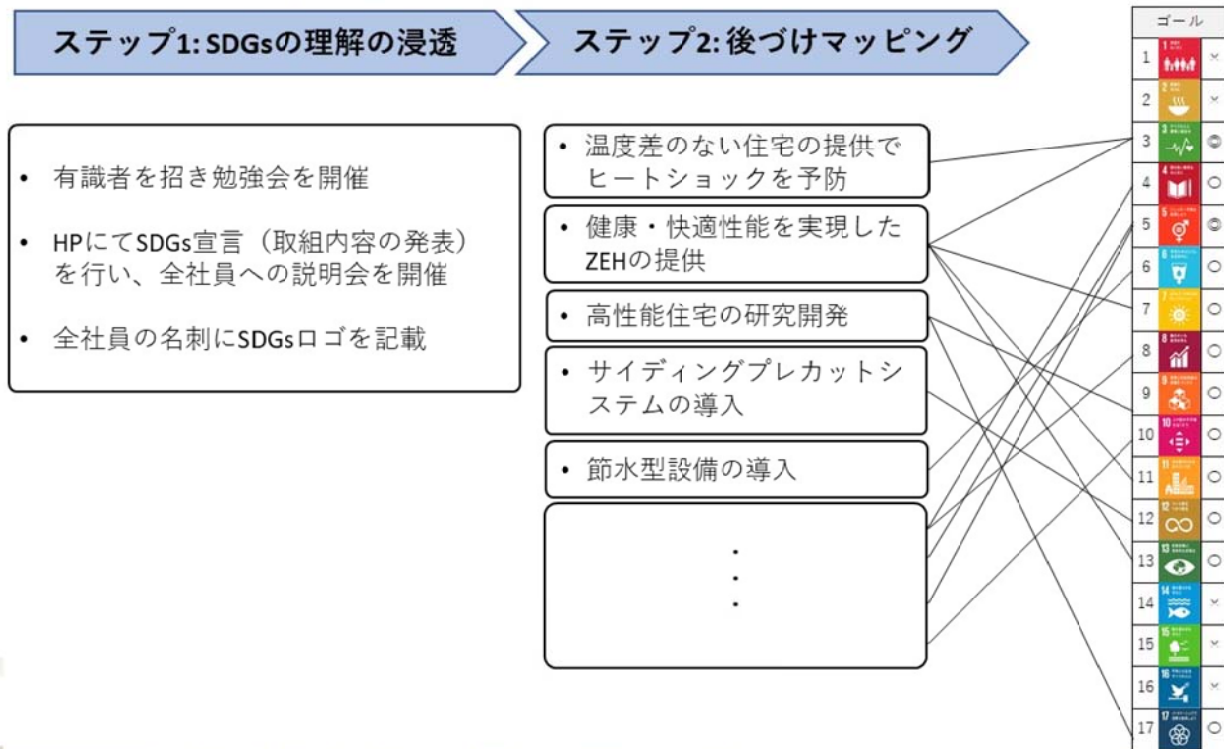
代表取締役社長  
村上 ひろみ氏

61

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社北洲」

#### ＜SDGsの取組内容と各ステップ＞

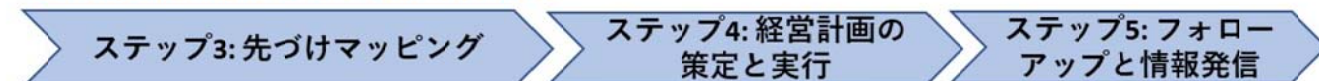


62

## 参考資料1.工務店が取り組むSDGsの実践事例

### 「SDGsの実践事例の紹介：株式会社北洲」

#### ＜SDGsの取組内容と各ステップ＞



＜優先的取組事項の事例＞

＜KPI：重要業績評価指標の事例と目標値＞

<ul style="list-style-type: none"> <li>温度差のない住宅の提供でヒートショックを予防</li> </ul>	<p>高</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HEAT20 G2以上の受注率：2020年度末までに60%</li> <li>断熱改修の受注件数：2022年度末までに2019年比受注件数200%増</li> <li>住まいと健康の関係性についてHP及び雑誌等で情報発信：月2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結果をHPにて公表</li> <li>同上</li> <li>同上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>サイディングプレカットシステムの導入</li> </ul>	<p>優先順位</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間廃棄物排出量：2020年度末までに15.6ton/年の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結果をHPにて公表</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高性能住宅の研究開発</li> </ul>		-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・快適性能を実現したZEHの提供</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEH率：2020年までに50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結果をHPにて公表</li> </ul>
⋮	中	⋮	⋮

63



## 参考資料2

### ステップ2：後づけマッピングの事例

工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例ー

#### 工務店がこれまでに行ってきた活動内容をSDGsのゴールに紐づけて整理した事例を掲載

- ⇒ 全国工務店協会（JBN）に加盟する2,000社を超える工務店のホームページ（2019年8月時点）に記載されているSDGsに関連する活動内容をリストアップし、委員会で議論を重ねながらSDGsの17のゴールに紐づけて整理
- ⇒ 「建築関連産業とSDGs委員会（委員長：村上周三東大名誉教授）」で作成した後づけマッピング表の素案をJBN加盟工務店に送付し、内容確認を経ている
- ⇒ 活動内容に一部重複があるが、JBN加盟工務店各社のホームページ上での表現を尊重して過度に編集しないようにしている

64

### ゴール1.「貧困をなくそう」の達成に貢献し得る活動内容の例



#### ゴール1 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	長期優良住宅の建設と認定の取得 （劣化防止、改修頻度の低減、居住者の健康維持に伴う医療費削減、高い躯体性能による冷暖房費用の低減等の住宅に関わる総コストの低減）	3：保健 7：エネルギー 11：都市 13：気候変動 16：平和
企業名（順不同） 鈴木環境建設（株）、九州八重洲（株）、（株）大崎材木店、斉藤建築工業（株）、（有）那須住宅、竹内建設、 ：		
2	住宅建設にかかる資金計画やライフプランの提案 （建築費用シミュレーションに基づく資金計画の立案、ファイナンシャルプランナー資格保有者による相談の実施等）	17：実施手段
企業名（順不同） 寿住建（株）、（株）大岡組、（有）村田工務店、（株）岡田組、（株）あさひほうむ、（有）三浦建設、 ： ：		

65

## ゴール2. 「飢餓をゼロに」の達成に貢献し得る活動内容の例

2 飢餓を  
ゼロに



### ゴール2 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	将来の農地化等を見据えた建築物の解体時における土壌改善 （汚染土壌の浄化、汚泥処理の実施等）	12：生産・消費 15：陸上資源
<b>企業名（順不同）</b> アンシン建設工業（株）、アサヒ住宅（株）、（株）アサヒハウジング、川中島建設（株）、（株）マエダ		

66

## ゴール3. 「すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献し得る活動内容の例

3 すべての人に  
健康と福祉を



### ゴール3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	高気密・高断熱住宅の建設 （気密シートの利用、高性能断熱材の利用による室内温熱環境の改善等）	7：エネルギー 13：気候変動
<b>企業名（順不同）</b> アクアホーム（株）、兵庫ホーム（株）、（株）アイジーホーム、（株）ヤマノアーキデザイン、（株）田中組、 （有）岩手ハウスサービス、（有）蜻蛉住宅設計事務所、（株）ネストハウス、（株）親和建設、 ……		
2	医療・福祉施設の建設	11：都市
<b>企業名（順不同）</b> （有）佐藤工務所、早稲田ハウス（株）、みやび建設（株）、（株）高階、（株）安成工務店、（株）太昭組、荻野 建設（株）、（株）貝塚工務店、高井建設（株）、（株）中井工務店、（株）ナカムラ、 ……		

67



## ゴール4.「質の高い教育をみんなに」の達成に貢献し得る活動内容の例

4 質の高い教育を  
みんなに



### ゴール4 質の高い教育をみんなに

全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、  
生涯学習の機会を促進する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	お客様向け勉強会等の開催 （家づくり勉強会や土地探しセミナーの開催等による家づくりへの理解の浸透）	17：実施手段
<b>企業名（順不同）</b> アイルホーム（株）、（株）フラワーホーム、（株）若月商店、（有）ハヤセ、明王建設、（株）アイズホーム、 （株）ケイ・ジェイ・ワークス、（株）建築工房わたなべ、（有）井坪工務店、（有）eはうす、 ……		
2	インターンシップの実施 （学生の職場体験の受け入れ等）	8：成長・雇用 17：実施手段
<b>企業名（順不同）</b> 図南木材（株）、（株）七呂建設、竹内建設（株）、（株）やすむら ……		

68

## ゴール5.「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に貢献し得る活動内容の例

5 ジェンダー平等を  
実現しよう



### ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	女性（男性）一級建築士の採用	8：成長・雇用
<b>企業名（順不同）</b> （株）エムエーシー、（株）重永建設、兵庫ホーム（株）、（株）marukan、（株）エー・エヌ・ホーム、 （株）ハートフルホーム、星野建設（株）、（株）サスナカ、（株）ファーストホーム、（株）日都建設、 ……		
2	家事・育児のしやすい住宅の建設 （女性（男性）の社会進出しやすい環境の整備等）	8：成長・雇用
<b>企業名（順不同）</b> （株）野村建設、（株）私の家工房、（株）優プラン、アクトホーム（株）、（有）フルハタ建設、宮崎住宅建設工 業（株）、（株）ウッドスタイル、（株）住工房プラスアルファ、（株）青葉開発 ……		

69

## ゴール6.「安全な水とトイレを世界中に」の達成に貢献し得る活動内容の例

6 安全な水とトイレ  
を世界中に



### ゴール6 安全な水とトイレを世界中に

全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	水回りリフォームの実施 （老朽化した水回り設備の更新による節水）	12：生産・消費
<b>企業名（順不同）</b> _____ （株）伊藤工務店、（株）西脇工務店、（有）建築工房悠山想、（株）ハウジングモチヅキ、（有）本田住建、 （有）矢野建設、（有）矢野工務店（建築設計事務所家夢里）、林住建（株）		
2	住宅における雨水の再利用 （雨水タンクの設置等）	12：生産・消費
<b>企業名（順不同）</b> _____ 大庭建設（株）、（株）安成工務店、（株）オークス建設		
}		

70

## ゴール7.「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の達成に貢献し得る活動内容の例

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



### ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

全ての人々の、安価かつ信頼できる  
持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	室内環境の向上に資する高効率床暖房/放射冷暖房システムの採用	3：保健 13：気候変動
<b>企業名（順不同）</b> _____ （株）工房四季、（株）山田工務店、タカヤマホーム（株）、伊藤建設（株）、（株）みらい平ハウジング、（有） ヨシダクラフト、（株）六本木工務店、（株）エターナル、大平洋建業（株）、（株）電研、 ……		
2	パッシブデザインの採用 （自然採風・採光・採暖設計等）	13：気候変動
<b>企業名（順不同）</b> _____ アクトホーム（株）、（株）足立建築、フクダ・ロングライフデザイン（株）、（有）建築工房やました屋、 （株）岡山工務店、金子建築工業（株）、（株）グッドリビング、春日建設（株）、 ……		
}		

71



## ゴール8.「働きがいも経済成長も」の達成に貢献し得る活動内容の例

8 働きがいも  
経済成長も



### ゴール8 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	建設工事の効率化 （ICTを活用した施工管理等）	9：イノベーション
<p>企業名（順不同）</p> <p>矢野建設（株）、（株）豊洋、（株）澤村、（株）梶原工業所、松本土建（株）、（株）DESCO、（株）美都住建、（有）那須住宅、村地総合木材（株）、（株）カワムラ、（株）アーキホーム、（株）坂巻兄弟建設、</p> <p>：</p>		
2	社員教育/育成の実施 （企業理念の周知、社内勉強会の開催、技術の継承等）	4：教育 17：実施手段
<p>企業名（順不同）</p> <p>プラスハウジング（株）、梅田建設（株）、（株）建築工房匠、日置建設（株）、三陽建設（株）、（株）柏崎組、（株）ナレッジライフ、池尻殖産（株）、松盛堂（株）、（株）小嶋建設、武部建設（株）、</p> <p>：</p>		

72

## ゴール9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に貢献し得る活動内容の例

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



### ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	各種最先端技術の活用 （VRによる住宅の空間体験、バーチャルモデルハウスの公開等）	-
<p>企業名（順不同）</p> <p>（株）豊洋、パワーホーム大阪（株）、（株）山口工務店、（株）中嶋工務店、（有）すみれ建築工房、（有）穂高建設、（有）神野組、斉藤建築工業（株）、渋谷建設（株）、（株）永石建設、（株）匠建、晃栄建設（株）、</p> <p>：</p>		
2	都市における生活の基盤（インフラ）の整備 （上下水道設備の整備、道路の補修等）	11：都市
<p>企業名（順不同）</p> <p>（株）アイ建設、（株）貝塚工務店、（株）緒方建設、高井建設（株）、（株）関組</p>		

73

## ゴール10.「人や国の不平等をなくそう」の達成に貢献し得る活動内容の例

10 人や国の不平等をなくそう



### ゴール10 人や国の不平等をなくそう

各国及び国内の不平等を是正する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	住宅のバリアフリー化 （住宅における段差の解消、手すりの設置等）	3：保健 17：実施手段
<b>企業名（順不同）</b> （有）小坂建築,（株）藏持,（有）中村建設,（株）榊住建,（株）中野工務店,平林建設（株）,（有）梅清建設,加藤建技,（株）くらしのリーザ,（株）ケイディーエル,（株）平山宅建,福島工務店（株）, ……		
2	あらゆる人が利用しやすいユニバーサルデザインの採用 （広々とした余裕のあるトイレの採用等）	3：保健 17：実施手段
<b>企業名（順不同）</b> （有）家口建設,（株）AXSデザイン,（株）アットホーム四国,（株）ヴィンテック,（有）水田建設 ……		

74

## ゴール11.「住み続けられるまちづくりを」の達成に貢献し得る活動内容の例

11 住み続けられるまちづくりを



### ゴール11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	地震への対策の実施 （耐震工法の採用、制振装置の採用、免震装置の採用等）	12：生産・消費
<b>企業名（順不同）</b> 神奈川エコハウス（株）,（株）e-house,（株）城南,（株）大幸住宅可児工房,蟹澤工務店,青木建設（株）,（株）市原建設,大森建築,（株）アールズ建築設計工房,タグチホーム（株）, ……		
2	高性能住宅の建設 （高断熱・高気密・高耐震・高耐久等の特徴を複数持つ住宅の建設等）	3：保健 7：エネルギー 13：気候変動
<b>企業名（順不同）</b> （株）トラスト建設,（有）伊島建築,（株）一建,永和住宅（株）,矢野建設（株）,セイケンハウス（株）, （有）三浦建設,（有）清水台工務店,原田建築工房（株）,凰建設（株）,（株）中央土地建物, ……		

75



## ゴール12.「つくる責任つかう責任」の達成に貢献し得る活動内容の例

12 つくる責任  
つかう責任



### ゴール12 つくる責任つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	建築材料の地産地消 （国産材・地場産材の利用等）	13：気候変動 15：陸上資源
<p>企業名（順不同）</p> <p>（有）蜻蛉住宅設計事務所,（株）溝口建築,（株）大崎材木店,（株）三幸住研,（株）ケイ・ジェイ・ワークス,（株）坂巻兄弟建設,（株）今村組,大和製材（株）,丸山工務店（株）,（株）タカノホーム, :</p>		
2	建築に関わる資材の再利用 （古材の再利用、加工の際に出る木皮や端材の燃料としての活用等）	7：エネルギー 15：陸上資源
<p>企業名（順不同）</p> <p>豊和住建（有）,（有）村木建築工房,（株）六本木工務店,（有）ニューチップ,（株）鈴木工務店,（株）高嶺木材,（株）柏崎組,矢野建設（株）,西村建設（株）,（有）はなぶさ建設,九州八重洲（株）, : }</p>		

76

## ゴール13.「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献し得る活動内容の例

13 気候変動に  
具体的な対策を



### ゴール13 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	良好な温熱環境の形成に資する省エネ換気システムの採用 （全熱交換換気システムの採用、地中熱を利用した換気システムの採用等）	3：保健 7：エネルギー
<p>企業名（順不同）</p> <p>鈴木環境建設（株）,丸広建築,（有）吉津建築,（有）村木建築工房,（株）Smile工房,（株）浦野建設,エコワンホーム（株）,（株）高階,（株）重永建設,（株）不動産プラザ,（株）宝栄工業, : }</p>		
2	コージェネレーションシステムの採用	7：エネルギー
<p>企業名（順不同）</p> <p>（株）モット日本海ガス,（株）トータル,（株）原田工務店 }</p>		

77

## ゴール14.「海の豊かさを守ろう」の達成に貢献し得る活動内容の例



### ゴール14 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、  
持続可能な形で利用する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	治山治水に資する活動の実施 （山の整備事業の実施等）	15：陸上資源
<b>企業名（順不同）</b> _____ 兵庫ホーム（株），（有）ダイシンビルド，（有）田中静材木店，（株）トライ・ウッド，大平洋建業（株）， （株）棟匠，笠原木材（株），共和木材工業（株），（株）林藤ハウジング，山手工房（株），（株）イムラ， ……		

78

## ゴール15.「陸の豊かさを守ろう」の達成に貢献し得る活動内容の例



### ゴール15 陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	室内空気質を汚染しない自然素材の利用 （珪藻土の利用、漆喰の利用、シラス壁の採用等）	3：保健
<b>企業名（順不同）</b> _____ （株）木楽，トシ企画インテリア（株），（株）清武建設，（株）カネイ，（株）手嶋組，（株）斎藤工務店，ナ チュールホーム（株），（株）不動産プラザ，鳥飼建設（株），（株）雅建設，（有）バリア・フリー工房， ……		
2	耐久性が向上する加工を施された木材の利用 （CLTの利用、防腐加工木材の利用等）	12：生産・消費
<b>企業名（順不同）</b> _____ 図南木材（株），旭住宅（株），（有）バリア・フリー工房，鳳建設（株），（株）小田製材所，（株）コタニ住研， 中原工務店，（有）前迫建設，エスエー企画（株），（株）エースホーム，（株）川上建築， ……		

79



## ゴール16.「平和と公正をすべての人に」の達成に貢献し得る活動内容の例

16 平和と公正を  
すべての人に



### ゴール16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	住宅性能に関する各種診断・検査の実施 （ホームインスペクションの実施、外装下地防水検査の実施、第三者の住宅品質管理会社の監査等）	11：都市 12：生産・消費
<b>企業名（順不同）</b> 光輝建設（株）、（株）すまい工房、（株）トキタホーム、藤原建設（株）、（株）じょぶ、木楽ホーム（株）、 （株）鷺見製材、（株）いなほ工務店、（株）秋田宅建不動産、（株）ミキホーム、（株）斎藤工務店、 ……		
2	各種認証・認定の取得 （ISO認証の取得等）	12：生産・消費
<b>企業名（順不同）</b> （株）コアー建築工房、田原建設（株）、（株）松井建設、笠原木材（株）、（株）本田工務店、新日本建設（株）、 （株）北沢建築、（株）柴木材店、（有）小田桐住建、（株）大市住宅産業、（株）デコス、 ……		

80

## ゴール17.「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に貢献し得る活動内容の例

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



### ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

NO.	工務店各社がホームページ上に掲載されている活動内容の事例（順不同）	関連するゴール
1	企業自ら社会課題等への取り組みを実施 （ボランティア活動、募金活動等の実施等）	-
<b>企業名（順不同）</b> （株）斎藤林業、兵庫ホーム（株）、（株）白崎工業、（株）鈴木屋木材、美し信州建設（株）、（株）リアンコーポレーション、三陽建設（株）、西村建設（株）、千里殖産（株）、（有）協進建設、（株）タクミ、 ……		
2	お客様のお悩みを解決する活動の実施 （増改築に関する相談会の開催、相談窓口の開設等）	-
<b>企業名（順不同）</b> （株）ツチャ・フソウホーム、（株）日本物産、（株）三和建設、（有）eはうす、（株）足立建築、（株）現代設計事務所、岐南住宅（株）、（株）西島工務店、新産不動産（株）、マル祐戸田建築（株）、 ……		

81

## 参考資料3

### ステップ3：先づけマッピングの事例

工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容ー

### 工務店各社がSDGs達成に向け、今後取り組むと宣言した活動内容、及びそれに対応するSDGsのゴールを掲載

- ⇒ 全国のJBN加盟工務店に対して、今後2030年を展望して取り組みを強化する（すべき）内容についてSDGsの17のゴールに紐づけながら回答するよう依頼
- ⇒ SDGsに関心を持って取り組んでいる約100社からの回答を得てその内容を整理
- ⇒ 今後SDGs達成に向けて工務店業界が取り組むべき内容のヒントが凝縮されている

82

### ゴール1.「貧困をなくそう」の達成に向けて今後行う活動内容の例



#### ゴール1 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 既存住宅の改修による低コストな中古住宅の建設</p> <p>空き家や既存住宅を対象に耐震/断熱改修等を施すことで、低コストかつ健康性/快適性/省エネ性/耐久性に優れた中古住宅を提供し、持続可能で強靱なまちづくりに貢献する。</p>	<p>3：保健 7：エネルギー 11：都市 12：生産・消費 13：気候変動</p>
2	<p>◆ 建設コストを抑えた省エネ・高断熱高気密住宅の建設</p> <p>住宅建設時の費用を最小限に抑えつつ、高い省エネルギー性能を備えた高断熱高気密な住宅を建設する。高い省エネルギー性能を備えた住宅の建設により、住まいのランニングコストを低減させるだけでなく、同時にCO2の排出量を抑制し、地球温暖化対策へ貢献する。また、高断熱高気密化によるヒートショック事故の予防や健康寿命の延伸、医療費の削減等へ貢献する。</p>	<p>3：保健 7：エネルギー 13：気候変動</p>
3	<p>◆ ライフサイクルコストの低減に資する住宅の建設</p> <p>省エネ・創エネ・蓄エネによるライフサイクルコストの低減、及びCO2排出の抑制に資する住宅を建設し、居住者の金銭面における負担を削減しつつ気候変動対策につなげる。</p>	<p>7：エネルギー 13：気候変動</p>

}

83



## ゴール3. 「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて今後行う活動内容の例

3 すべての人に健康と福祉を



### ゴール3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ エネルギー供給途絶にも強いレジリエントな住宅の建設</p> <p>躯体性能を向上させて地震や風水害等によりエネルギー供給が途絶して暖冷房ができない環境下になっても一定期間良好な温熱環境を維持できるようにする。これにより、居住者のヒートショックや熱中症を予防する。また、IoT技術を活用した創エネ、蓄エネ設備等との連携によりエネルギーの自立化を目指す。</p>	7：エネルギー 9：イノベーション 11：都市 13：気候変動
2	<p>◆ 建設コストを抑えた省エネ・高断熱高気密住宅の建設</p> <p>住宅建設時の費用を最小限に抑えつつ、高い省エネルギー性能を備えた高断熱高気密な住宅を建設する。高い省エネルギー性能を備えた住宅の建設により、住まいのランニングコストを低減させるだけでなく、同時にCO2の排出量を抑制し、地球温暖化対策へ貢献する。また、高断熱高気密化によるヒートショック事故の予防や健康寿命の延伸、医療費の削減等へ貢献する。</p>	1：貧困 7：エネルギー 13：気候変動
3	<p>◆ 全熱交換型第一種機械換気システムによる良好な室内環境の実現</p> <p>全熱交換型の第一種機械換気システムを採用することで、良好な温熱環境と空気環境を実現し、居住者の健康性や快適性を維持すると共に省エネも同時に達成する。</p>	7：エネルギー 13：気候変動
}		

84

## ゴール4. 「質の高い教育をみんなに」の達成に向けて今後行う活動内容の例

4 質の高い教育をみんなに



### ゴール4 質の高い教育をみんなに

全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 職人の社員化と育成</p> <p>伝統技術を継承する為に職人を社員化し、自社で育成することで職人不足・高齢化及び事業継続への対応を図る。また、職人の育成モデルを構築することで能動的に研鑽を積み、他人に気配りや心配りができる人材へと職人を育成する。</p>	8：成長・雇用
2	<p>◆ 社員の資格取得補助</p> <p>仕事の時間調整や勉強会の開催等により、社員の業務に関わる資格の取得を補助する。</p>	8：成長・雇用
3	<p>◆ 子供たちの平等な学習機会の創出</p> <p>子供達の平等な学習機会の創出及び地域社会とのパートナーシップの強化に向けて、利益の一部を地域の児童養護施設へ寄付する。</p>	17：実施手段
}		

85

## ゴール5.「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に向けて今後行う活動内容の例

5 ジェンダー平等を実現しよう



### ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 男性スタッフと女性スタッフが共に活躍できる職場環境の形成</p> <p>男女協働の働き方改革を推進する。男性スタッフが多い中でも女性スタッフが女性ならではの感性や気遣いを活かした仕事ができる体制や環境を整備する。女性現場管理者の育成や教育も実施する。</p>	4：教育 8：成長・雇用
2	<p>◆ 企業主導型保育園の導入</p> <p>企業向けの助成制度（企業主導型保育事業等）を活用し、社員の働方に応じた柔軟な保育サービス施設を設置する。子育てと仕事の両立に伴う負担の軽減により、女性に多い子育て離職者を減少させる。</p>	8：成長・雇用
3	<p>◆ ダイバーシティ経営の推進</p> <p>低所多様な労働者（男性/女性、健常者/要支援者、日本人/外国人等）がそれぞれの事情に応じた働き方を選択し、活躍できるように社内環境を整備したダイバーシティ経営を推進する。</p>	8：成長・雇用 10：不平等 17：実施手段

86

## ゴール6.「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて今後行う活動内容の例

6 安全な水とトイレを世界中に



### ゴール6 安全な水とトイレを世界中に

全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 社内の設備等の改良</p> <p>トイレ・シャワールーム等の社内設備を改良し、快適で安全・安心な職場環境を整備する。福利厚生を充実し、社員の就業意欲を向上させる。</p>	3：保健 8：成長・雇用

87



## ゴール7.「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の達成に向けて今後行う活動内容の例

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



### ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

全ての人々の、安価かつ信頼できる  
持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ エネルギー供給途絶にも強いレジリエントな住宅の建設</p> <p>躯体性能を向上させて地震や風水害等によりエネルギー供給が途絶して暖冷房ができない環境下になっても一定期間良好な温熱環境を維持できるようにする。これにより、居住者のヒートショックや熱中症を予防する。また、IoT技術を活用した創エネ、蓄エネ設備等との連携によりエネルギーの自立化を目指す。</p>	3：保健 9：イノベーション 11：都市 13：気候変動
2	<p>◆ ZEHの建設による環境低負荷かつ良好な室内温熱環境の実現</p> <p>住宅の断熱性能を向上させるなどの省エネを徹底的に推し進めると共に、再生可能エネルギーの利用による創エネを図る。これにより、環境に低負荷で居住者にもやさしい住まいを提供する。</p>	3：保健 13：気候変動
3	<p>◆ 社用車のエコカーへの変更</p> <p>自社で利用するガソリン車をエコカーに変更することで、化石燃料消費の抑制、排出ガスによる大気汚染、温室効果ガス排出量を低減する。</p>	11：都市 13：気候変動
}		

88

## ゴール8.「働きがいも経済成長も」の達成に向けて今後行う活動内容の例

8 働きがいも  
経済成長も



### ゴール8 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な  
雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 健康経営の実践</p> <p>社員の健康こそ経営資本と捉え、健康経営を実践する。年2回の健康診断を実施し、社員の疾病の早期発見や健康状態の維持増進を図る。</p>	3：保健
2	<p>◆ Well-Beingの視点を取り入れた働きやすい環境の創造</p> <p>社員一人ひとりにとって働き甲斐のある企業になることを目指し、従業員の満足度の向上、及び物心両面の健康と幸福を追求する。</p>	3：保健
3	<p>◆ 男性スタッフと女性スタッフが共に活躍できる職場環境の形成</p> <p>男女協働の働き方改革を推進する。男性スタッフが多い中でも女性スタッフが女性ならではの感性や気遣いを活かした仕事ができる体制や環境を整備する。女性現場管理者の育成や教育も実施する。</p>	4：教育 5：ジェンダー
}		

89

## ゴール9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に向けて今後行う活動内容の例

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



### ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ エネルギー供給途絶にも強いレジリエントな住宅の建設</p> <p>躯体性能を向上させて地震や風水害等によりエネルギー供給が途絶して暖冷房ができない環境下になっても一定期間良好な温熱環境を維持できるようにする。これにより、居住者のヒートショックや熱中症を予防する。また、IoT技術を活用した創エネ、蓄エネ設備等との連携によりエネルギーの自立化を目指す。</p>	3：保健 9：イノベーション 11：都市 13：気候変動
2	<p>◆ 住宅の更なる省エネ・創エネ・脱炭素化の推進</p> <p>将来の環境基準強化や社会からの環境配慮に対する要請の強化を見据えて一層の省エネ・創エネ・脱炭素化を目指す。外皮の強化、最新技術を応用した省エネ・創エネ設備等の採用などを推し進める。省エネルギー対策等級4に適合した住宅、ZEH、LCCM住宅などの割合を高める。</p>	7：エネルギー 13：気候変動

90

## ゴール10.「人や国の不平等をなくそう」の達成に向けて今後行う活動内容の例

10 人や国の不平等  
をなくそう



### ゴール10 人や国の不平等をなくそう

各国及び国内の不平等を是正する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 社会的弱者も利用しやすい住宅の建設</p> <p>超高齢社会を見据えて、施主やその家族が将来的に介助を必要とするようになった際にも困らないような弱者にもやさしいバリアフリーデザインを採用する。</p>	3：保健
2	<p>◆ ダイバーシティ経営の推進</p> <p>低所多様な労働者（男性/女性、健常者/要支援者、日本人/外国人等）がそれぞれの事情に応じた働き方を選択し、活躍できるように社内環境を整備したダイバーシティ経営を推進する。</p>	8：成長・雇用 10：不平等 17：実施手段

91



## ゴール11.「住み続けられるまちづくりを」の達成に向けて今後行う活動内容の例

11 住み続けられる  
まちづくりを



### ゴール11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 高耐震住宅の建設、既存住宅の耐震診断と耐震改修の推進</p> <p>施工するすべての住宅において許容応力度計算を実施し、耐震等級3を実現する。また、既存住宅の耐震診断/耐震改修を進めて、地域の地震被害の軽減を図る。</p>	12：生産・消費
2	<p>◆ 維持管理しやすい住宅の建設と引き渡し後のアフターメンテナンス</p> <p>メンテナンスのしやすい住宅を建設し、建て替え等を行わなくても長期間住み続けられる住宅を建設する。また、施主とのパートナーシップを深めながら、引き渡し後の住宅のアフターメンテナンスを専門の社員が実施することにより住宅の長寿命化を図る。</p>	12：生産・消費 17：実施手段
3	<p>◆ 設計施工品質の向上と性能評価の推進</p> <p>住宅の設計施工品質の向上により高耐久性を確保する。また、住宅性能評価を実施し住宅の品質を担保することによって良質な住宅ストックの形成に貢献する。</p>	16：平和

92

## ゴール12.「つくる責任つかう責任」の達成に向けて今後行う活動内容の例

12 つくる責任  
つかう責任



### ゴール12 つくる責任つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 既存住宅の改修による低コストな中古住宅の建設</p> <p>空き家や既存住宅を対象に耐震/断熱改修等を施すことで、低コストかつ健康性/快適性/省エネ性/耐久性に優れた中古住宅を提供し、持続可能で強靱なまちづくりに貢献する。</p>	1：貧困 3：保健 7：エネルギー 11：都市 13：気候変動
2	<p>◆ 減築リノベーションの実施</p> <p>2階建て住宅から平屋建て住宅への減築リノベーションを実施することで、荷重軽減による住宅の耐震性能の向上、階段からの転落事故の防止、暖冷房空間の縮小に伴う温熱性能の向上やヒートショックの予防を図る。</p>	3：保健 7：エネルギー 11：都市
3	<p>◆ 国産材の採用による森林の保全</p> <p>海外の木材だけでなく、地場産材等の国産材を積極的に活用することで、木材輸送に伴うCO2排出量の低減と国内の森林の保全に貢献する。また、有害物質を含まない自然素材を使用することで、居住者の健康被害リスクを軽減させる。</p>	3：保健 13：気候変動 15：陸上資源

93



## ゴール13.「気候変動に具体的な対策を」の達成に向けて今後行う活動内容の例

13 気候変動に  
具体的な対策を



### ゴール13 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 既存住宅の改修による低コストな中古住宅の建設</p> <p>空き家や既存住宅を対象に耐震/断熱改修等を施すことで、低コストかつ健康性/快適性/省エネ性/耐久性に優れた中古住宅を提供し、持続可能で強靱なまちづくりに貢献する。</p>	1：貧困 3：保健 7：エネルギー 11：都市 12：生産・消費
2	<p>◆ エネルギー供給途絶にも強いレジリエントな住宅の建設</p> <p>躯体性能を向上させて地震や風水害等によりエネルギー供給が途絶して暖冷房ができない環境下になっても一定期間良好な温熱環境を維持できるようにする。これにより、居住者のヒートショックや熱中症を予防する。また、IoT技術を活用した創エネ、蓄エネ設備等との連携によりエネルギーの自立化を目指す。</p>	3：保健 7：エネルギー 9：イノベーション 11：都市
3	<p>◆ 住宅の更なる省エネ・創エネ・脱炭素化の推進</p> <p>将来の環境基準強化や社会からの環境配慮に対する要請の強化を見据えて一層の省エネ・創エネ・脱炭素化を目指す。外皮の強化、省エネ・創エネ設備等の採用などを推し進める。</p>	7：エネルギー

94

## ゴール14.「海の豊かさを守ろう」の達成に向けて今後行う活動内容の例

14 海の豊かさ  
を守ろう



### ゴール14 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、  
持続可能な形で利用する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 環境に配慮した建設資材の利用と廃材の削減及び再利用の促進</p> <p>設計段階から各建材を規格寸法で使用し、梱包数を考慮する事で余剰材料や切損等の建材の廃棄量を削減する。建設資材の調達に際しては環境低負荷なものの調達を優先させる。また、建設現場におけるゴミの分別を徹底し、混合廃棄物の排出量を削減し、建設廃棄物の適切な処理を目指す。海洋汚染につながる廃プラスチック削減の為、ビニールシート、養生材等を再使用する。</p>	12：生産・消費 15：陸上資源
2	<p>◆ 持続可能な森林経営、治山治水への貢献</p> <p>森林認証（FSC、PEFC、SGEC）を取得した建築資材の活用に取り組むことにより持続可能な森林経営に貢献する。また、地元の森林組合と協力し、植林活動等を実施することによって治山治水にも貢献する。</p>	13：気候変動 15：陸上資源 17：実施手段

95



## ゴール15. 「陸の豊かさを守ろう」の達成に向けて今後行う活動内容の例

15 陸の豊かさを守ろう



### ゴール15 陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 自然素材由来の断熱材を用いた良好な室内温熱環境の実現</p> <p>化学物質を含まず健康被害の発生を抑止する自然素材由来の断熱材を採用することでヒートショックを予防し、健康的な環境を提供する。さらに、冷暖房設備等の使用を抑制し、CO2排出量を削減する。</p>	3：保健 7：エネルギー 13：気候変動
2	<p>◆ 国産材の採用による森林の保全</p> <p>海外の木材だけでなく、地場産材等の国産材を積極的に活用することで、木材輸送に伴うCO2排出量の低減と国内の森林の保全に貢献する。また、有害物質を含まない自然素材を使用することで、居住者の健康被害リスクを軽減させる。</p>	3：保健 12：生産・消費 13：気候変動
3	<p>◆ 環境に配慮した建設資材の利用と廃材の削減及び再利用の促進</p> <p>設計段階から各建材を規格寸法で使用し、梱包数を考慮する事で余剰材料や切損等の建材の廃棄量を削減する。建設資材の調達に際しては環境低負荷なものの調達を優先させる。また、建設現場におけるゴミの分別を徹底し、混合廃棄物の排出量を削減し、建設廃棄物の適切な処理を目指す。海洋汚染につながる廃プラスチック削減の為、ビニールシート、養生材等を再使用する。</p>	12：生産・消費 14：海洋資源

96

## ゴール16. 「平和と公正をすべての人に」の達成に向けて今後行う活動内容の例

16 平和と公正をすべての人に



### ゴール16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	<p>◆ 設計施工品質の向上と性能評価の推進</p> <p>住宅の設計施工品質の向上により高耐久性を確保する。また、住宅の性能評価を実施し住宅の品質を担保することによって良質な住宅ストックの形成に貢献する。</p>	11：都市

97

## ゴール17.「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に向けて今後行う活動内容の例

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



### ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、  
グローバル・パートナーシップを活性化する

NO.	工務店各社がアンケートで今後取り組むと回答した活動内容（順不同）	関連するゴール
1	◆ 子供たちの平等な学習機会の創出 子供達の平等な学習機会の創出及び地域社会とのパートナーシップの強化に向けて、利益の一部を地域の児童養護施設へ寄付する。	4：教育
2	◆ 維持管理しやすい住宅の建設と引き渡し後のアフターメンテナンス メンテナンスのしやすい住宅を建設し、建て替え等を行わなくても長期間住み続けられる住宅を建設する。また、施主とのパートナーシップを深めながら、引き渡し後の住宅のアフターメンテナンスを専門の社員が実施することにより住宅の長寿命化を図る。	11：都市 12：生産・消費
3	◆ SDGs達成に向けた取り組みの公表 自社がSDGs達成に向けて取り組む際の理念/経営方針及び具体的な活動等を公開することにより、ステークホルダー間とのパートナーシップを強化し、SDGs達成に向けた取り組みの一層の普及を図る。	-

98

## 参考資料4

### ステップ4：指標設定の事例

取り組み状況を測るための指標の例ー

#### 工務店各社がSDGsに取り組む際にその進捗状況を計測するための指標の候補をリストとして掲載

- ⇒ 「建築関連産業とSDGs委員会」で素案を作成し、JBNに加盟する工務店の経営者などから適宜助言や追加提案を受けながら整理
- ⇒ このリストに記載されている指標は事例であり、各社の置かれている状況や個々の目的に応じて適宜改変することも可能
- ⇒ 工務店各社の目的に応じて一から独自の指標を設定することも推奨される
- ⇒ ゴール1からゴール17の順に構成しているが、この概要紹介版では工務店経営と密接な関係にあるゴール7、ゴール8を事例として掲載

99



## ゴール1.「貧困をなくそう」への取り組み状況を測る指標の例

1 貧困をなくそう



### ゴール1 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 優良住宅取得支援制度の利用率	%	-
2	◆ 施工費の削減率	%	-
3	◆ 住宅の最低価格	円	-
4	◆ アフォーダブル（手の届く価格の）住宅の建設棟数	棟/年	-
5	◆ 公営住宅の建設棟数	棟/年	-

5

100

## ゴール2.「飢餓をゼロに」への取り組み状況を測る指標の例

2 飢餓をゼロに



### ゴール2 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 住宅解体後の農地転換を見据えた土壌改良実施割合	%	11：都市
2	◆ 家庭菜園を持つ住宅の建設棟数	棟/年	-
3	◆ 社内の非常用食料の備蓄有無	有・無	-

101

## ゴール3. 「すべての人に健康と福祉を」への取り組み状況を測る指標の例

3 すべての人に健康と福祉を



### ゴール3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 居室間温度差	℃	-
2	◆ F☆☆☆☆対応製品使用率	%	-
3	◆ 室内ホルムアルデヒド濃度	ppm	-
4	◆ 健康診断を受診した従業員の割合	%	-
5	◆ 建設現場の分煙率	%	-

102

## ゴール4. 「質の高い教育をみんなに」への取り組み状況を測る指標の例

4 質の高い教育をみんなに



### ゴール4 質の高い教育をみんなに

全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 1人当たりの業務関連資格数	種類	5：ジェンダー 8：成長・雇用
2	◆ 社員の研修回数	回/年	5：ジェンダー 8：成長・雇用
3	◆ 自社大工の建築大工技能士資格取得率	%	8：成長・雇用
4	◆ 複数の技能を持った作業員（多能工）の育成人数	人	8：成長・雇用
5	◆ お客様向け各種勉強会の実施回	回/年	16：平和

103



## ゴール5.「ジェンダー平等を実現しよう」への取り組み状況を測る指標の例

5 ジェンダー平等を実現しよう



### ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 現場における女性専用トイレの設置率	%	6：水・衛生
2	◆ 女性（男性）社員割合	%	8：成長・雇用
3	◆ 女性（男性）管理職比率	%	8：成長・雇用
4	◆ 産前・産後休業取得率	%	8：成長・雇用
5	◆ 育児休業取得率	%	8：成長・雇用

104

## ゴール6.「安全な水とトイレを世界中に」への取り組み状況を測る指標の例

6 安全な水とトイレを世界中に



### ゴール6 安全な水とトイレを世界中に

全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 現場における女性専用トイレの設置率	%	5：ジェンダー
2	◆ 水回りリフォームの実施回数	回/年	12：生産・消費
3	◆ 職場における節水機器の採用率	%	-
4	◆ 担当物件における節水機器の採用率	%	-
5	◆ 漏水リスク低減に資する高効率配管システムの採用率	%	-

105

## ゴール7.「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」への取り組み状況を測る指標の例

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



### ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

全ての人々の、安価かつ信頼できる  
持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 長期優良住宅の建設棟数	棟/年	1：貧困 3：保健 11：都市 12：生産・消費
2	◆ 断熱改修実績件数	件/年	3：保健 12：生産・消費 13：気候変動
3	◆ 年間の総二酸化炭素排出量	kg	3：保健 12：生産・消費 13：気候変動
4	◆ 竣工物件の相当隙間面積（C値）	cm <sup>2</sup> /m <sup>2</sup>	3：保健 13：気候変動

106

## ゴール8.「働きがいも経済成長も」への取り組み状況を測る指標の例

8 働きがいも  
経済成長も



### ゴール8 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用  
と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 週休二日の取得率	%	-
2	◆ 有給休暇取得率	%	-
3	◆ 3年以内離職率	%	-
4	◆ 多様な働き方をしている社員の人数	人	-
5	◆ 職人（多能工）の雇用人数	人	-

107



## ゴール9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組み状況を測る指標の例

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



### ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ スマートハウスの建設割	%	7：エネルギー
2	◆ HEMSの導入率	%	7：エネルギー 13：気候変動
3	◆ ICT導入（BIM/CIMを活用した業務効率化等）の有無	有・無	8：成長・雇用
4	◆ 全体会議に占めるペーパーレス会議の割合	%	15：陸上資源 17：実施手段
5	◆ 特許取得件数	件	-

108

## ゴール10.「人や国の不平等をなくそう」への取り組み状況を測る指標の例

10 人や国の不平等  
をなくそう



### ゴール10 人や国の不平等をなくそう

各国及び国内の不平等を是正する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 障がい者の雇用人	人	8：成長・雇用
2	◆ 社内のジニ係数	-	-
3	◆ 外国人の正規雇用者数	人	-
4	◆ 外国人の相談窓口の有無	有・無	-
5	◆ 外国人に対応可能な営業支店数	支店	-

109

## ゴール11.「住み続けられるまちづくりを」への取り組み状況を測る指標の例

11 住み続けられる  
まちづくりを



### ゴール11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 材料の強度測定実施	%	-
2	◆ 壁倍率	倍	-
3	◆ 構造計算実施率	%	-
4	◆ 耐震等級	-	-
5	◆ 耐風等級	-	-
}			

110

## ゴール12.「つくる責任つかう責任」への取り組み状況を測る指標の例

12 つくる責任  
つかう責任



### ゴール12 つくる責任つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 1棟当たりの定期点検実施回数	回	11：都市
2	◆ 中古住宅のリノベーション件数	件/年	11：都市
3	◆ 社員大工率	%	-
4	◆ 再生材料の使用率	%	-
5	◆ 建設廃棄物の最終処分率	%	-
}			

111



## ゴール13. 「気候変動に具体的な対策を」への取り組み状況を測る指標の例

13 気候変動に  
具体的な対策を



### ゴール13 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 再生可能エネルギー使用率	%	7：エネルギー
2	◆ 蓄電設備の設置率	%	7：エネルギー
3	◆ コージェネレーションシステムの採用率	%	7：エネルギー
4	◆ 自社が建設もしくは改修した住宅の 一次エネルギー消費量	GJ	-
5	◆ LCCO2排出削減量（〇〇年比）	%	-

112

## ゴール14. 「海の豊かさを守ろう」への取り組み状況を測る指標の例

14 海の豊かさ  
を守ろう



### ゴール14 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、  
持続可能な形で利用する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 植林活動の実施回数	回/年	15：陸上資源
2	◆ プラスチックの使用削減量（〇〇年比）	%	-
3	◆ 建設工事に伴う濁水のSS値	日間平均 mg/l	-
4	◆ 建設工事に伴う濁水のph値	-	-
5	◆ 建設排水の生物化学的酸素要求量（BOD）	mg/l	-

113

## ゴール15.「陸の豊かさも守ろう」への取り組み状況を測る指標の例

15 陸の豊かさも  
守ろう



### ゴール15 陸の豊かさも守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 地場産材・国産材の使用率	%	11：都市 13：気候変動 14：海洋資源
2	◆ 木材の歩留まり率	%	12：生産・消費
3	◆ 森林認証材使用率	%	13：気候変動 14：海洋資源
4	◆ 木造建築の建設	棟/年	-
5	◆ 新築住宅における木造住宅の割合	%	-

114

## ゴール16.「平和と公正をすべての人に」への取り組み状況を測る指標の例

16 平和と公正を  
すべての人に



### ゴール16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 施工現場における事故件数	件/年	8：成長・雇用
2	◆ 施工現場の労働災害度数	-	8：成長・雇用
3	◆ 第三者による建設現場の監査有無	有・無	12：生産・消費
4	◆ 第三者による住宅診断の実施有無	有・無	12：生産・消費
5	◆ 一現場当たりの現場パトロールの実施回数	回	-

115



## ゴール17.「パートナーシップで目標を達成しよう」への取り組み状況を測る指標の例

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



### ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、  
グローバル・パートナーシップを活性化する

NO.	取り組み状況を測るための指標の例（順不同）	単位	関連するゴール
1	◆ 社内イベントの開催回数	回/年	-
2	◆ 社外イベントの開催回数	回/年	-
3	◆ 各種賞の受賞回数	回/年	-
4	◆ 地域住民への交流機会の提供回数	回/年	-
5	◆ SDGs取り組み情報の発信有無	有・無	-

116

## これからの工務店経営とSDGs（持続可能な開発目標）書誌情報

発行	(一財)日本建築センター 第1版 第1刷(2020年2月1日)
編集	建築関連産業とSDGs委員会 (委員長: 村上周三)
執筆者	村上周三、磯部孝行、小山貴史、 川久保俊、新谷圭右、宿本尚吾
サイズ・ページ数	A5・約200
ISBNコード	978-4-88910-181-2
販売所	書店、官報販売所、BCJ
本体価格	2,500円(税抜)

書籍販売サイト:

<https://www.bcj.or.jp/publication/detail/122/>

<https://www.amazon.co.jp/dp/4889101810/>

姉妹編図書:

建築産業にとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－  
(2019年2月発行)

<https://www.bcj.or.jp/publication/detail/111/>

<https://www.amazon.co.jp/dp/4889101756/>



建築産業にとっての  
SDGs (持続可能な開発目標)  
－導入のためのガイドライン－

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
17 目標

一般財団法人日本建築センター  
The Building Center of Japan





## 討論：工務店経営に SDGs をどのように生かすか？

司会：（前出）村上 周三 氏  
副司会：（前出）吉野 博 氏

### パネリスト

国土交通省住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室長 宿本 尚吾 氏

1993年建設省入省、住宅局、都市局、さいたま市、豊島区、国土交通省住宅局住宅生産課等を経て、2019年7月より現職。



㈱エバーフィールド 代表取締役社長 久原 英司 氏

1964年熊本県宇城市生まれ。2000年エバーフィールド設立。2002年㈱エバーフィールド法人化。（一社）KKN（熊本工務店ネットワーク）設立と同時に会長就任、現在に至る。2016年（一社）JBN・全国工務店協会 理事就任、現在に至る。2016年4月熊本地震発災後、（一社）全国木造建設事業協会熊本県協会 会長就任。木造応急仮設住宅 563戸・みんなの家（集会場・談話室）70棟建設。2019年（一社）全国木造建設事業協会 建設統括副本部長就任、現在に至る。（買取型災害公営住宅建設）2017年～2019年西原村・宇城市で住宅 63棟+集会場 2棟。※熊本地震後初の災害公営住宅。（表彰・受賞）2016年第二十八回住生活月間 国土交通省住宅局長感謝状授与。2019年第5回日本エコハウス大賞 協賛賞受賞。2020年西原村買取型災害公営住宅山西団地 くまもとアートポリス推進賞選賞を設計と施工で受賞。



アイ・ホーム㈱ 代表取締役 田村 寛治 氏

資格：不動産アナリスト、不動産コンサルタント、宅地建物取引士、インテリアデコレーター  
役職：（一社）長寿命住宅普及協会副会長、FHアライアンス 理事、（一社）YUCACO システム研究会 理事、（一社）YUCACO 推進機構 理事、YUCACO ビルダークラブ中四国支部長

ZEH、LCCMに基づく家造りを行っている。宮崎という地域性に自然エネルギーを活用するライフスタイルは宮崎ならではの豊かな住生活を創出できる宝ではないかと考えています。家造りの暮らし方提案は今日の社会目標になりつつあるSDGsに合致してこそ選び取られると考えています。



三承工業㈱ 代表取締役 西岡 徹人 氏

1979年生まれ。三承工業株式会社 代表取締役。

「全ての人にマイホームを！」と、ローコストの注文住宅【SUNSHOW 夢ハウス】を発表。金銭的な都合などでマイホームを持つ夢を諦めてしまった方、一人親家庭の方、外国の方に高品質低価格（700万円台～）の注文住宅を提供する人気のハウスメーカー。子連れで勤務可能なカンガルー出勤、キッズスペースの設置等、女性のライフキャリアステージにあった環境作りを力を入れ、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定される。女性だけの工務店【credo home】（㈱クレドホーム）の代表取締役も務める。国連サミットで採択された国際目標 SDGs（持続可能な開発目標）を企業の経営戦略の中核に置き、外務省 SDGs 貢献コミット企業として認定され、SUNSHOW GROUPにて建設業で初のジャパン SDGs アワードを受賞した。



㈱北洲 代表取締役社長 村上 ひろみ 氏

岩手県北上市生まれ。1986年立教大学社会学部卒業後、松下電工㈱へ入社。1990年㈱北洲ハウジングへ入社。2001年合併後の㈱北洲 取締役、2003年常務取締役を経て、2005年に代表取締役社長就任。2014年経済産業省リフォームビジネス拡大に向けた勉強会委員、（一社）レジリエンスジャパン推進協議会住宅総合 WG メンバー。2015年（一社）ツーバイフォー建築協会の理事 兼東北支部長（現任）。宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会委員、（一社）東北経済連合会 常任政策委員、仙台経済同友会 幹事。



（前出）エコワークス㈱ 代表取締役社長 小山 貴史 氏





# (一社)JBN・全国工務店協会による SDGsの取り組み

株式会社エバーフィールド 代表取締役  
一般社団法人JBN・全国工務店協会 理事  
一般社団法人全国木造建設事業協会 建設統括副本部長  
一般社団法人KKN(熊本工務店ネットワーク) 会長

久原 英司

1

## 株式会社 エバーフィールド

所在地)熊本県熊本市南区城南町舞原195-22  
従業員数)16名  
新築棟数)約30棟  
年商)約13億円(2018年度)

家づくりの特徴)地域材にこだわった高性能住宅。

※高性能・自然素材の構造標準化

最近の取り組み)

- ・エバーフィールド 小国森林組合と連携して地域材の利用促進  
高性能木造災害公営住宅建設(63棟+集会場2棟)  
カーボン・オフセットコイン購入(熊本県有林整備)
- ・(一社)全木協 熊本地震 木造応急仮設住宅563戸建設  
みんなの家(集会所・談話室)59棟建設
- ・(一社)KKN 熊本地震 くまもと型復興モデル住宅展示場運営  
みんなの家建設 プッシュ型11棟 公民館型10棟

2

## JBN・全国工務店協会のSDGsへの取り組み

### ・委員会活動による地域工務店の取り組み

環境委員会	大工育成委員会
国産材委員会	中大規模木造委員会
既存改修委員会	情報調査広報室
次世代の会	女性活躍の会

### ・(一社)全国木造建設事業協会の取り組み

災害時の地域工務店・地域職人・地域事業者による災害復旧・復興

- ・木造応急仮設住宅建設
- ・応急修理工事対策
- ・災害公営住宅建設

3

## JBN・全国工務店協会の活動のSDGs後付けマッピング

### ・環境委員会



### ・大工育成委員会



### ・中大規模木造委員会



### ・既存改修委員会



### ・情報調査広報室



### ・次世代の会



### ・女性活躍の会



### ・災害時の地域工務店 職人

地域事業者による災害復興復旧



### ※地域密着型の工務店

地域材使用、地域人材雇用

地域貢献事業



4



## JBN・全国工務店協会のSDGsの成果と課題

### 成 果)

- SDGsを理事会で説明、各委員会での講習会を開催したことでJBN理事、委員会参加工務店の間でSDGsの取り組みが広がった。
  - ※ホームページにSDGsの取り組みを掲載する工務店が増えた。
  - 理事会でSDGsに対する議論が増え役員の中にSDGsのバッジを付けている役員が増えた。
- 今回 工務店SDGsのガイドライン制作にあたり、JBN全工務店(約3000社)にアンケート調査と各工務店のホームページから工務店の取り組みの後付けマップンをして頂いたことで自社の取り組みとSDGsの関係を各工務店が認識することが出来た。
- JBN全国会員交流会(熊本)にて、日本建築センター 橋本理事長に基調講演、法政大学 川久保先生に分科会での講演を行っていただき約500名の参加工務店に学んでいただいた。



5

## JBN・全国工務店協会のSDGsの成果と課題

### 課 題)

- 地域工務店は日頃から行っている事がSDGsと繋がっているのに気付いていない工務店が多いので、全国で講習会等を開催してもっと自信をもって仕事に取り組む環境を作る。
  - ※工務店のこだわり・・・自己満足?? ➡ SDGsのゴールに向けての取組
- 地域工務店の8割は従業員5名以下の小さい工務店が多いため人材資金的にも余裕が無いのでSDGsに取り組むメリットの明確化。
  - ※先駆けて取り組んでいる工務店の実績の共有化。
- 工務店のSDGsの取り組みを地方に広げるために 各県のJBN連携団体で講習会を開催し、全国の小規模の工務店に学ぶ機会を作る。
  - ※KKN(熊本工務店ネットワーク)3月18日KKN定例会で川久保先生に講演依頼。

6







## 空気をデザイン ロング・ライフ・サポート企業



街に建物、そうして人が居てこそ見えてくる暮らしがある。過疎化により地方には人のいない建物だけが残された街が広がりつつある。

宮崎という地方都市にあり「建物」をつくり続ける「アイ・ホーム」は、温暖で暮らしやすい宮崎の恵みを活かす「ロング・ライフ・サポート企業」であり続けたいと願っている。

### 高性能の証

2016年、経済産業省と九州大学、そして宮崎・福井・名古屋・旭川の各地域の参画企業による合同事業が行われ、一定の規格の元の実証実験モデルハウスを造り、一年間継続して住環境に関するデータ取得を行った。住まいの住環境測定は、外気の温度・湿度、室内にあっては床下・各居室・天井裏の温湿度の変化を年間を通じて測定。更に特筆すべきは、住まいにおける理想的な温熱環境を維持・実現させるための消費エネルギーの測定が行われた。

### 宮崎が一番、年間の冷暖房がたったの2万5000円。断熱性能を高めると省エネは当たり前

結果として、宮崎が最も消費エネルギーが少なく快適に暮らせるという結果となった。年間通じて室内25℃で快適に維持した場合のエアコンの電気代が2万5000円であったと聞けば、多くの人が驚くというより、疑念を抱かれることでしょう。

加えて、梅雨時、台風襲来時の高温多湿の環境下でも室内湿度が50%で維持されている暮らしが実現された結果である。

公的な第三者により厳正な検証を経ており、まぎれもない事実となっている。

②



「快適全館空調で省エネ」は特許技術です。これからは全館空調が主流となる時代



マッハ空調と命名された「快適全館空調」は特許技術である。

アイ・ホームはこの技術を支える高性能な、建築技術を全国に普及促進する活動を行っており、これまで50社が参加、年々参加企業は増加しています。

### 環境力を活かしきる宮崎の暮らし

先の実証実験住宅は全てマッハ空調により、空気環境はデザインされていたが、なかでも宮崎の優位性が数字により明らかとなった。最も経済性に優れた住まいは宮崎に建ててこそ実現できたのである。

高層化、高密度は都市の象徴とも言える。人による人らしい暮らしはどうあるべきか。「持続可能な人の暮らし」は豊かな大地と水の恵みに溢れた宮崎の地であればこそ実現できるとアイ・ホームは考える。

建物に、こうした環境優位性を活かしきる技術があれば、更に魅力ある未来地方都市として宮崎には人を引き付ける力が生まれることになるのではないだろうか。

### 太陽の恵みは広い空から

これからの建物は、環境負担のないエネルギー自給を基本的にコンセプトとすべきであり、足りない分だけは購入すれば良い。広い空、広い敷地は宮崎では当たり前。住宅も施設もアイ・ホームはこうしたコンセプトで創り続けていきたいと考えています。

太陽光発電、太陽熱利用は晴天比率で日本第2位の宮崎であれば、高率的な効果が得られる。

家どころか、車までが利用可能な太陽の恵みで、豊かな暮らしが実現できる未来地方都市宮崎には、アイ・ホームの建築技術が、建物が貢献できるはずだと考えています。

③

## アイ・ホーム株式会社

宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569-7  
TEL 0985-73-7770

設立 1990年 12月  
資本金 2000万  
従業員数 約80名

関連会社及び各営業所

宮崎環境設計有限会社

クリーン不動産

アイ・ホーム 日向営業所  
アイ・ホーム 都城営業所  
アイ・ホーム UMK営業所  
アイ・ホーム リフォーム事業部  
グリーンワークス事業部



### 受賞歴

ハウス・オブ・ザ・イン・エナジー2015  
大賞受賞

2017 ハウス・オブ・ザ・イン・エナジー2017  
特別優秀賞 「森の住まいA-ZERO」受賞

2016 ハウス・オブ・ザ・イン・エナジー2016  
特別優秀賞 「森の住まいA-ONE」受賞

④



## アイ・ホームが取り組む領域



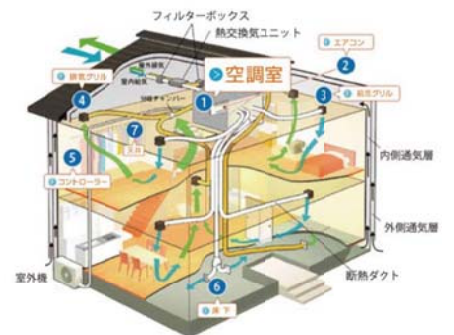
⑤

## 安定した温熱環境と省エネ住宅は

すべての人の健康と福祉を実現 更には気候変動対策にも通じる



### クリーン・ヘルス・エア・システムの仕組み



⑥

## 性能評価導入とSDGsの関連

### 性能評価導入時 当初の狙い

- ①性能をわかりやすく
- ②顧客からの信頼を得る
- ③品質を向上させる



設計  
性能評価

建設  
性能評価

着工後の変更がなくなり  
社員・協力会社ともに  
負担が軽減された

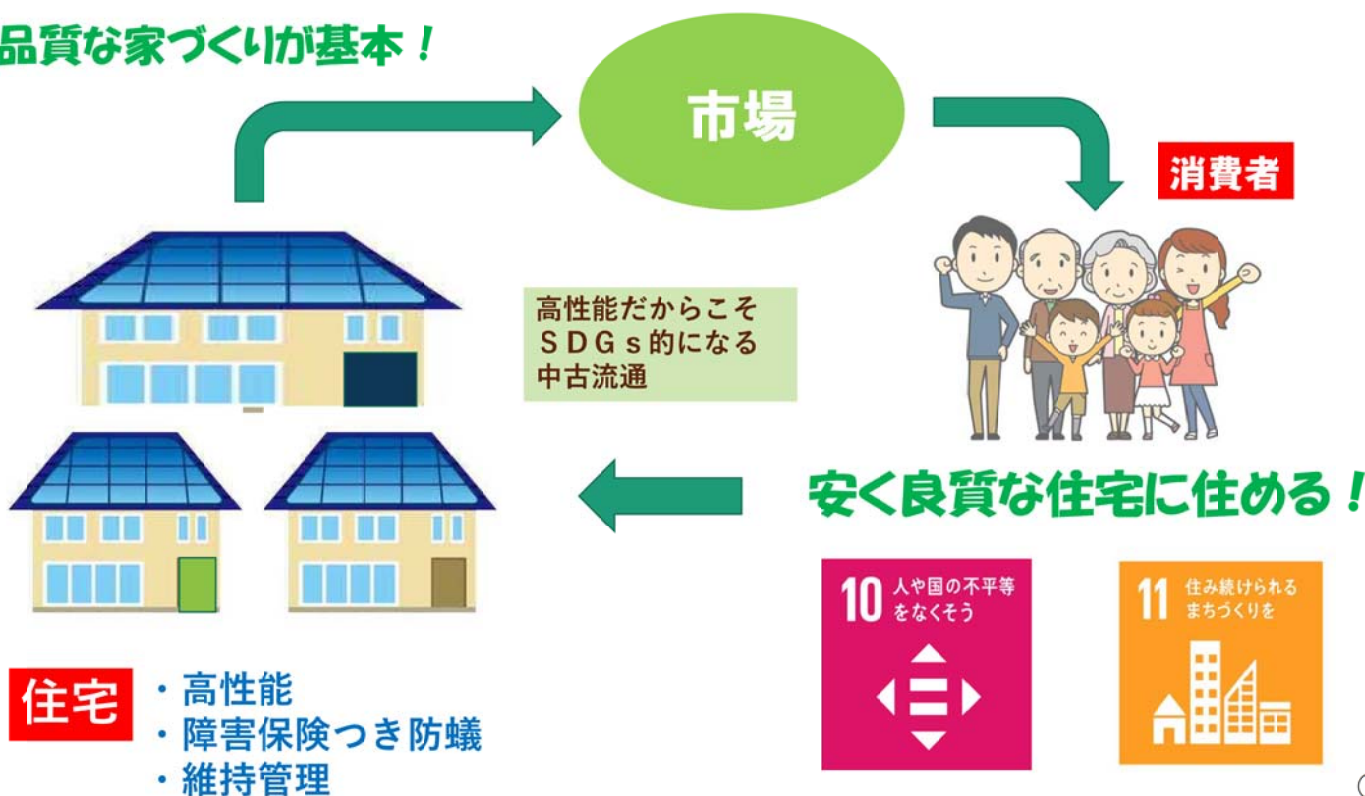
結果的に働き方  
が改革が実現！

8 働きがいも  
経済成長も



⑦

## 高品質な家づくりが基本！



⑧



今後の課題

## SDGsへの取り組みは自社のみの努力では限界があります

### 関連業者やメーカーも含めた連携がポイントです！

例えば、これまでの現場管理では職種毎の効率を優先して工程の管理を行ってきました。大工さんの効率は一度現場に入れば全ての大工工事を行い、現場に傷がつかないように保護用カバーを行い、他の業者がそれに続くことになります。これを床の保護カバーを事前の大工工事から除き、他の工事が完了後、2階の遠い部屋から階段から階段～床を工事し、1階の玄関まで床を施工することで、床の保護用資材と手間が無くなります。より細かな工程管理が必要となりますが、当たり前と思われていた、これまでの工程管理を変更することで大きく変えられることになります。

更には、これまで必要とされていた資材が不要となるなど改善のヒントはまだまだ沢山ありそうです。

加えて、プレカットの範囲や誰がどこで、どこまでのプレカットを行うか、検討が必要と思われます。大工場ですべてを行うのではなく、ミニプレカットを利用して、現場毎の合理化も有効な効果を生み出すのではないかと考えています。

### SDGsアイ・ホームが取り組む領域

	建材メーカーとの連携による ショールームとモデルハウスの建設	高	→	商流の合理化：2025年までにコストダウン 打ち合わせ業務の省力化
	ZEH・LCCMの家づくり	優先順位	→	ZEH受託率：2025年までに75% LCCM住宅受託率：2030年までに80%
	全館住まいの防災・エネルギー自給自足 生活空間の快適創造及び住まいの価値持続		→	太陽熱エネルギーを積極的に活用しオール電化以外の エネルギー活用を設計に反映：2020年より実施
	全館空調と空気清浄機による 年中、家中快適空間の実現		→	新規設備の製品化 2020年までに脱臭機をメーカーと共同で開発
	空気清浄化設備の製品化		→	新規設備の製品化 2025年までに開発、2023年までに導入
	ノウハウの共有と環境保全 (生産体制の合理化)	中	→	廃棄物量の削減及び生産体制の合理化：2025年までに オールプレカットの工法を開発しゴミやムダを削減





# グリーン建築推進フォーラム 第11回シンポジウム

三承工業株式会社  
代表取締役 西岡 徹人

2018年

建設業初!  
第2回「ジャパンSDGsアワード」  
特別賞受賞



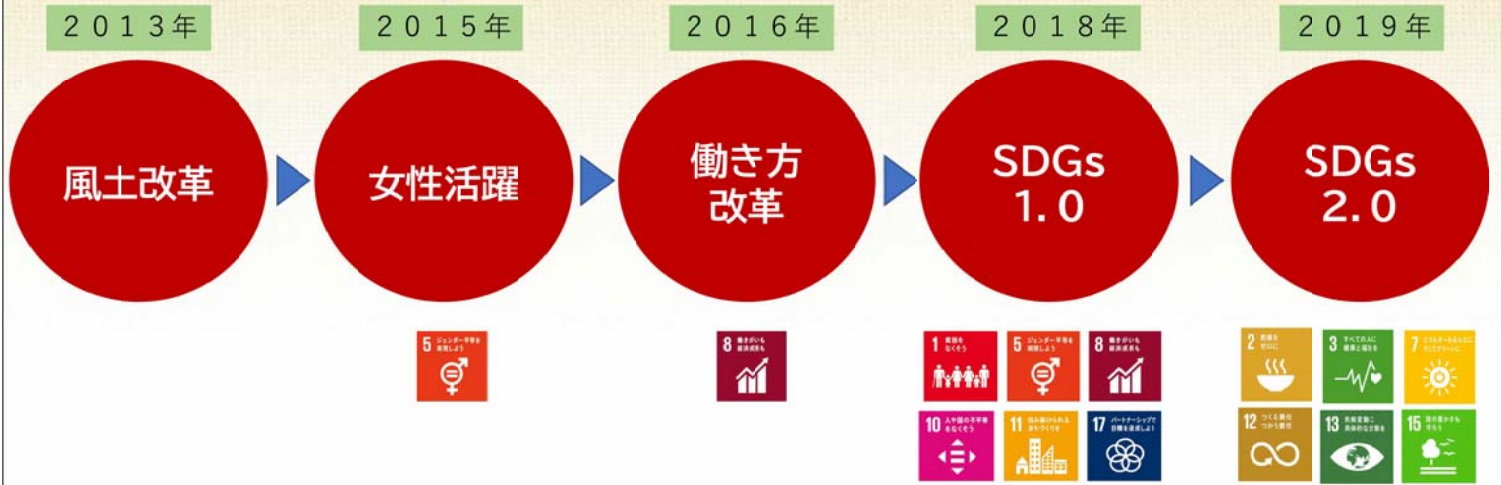
## ◆経営理念

全ての皆様に感謝の心で  
愛情と思いやりのある人・物創り

## ◆ブランド 社会課題×ビジネス



# = SUNSHOWGROUPの歩み =



## SDGsの取り組み



### SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標



#### ジェンダー平等を実現しよう

男性中心の建築業界でも、女性活躍の機会を創出することで、新たな価値観から今までにないサービスを提供することもできると考えております。

SUNSHOW GROUPでは、【女性だけの工務店(クレドホーム)】の展開を始め、積極的な女性管理職の採用、子育てママの採用などを行い、グループ全体の女性比率は業界平均の13%を大きく上回り、50%を達成しております。

ジェンダーレスに活躍できる環境整備を進め、更にはその有用性や、具体的な環境整備のノウハウを発信するべく、国土交通省主催の「建設産業女性活躍推進会議女性活躍推進に関する事例発表とグループ討議」に参画しております。





# SDGsの取り組み



## チーム夢子誕生



女性を中心に女性活躍推進の為の環境整備を行い、ノー残業デーの策定、トイレの分離、キッズルームの整備等を実行しています。



社員が子供を見ながら仕事ができるようキッズスペースを設置。育児をしながらフルタイムで働ける環境を整えました。



# SDGsの取り組み



## SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標



### 働きがいも経済成長も

労働環境を向上させ、社員一人一人がやりがいを持って仕事に取り組める環境を作るため、弊社ではダイバーシティの考えを取り入れ、環境改善に取り組んでおります。具体的には、出産を終えた社員の職場復帰を応援するため、カンガルー出勤の導入や、在宅ワークの実現。更には資格取得制度の導入や、メンタルヘルスケアの実施などを行っております。

様々な取り組みが評価され、岐阜市より平成28年度男女共同参画優良事業者、岐阜県より平成28年度岐阜県子育て支援エクセレント企業として認定された他、厚生労働省主催の「働き方改革実践ノウハウ獲得セミナー」の講師として、全国にそのノウハウを提供しております。







## SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標



8 働きがいも経済成長も



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標

## SDGsの取り組み



## SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標



1 貧困をなくそう



### 貧困をなくそう

少子高齢化の影響や、非正規雇用、フリーターの増加により、日本では所得格差が問題となっております。低所得層においては、高所得層に比べ教育等にかかることができる費用が少なく、満足な教育が受けられずに貧困のスパイラルに陥るケースも少なくありません。

そこで建築事業部では、低価格高品質な注文住宅「SUNSHOW夢ハウス」を展開し、高額な住宅ローンで生活費を圧迫することなく、マイホーム取得を可能にすることで、お子様の笑顔のために、それぞれの夢や教育に投資することができると考えております。マイホームの取得により生活の質が向上し、夢や教育への投資により貧困のスパイラルからの脱却を実現しております。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



# SDGsの取り組み



## SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標



# SDGsの取り組み



## SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標



### 人や国の不平等をなくそう

岐阜県の外国人比率は全国で4位の1.772%です。また弊社の支店がある美濃加茂市においては県内トップの7.654%です。その中には日本での定住を希望し、マイホームの取得を希望する外国籍の方も多くいらっしゃいます。しかし外国籍であることを理由に、住宅ローンや土地の購入を断られるケースも少なくありません。弊社では低価格高品質な注文住宅「SUNSHOW夢ハウス」の提供をスタートし、外国籍の方のマイホーム取得も全力で応援しております。現在では、約2割のお客様が外国籍の方になりました。この様に外国籍の方でも安心してマイホームを取得できる活動をより活性化させるべく、弊社では平成29年12月可児市で新たに「SUNSHOW Global Office」をオープンいたしました。この事務所では外国籍の方専門の窓口として、各言語のパンフレットや説明資料、そして通訳の配置など、よりキメの細かい対応ができる様に運営しております。



## SDGsの取り組み



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標

## SDGsの取り組み



### SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標

17 パートナースhipで  
目標を達成しよう



#### パートナーシップで目標を達成しよう

一企業のみでできることは限られております。特に建設業界においては、様々な業者様が協力し合うことで、はじめて一つの現場が出来上がります。

弊社では協力いただいている業者様が主体的に「協力業者会」を発足し、より良い現場づくりを応援していただいております。

この様に、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルが協力しあうことで、高い効果を生み出すことができます。

これまで他分野の企業様やNPO法人様とのコラボレーションによる商品開発や、イベント開催のほか、働き方改革の実践ノウハウを伝える講師として、政府・地方公共団体主催のセミナーに登壇したり、会議に参画したりと、各分野のプロフェッショナルとパートナーシップを組み、岐阜から全国へ発信を続けていきたいと考えております。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標





## SUNSHOW.BASEの持続可能な開発目標

11 住み続けられるまちづくりを



### 住み続けられるまちづくりを

全国の地方都市では、空家や空き地の増加が社会問題となっております。活用されない土地や建物は、防犯上も防災上も問題視され、その活用方法が問われております。

弊社の建築事業部や外構事業部が提供する、一軒一軒の家づくり、庭づくりを積み重ねることにより、防犯上も防災上も優れた、美しいまちづくりに貢献していきたいと考えております。

またCAMP★MANIA PRODUCTS様とのコラボレーションで実現した、【キャンプできる家】において提案した、「防災意識の高い住宅づくり」を発信し、行政に頼り切る防災ではなく、各世帯が防災意識を高め、一生涯住み続けていきたいと思えるまちづくりを提唱していきます。





2020/2/12 (水)

株式会社北洲 代表取締役社長 村上ひろみ

# 株式会社 北洲

## SDGsの取組みと向き合い方



Copyright(C) HOKUSHU Co.Ltd., All Rights Reserved.

## 会社概要

- 株式会社 北洲
- 創業：1958年 3月
- 正社員数：340名（2019/12/15現在）
- 本社：宮城県富谷市成田
- 売上：153億円（2019年8月）
- 主要事業：建設資材事業部（BtoB）  
ハウジング事業部（BtoC）  
ストック循環事業部（BtoC）

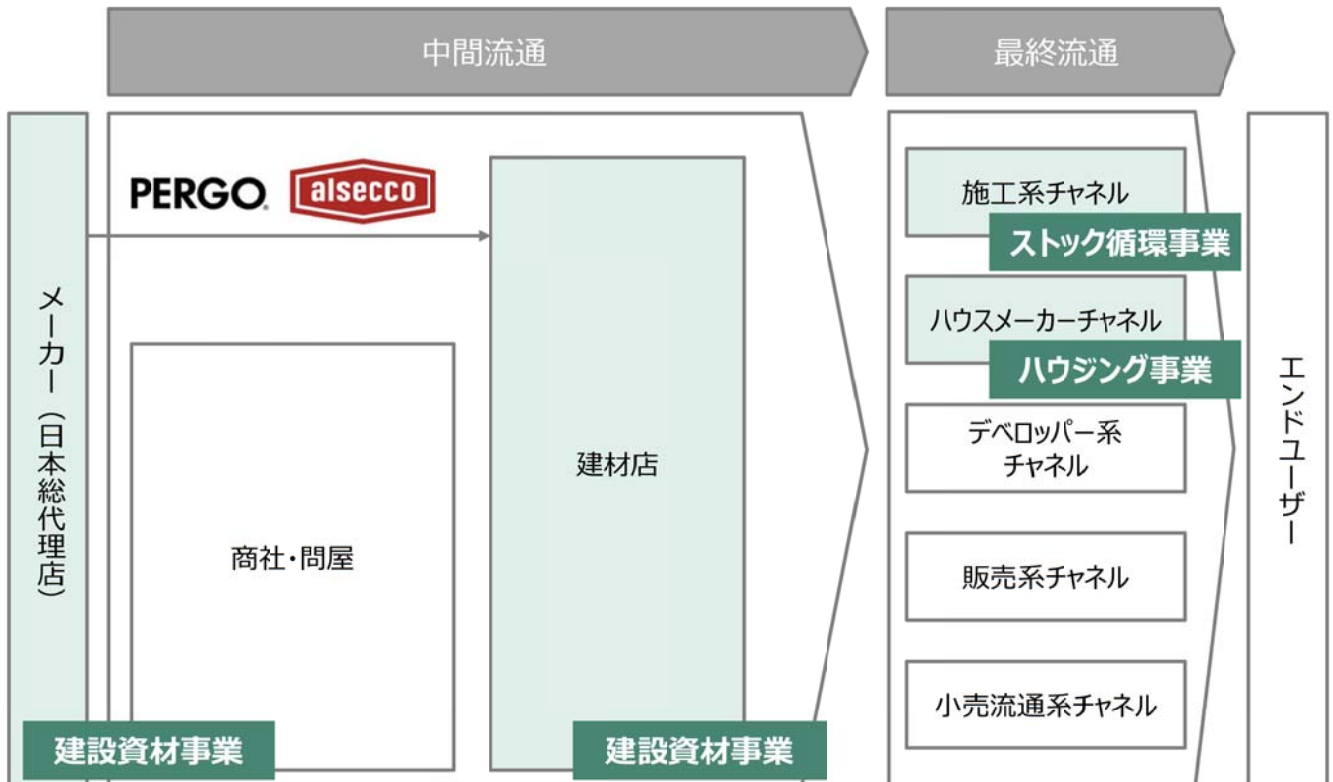


▲本社社屋（第20回日経ニューオフィス賞受賞）



▲昨年11/1に誕生した新ブランド“USUKO(ウスコ)”

Copyright(C) HOKUSHU Co.Ltd., All Rights Reserved.



施工系：工務店、工事・施工店、リフォーム專業者  
 販売系：訪問販売事業者、インターネット通販事業者  
 小売流通系：ホームセンター、家電量販店、家具店等

Copyright(C) HOKUSHU Co.Ltd., All Rights Reserved.

2

- 一、**お客様の健康**と**家族の幸せ**を願い、  
**「木の家に住みたい」**多くの方々に  
**上質な暮らし**をお届けします
- 一、お客様に**「最高のご満足」**をいただくため  
**誠意を尽くし、お役立ち対応**することが  
**私たちの使命**です
- 一、**お客様とともに、ここに働く私たちと**  
**この会社に関係する人たちが**  
**幸福になる会社**にします

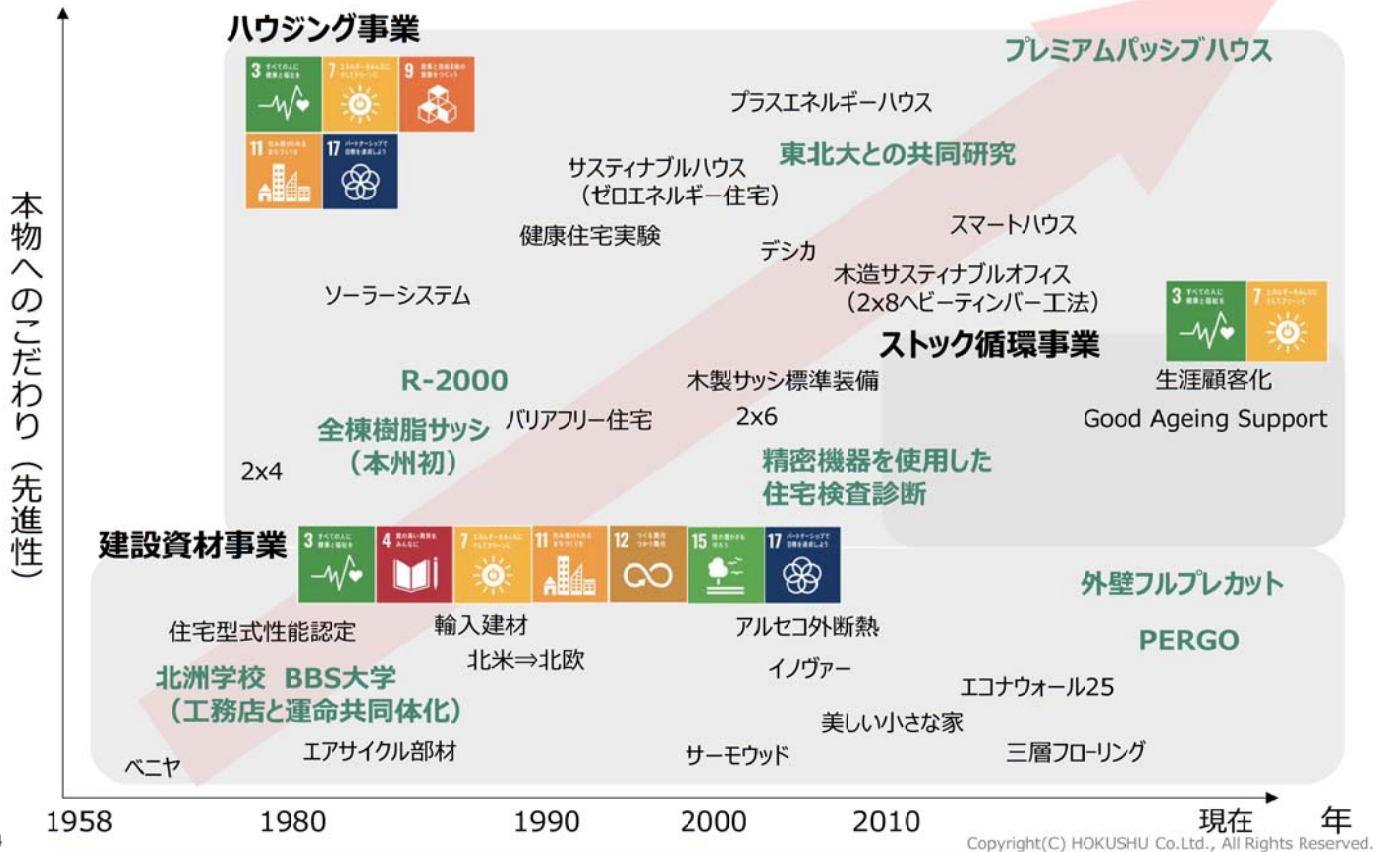
Copyright(C) HOKUSHU Co.Ltd., All Rights Reserved.

3

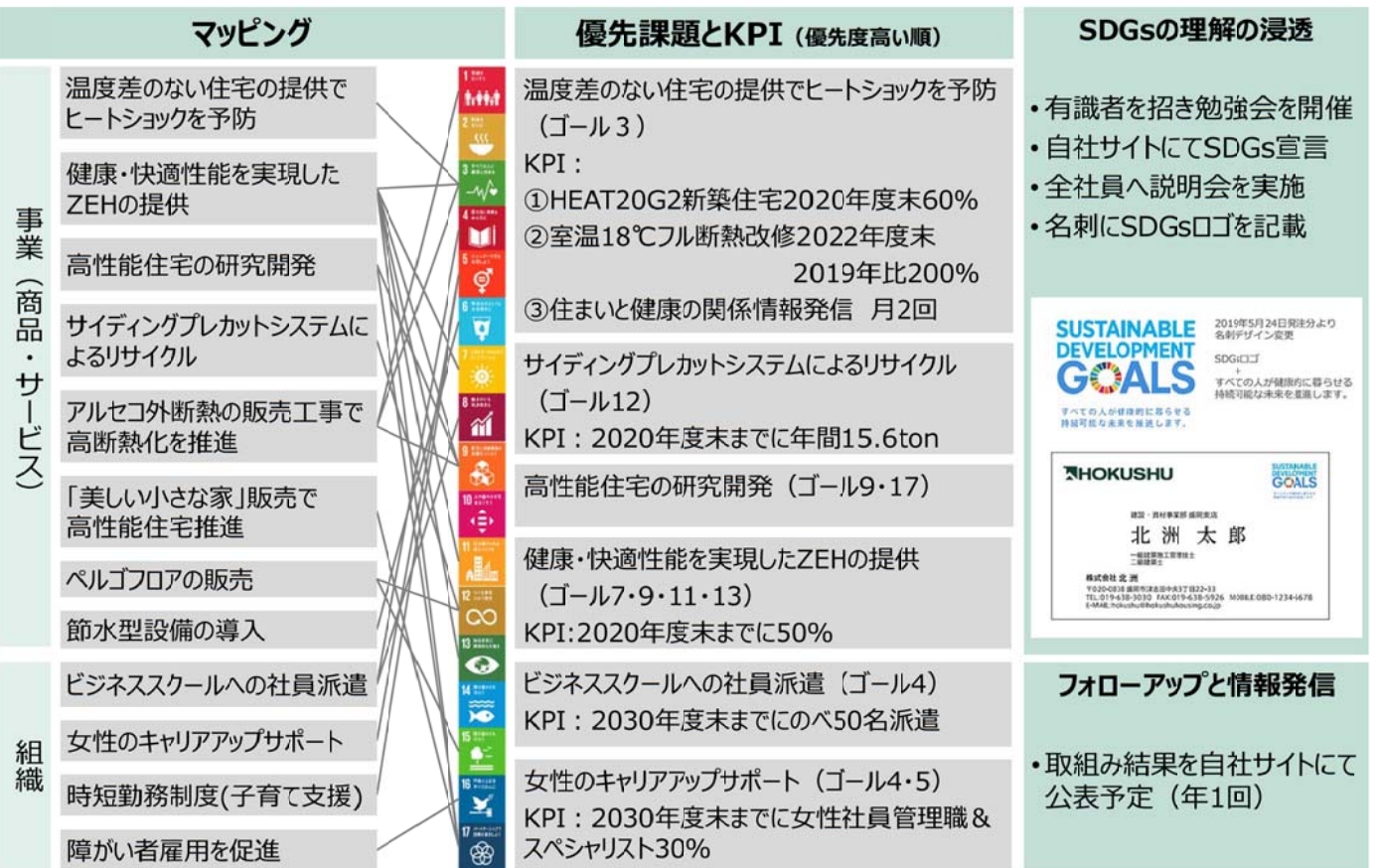


# 北洲の挑戦の歴史は、SDGsの観点と合致

＜本物へのこだわりの系譜＞



# 北洲のSDGs 全体像







# SDGsに対するお客様の意識変化 社員へのアンケート結果（実際の声）

“お渡しした名刺をご覧になった際に、SDGsの話をしてくるお客様が増えました。”

“接着剤を使用しない床材の話をする后感心していただけます。”

“業者さん、メーカーはもちろんですが、名刺を渡した際に、お客様からマークを見て「北洲さんも取り組んでいるんですね」と言われることがあります。”

“既に、商談中のエンドユーザーと話題になっております。”

“予算は関係なく、高性能なお住まいを求めている、高耐久なお住まいを求めているお客様が増えているように感じる。”

“北洲のHPを見ていただいた某銀行勤務のお客様が、「私も今度SDGsの講義をするんです」と仰っていました。それはSDGsに取り組んでいる企業にリノベーションを依頼する気持ちの表れとしてとらえました。”

“一般のお客様からは、認知がまだ低いかと感じます。我々社員が、北洲がこれまで取り組んで来たことがSDGsの取り組みなんだと理解し、発信する事が大切だと思います。”

## SDGsとの向き合い方

- SDGsを“考慮”したビジネスはあっても、“貢献”するためのビジネスは必ずしも成立しない
- 「SDGsのために」ではなく、これまでのビジネスの延長上にSDGsの観点を織り混ぜることが重要

### 1stステップ：後付けマッピングによる提供価値の再認識 & 目標設定

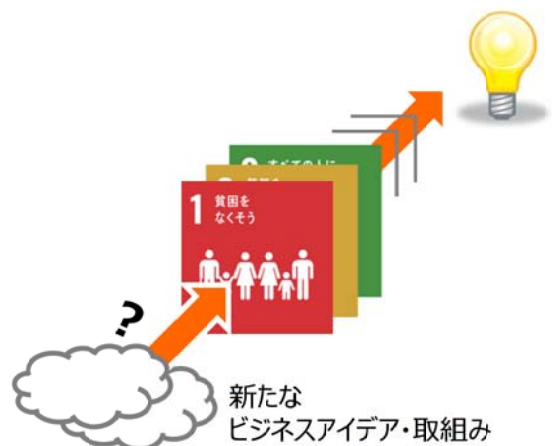
- 既存の商品、取組みが17の目標のうち、どこに寄与するかマッピングし、**提供価値を再認識**する
- 提供価値を**社内で共有**するとともに、**対外的な訴求方法を再検討**する
- SDGsの観点から**長期ビジョン、目標（KPI）を再設定**する



既存商品・取組み

### 2ndステップ：SDGsを“考慮”した新規ビジネス、取組みの創出

- SDGsの観点を参考に、新たなビジネスアイデアや取組みを構想する
- 新たなビジネスアイデアや取組みをSDGsの観点から具体化、洗練させる







# わたしたちはSDGsを推進しています！



★ エコワークス株式会社

エコワークス株式会社 代表取締役社長 小山貴史

## 1. 会社紹介

■ 事業内容 木造住宅の設計・施工・販売・メンテナンス

### 新築部門 (平均単価 3000万円)

【建築実績】 約70棟/年

- ・長期優良住宅認定取得率100%
- ・BELS表示率100%
- ・ランクアップ外皮平均熱貫流率基準90%
- ・LCCM住宅率31%
- ・ZEH率94%
- ・平均ZEH化達成率104%

### リノベーション部門 (性能向上リフォーム・平均単価 2000万円)

【建築実績】 約30棟/年

累計約100戸※(うちZEH改修 約10戸)

※2013年よりの累計

■ 従業員 80名

■ 施工エリア 福岡県、佐賀県、熊本県

■ 売上



★ エコワークス株式会社



LCCM住宅モデルハウス (福岡県)

## 2. SDGsへの取組紹介

### ▶後づけマッピング

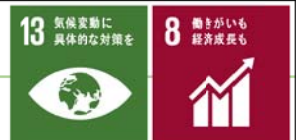
ゴール	1 貧困をなくそう	2 真実をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
取組状況	×	×	◎	○	△	×	◎	△	○
ゴール	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
取組状況	×	○	○	◎	×	◎	×	○	

### ▶先づけマッピング



3

## 2. SDGsへの取組紹介



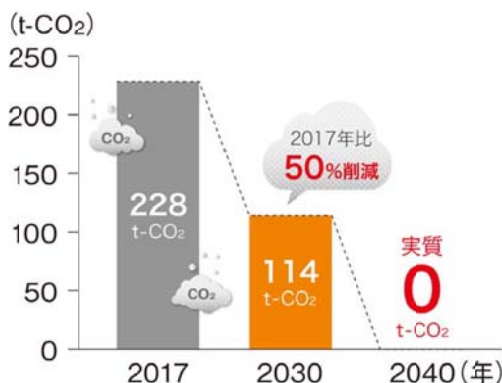
### ▶CO2排出量実質ゼロカンパニーへ

### 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」 閣議決定 (2019年6月)

- ・2050年までに 80%の温室効果ガスの排出削減
- ・可能な地域、企業から2050年を待たずカーボンニュートラルを實現

と提唱

#### ◆エコワークスの目標設定



エコワークス株式会社

#### ◆エコワークスの取組

「中小企業向け SBT・再エネ100%目標設定支援事業」 (環境省2018年度事業)へ参加

- ①本社新社屋のZEB改修(2020.2)
- ②事業所・モデルハウスの使用電力を再エネ100%へ切替(2019.12~)
- ③所有太陽光発電の自家消費(卒FIT後)
- ④営業車両のEV化の推進

4



## 2. SDGsへの取組紹介



### ▶持続可能な森林を守る取組

クリーンウッド法に  
基づく取組

- ・合法伐採木材使用率100%※



第二種登録木材関連事業者登録証

加えて、SGEC認証制度にも取り組んでいます。

- ・SGEC認証木材使用率 2018年度 29%※
- 2030年 50%(目標)

エコワークスが取り組む持続可能な森林経営の概念図



※構造材・羽柄材について(2018年度実績)

天然乾燥木材の利用は、建設段階のCO2削減となり、  
LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の評価の加点条件となっている

## 3. 現状の成果と今後の課題

### 社内への浸透

- ・SDGs  
月間目標



### 共通言語



### 広報効果

- ・中学校への環境学習への協力
- ・視察や取材(九州大学 他)
- ・メディア掲載(ハウジングトレビュー 他)
- ・講演会(九州経産局 他)

### 人材確保

- ・SDGsインターンシップの開催
- ・キャリア採用



### 2030年までの 長期的ビジョンの策定

- ・KPIを踏まえた中長期経営計画の策定

### SDGs 私募債

### 経営方針の 明確化

### 今後の課題[女性活躍促進]



子育て中の女性への支援策に関して、独身女性との公平性の課題あり。

### お客様から の共感

あるお客様より  
『SDGsをやっている会社なので、安心です』  
と共感コメントを頂きました！







令和2年度  
グリーン建築推進フォーラム（GBF-IBEC）第11回シンポジウム  
これからの工務店経営 SDGsガイドライン及び実践例の紹介

---

非売品

発行 令和2年2月12日  
編集・発行 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構（IBEC）  
〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-1 全共連ビル麹町館  
Tel. 03-3222-6681 Fax. 03-3222-6696  
印刷 株式会社 創基

---

\* 不許複製・禁無断転載 \*